

日立グループ
サステナビリティレポート 2014
2013年度実績





日立グループ サステナビリティ レポート 2014

Hitachi Group Sustainability Report 2014

002

日立グループ
サステナビリティ
レポート 2014

	目次
004	サステナビリティレポート編集方針
006	日立グループについて
008	commitment 経営者メッセージ 執行役会長兼CEO 中西宏明 執行役社長兼COO 東原敏昭
010	message 役員メッセージ 執行役専務 葛岡利明 執行役常務 大森紳一郎 執行役常務 中畑英信
013	VISION 日立の経営戦略とCSR 2015中期経営計画 財務・非財務ハイライト／CSRマネジメント／ CSRマネジメント体制／CSR活動の取り組み 実績と計画
020	INNOVATION 日立の研究開発と知的財産 研究開発戦略／知的財産に関する取り組み
027	FEATURE 事業を通じた社会への貢献 社会課題の解決をめざす日立のソリューション 日立を支える事業セグメント 健康で安心な社会をつくる日立のヘルスケア事業 未来につなぐ日立の再生可能エネルギー [対談] 社会イノベーション事業とは 西水美恵子×荒木由季子 各国政府・公共政策とのかかわり
049	国・地域の活動 欧州／米州／アジア・インド／中国
	Governance Report
059	ガバナンス報告
060	コーポレートガバナンス ガバナンスの取り組み／グループマネジメント／内部統制／役員報酬に関する事項
064	ブランドマネジメント ブランドマネジメントの取り組み／グローバルにおけるキャンペーン／ 日立ブランドの印象管理
066	リスクマネジメント リスクマネジメント体制の強化／日本国内外主要拠点での BCP 策定／ 危険地域への従業員派遣時の安全対策強化
068	コンプライアンス コンプライアンス体制の強化／日立グループ行動規範制定と周知徹底／ 贈賄防止の取り組み／企業倫理月間の実施／独占禁止法違反防止の取り組み／ コンプライアンス通報制度／反社会的取引の防止／輸出管理／ 情報セキュリティ



日立グループ サステナビリティ レポート 2014

Hitachi Group Sustainability Report 2014

【本 PDF の記事マークについて】

*：専門用語、固有名詞などの
うち説明を必要とするものにつ
けています。

※：説明を必要とする図表など
につけています。

WEB：記事に関連するWebサ
イトのタイトル・URLを示して
います。

【本 PDF 文中の表記について】

日立製作所：株式会社日立製作
所に関する情報またはその取り
組み

日立：日本国内外すべてのグル
ープ会社に関する情報またはそ
の取り組み

Environmental Report

環境活動報告

- 075
- 076 **環境経営の戦略と取り組み**
ビジョン／環境行動計画／環境管理の体制／気候変動に関するリスクと機会
- 087 **環境に配慮した製品・サービス**
環境適合製品の開発と拡大／製品の資源循環の推進／製品の含有化学物質管理
- 100 **環境に配慮したモノづくり**
エコファクトリー & オフィスセレクトの創出／温暖化対策の推進／
サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定／廃棄物の削減／
水の有効利用／化学物質の管理／環境コンプライアンスへの対応／
事業活動における環境負荷情報（2013 年度）／環境会計
- 123 **生態系の保全の取り組みと環境コミュニケーション**
生態系の保全の取り組み／環境教育／環境コミュニケーション

Social Report

社会活動報告

- 131
- 132 **人権の尊重**
人権への取り組み／推進体制／実績と課題
- 135 **サプライチェーンマネジメント**
CSRサプライチェーンマネジメントの推進体制／調達方針の共有／
CSR推進ガイドブックの配布／CSR調達の取り組み／
CSRモニタリング（自己点検）／CSR監査の実施／調達BCP策定の取り組み
- 140 **ダイバーシティマネジメント**
ダイバーシティマネジメントの取り組み／推進体制／女性のキャリア促進／
ワーク・ライフ・マネジメントの推進／主な活動／障がい者雇用／社外からの評価
- 152 **労働安全衛生**
労働安全衛生の取り組み／推進体制／安全衛生ポータルシステムと情報共有活動
- 155 **グローバルな人材育成**
グローバル人材マネジメントの取り組み／人材のグローバル化とグローバル要員の採用／
グローバル従業員サーベイの実施／職場におけるキャリア開発
- 159 **品質保証活動**
品質保証活動の取り組み／品質・信頼性教育／中国・アジア地域における体制強化／
製品事故発生時の対応／家電製品の安全性の確保
- 163 **お客様満足**
CS向上のための取り組み／ユニバーサルデザイン
- 169 **株主・投資家とのかかわり**
情報開示方針／IR活動／株主総会／SRI評価／買収防衛に関する基本方針
- 173 **社会貢献活動**
理念と方針／日本・アジア地域の社会貢献活動／インド・ASEAN地域の社会貢献活動／
欧米地域の社会貢献活動／アフリカ地域の社会貢献活動
- 186 **主要指標**
- 188 **決算の概要、および役員・従業員データ**
- 191 **第三者審査**
- 194 **お問い合わせ先**

サステナビリティレポート編集方針

基本的な考え方

「日立グループ サステナビリティレポート2014」（2014年8月発行）は、経営と社会の持続可能性を追求する上で重要な社会・環境課題、ならびにこれらに対する日立の考え方、2013年度の取り組みについて誠実に、かつ透明性をもって情報開示するため、レポートिंगにかかわる各種ガイドラインを参考に、各取り組みの基本方針、推進体制、各種施策、主要指標を、可能なかぎり具体的に記載しています。

【報告対象範囲】

対象期間：2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日）を中心に作成
対象組織：株式会社日立製作所および連結子会社（変動持分事業体を含む）947社、計948社
実績データ範囲：財務 株式会社日立製作所および連結子会社（変動持分事業体を含む）947社、計948社、持分法適用関連会社231社
社会 データ範囲を個々に記載
環境 株式会社日立製作所および連結子会社（変動持分事業体を含む）947社、計948社。ただし、事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲（日立製作所の試算による）
※ 各年度のデータは、各年度の対象範囲の実績を示す
※ 基準年度のデータは、2013年度の対象範囲にそそえて、データを修正

【参考ガイドライン】

「環境報告ガイドライン（2012年版）」（環境省）、「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」（経済産業省）、「GRIサステナビリティレポートガイドライン第3.1版」（Global Reporting Initiative）、「ISO26000：2010」（国際標準化機構）など

本サステナビリティレポートは年次報告として発行しています。

財務情報と非財務情報の開示

日立製作所は、EUやInternational Integrated Reporting Council (IIRC) における非財務情報開示に関する議論を注視しつつ、ステークホルダーの皆様のニーズに合わせて情報開示を行います。非財務情報を「日立グループ サステナビリティレポート」に、経営・財務情報を「アニュアルレポート」などにそれぞれまとめ、年次報告を行うとともに、本レポートで持続可能性にかかわる課題が財務活動にどのように関連するかを明らかにしています。また、Webサイトで常に日立グループの最新情報を提供しています。

非財務情報に関する報告



日立グループ
サステナビリティ
レポート
2014



WEB CSRへの取り組み
<http://www.hitachi.co.jp/csr/>



WEB 環境への取り組み
<http://www.hitachi.co.jp/environment/>



WEB 社会貢献活動
<http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/>

財務情報に関する報告



アニュアルレポート
2013



WEB 株主・投資家向け情報
<http://www.hitachi.co.jp/IR/>

日立製作所の経営・財務情報は、「コーポレートガバナンス報告書」「有価証券報告書」「事業報告書」などでも情報を開示しています

第三者審査

本レポートの信頼性向上のため、ガバナンス、社会、環境分野に関する2013年度の実績について、第三者の審査・検証を受けています。財務・非財務ハイライトおよびガバナンス、社会分野の実績については、EY新日本サステナビリティ株式会社による、国際保証業務基準 (ISAE) 3000を踏まえた検証を受けました。環境分野については、ビューローベリタスジャパン株式会社による審査を受けました。

【外部からの評価】

世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・ワールド (DJSI World) に2013年9月に選定されました。

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

【参加イニシアティブ】

「WBCSD (持続可能な発展のための世界経済人会議)」に1995年から参加しています。

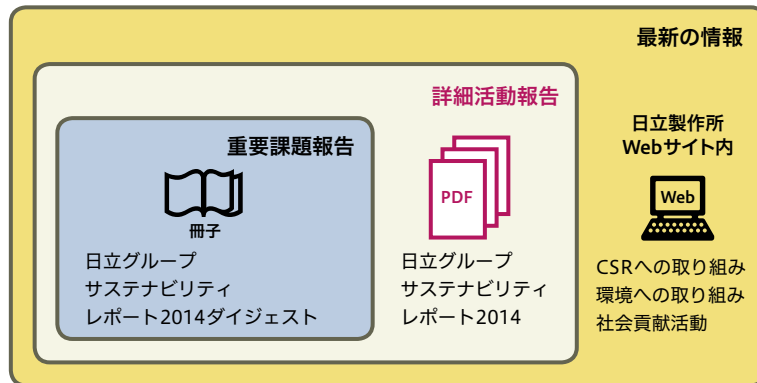


wbcd member

「国連グローバル・コンパクト」に2009年2月から参加し、国際標準に則った経営を行うことを明確にしました。

報告メディア

本レポートは、2010年度まで発行してきた「日立グループ CSR 報告書」と「日立グループ 環境報告書」に掲載していた内容を統合し編集しています。経営の透明性に留意し、非財務情報の網羅性と検索性を重視した「日立グループ サステナビリティレポート 2014」をPDF (A4判、194ページ) にし、さらに社会の関心が高く、経営上も重要である課題を読みやすくまとめた「日立グループ サステナビリティレポート 2014 ダイジェスト」を冊子 (A4判、16ページ) として発行します。なお、Webサイトでは詳細活動報告の全内容とニュースリリースなどの最新情報を公開しています。



詳細活動報告

「日立グループサステナビリティレポート 2014」の内容

サステナビリティレポート編集方針
日立グループについて
経営者メッセージ
役員メッセージ

日立の経営戦略とCSR

2015中期経営計画 財務・非財務ハイライト/CSRマネジメント/CSR活動の取り組み 実績と計画/日立の研究開発と知的財産

FEATURE

事業を通じた社会への貢献/国・地域の活動

ガバナンス報告

コーポレートガバナンス/ブランドマネジメント/リスクマネジメント/コンプライアンス

環境活動報告

環境経営の戦略と取り組み/環境に配慮した製品・サービス/環境に配慮したモノづくり/生態系の保全の取り組みと環境コミュニケーション

社会活動報告

人権の尊重/サプライチェーンマネジメント/ダイバーシティマネジメント/労働安全衛生/グローバルな人材育成/品質保証活動/お客様満足/株主・投資家とのかわり/社会貢献活動

主要指標/決算の概要、役員・従業員データ/第三者審査



重要課題報告

「日立グループサステナビリティレポート 2014 ダイジェスト」の内容

経営者メッセージ

VISION

日立の経営戦略とCSR

FEATURE

事業を通じた社会への貢献

ACTIVITIES

2013年度の環境活動報告/2013年度のガバナンス・社会活動報告

日立グループについて



最新の情報

Webサイトの主な内容

■CSRへの取り組み

「日立グループ サステナビリティレポート 2014」の詳細活動報告の全内容のほか、以下のコンテンツを公開しています。

情報開示方針/GRIガイドライン対照表/ISO26000中核主題との対照表/国連グローバル・コンパクト対照表/方針・ビジョン・ガイドライン一覧/主要指標の実績一覧/ハイライト アーカイブ (2005-2013)
<http://www.hitachi.co.jp/csr/index.html>

■環境への取り組み

「日立グループ サステナビリティレポート 2014」の環境活動報告 (補足情報・データ一覧を含む) のほか、製品・サービスの紹介やエコファクトリー&オフィスなどを随時公開しています。

<http://www.hitachi.co.jp/environment/>

■社会貢献活動

社会貢献活動事例などを公開しています。

<http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/index.html>

日立グループについて

会社概要(2014年3月末日現在)

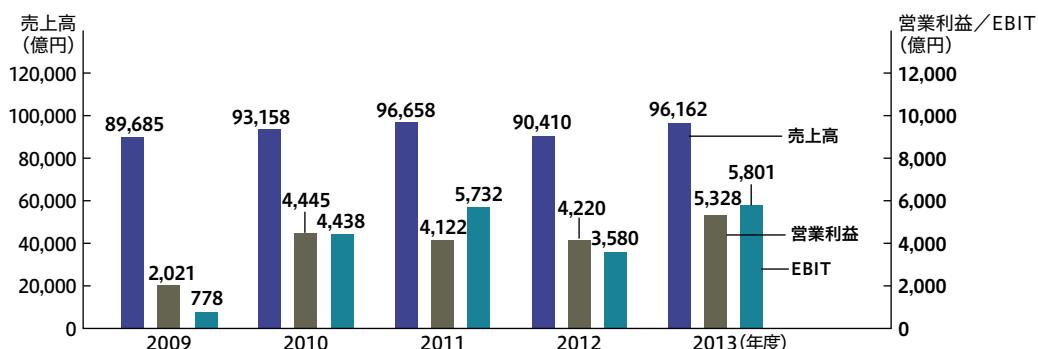
商号	株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd.	資本金	458,790百万円
設立年月日	大正9年(1920年)2月1日 (創業 明治43年(1910年))	従業員数(個別) (連結)	33,500人 320,725人
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	連結子会社数	947社(国内283社、海外664社)
代表者	代表執行役 執行役社長兼COO 東原敏昭	(変動持分事業体を含む)	
		持分法適用関連会社数	231社(国内66社、海外165社)

事業概要と業績(2014年3月期)(連結)

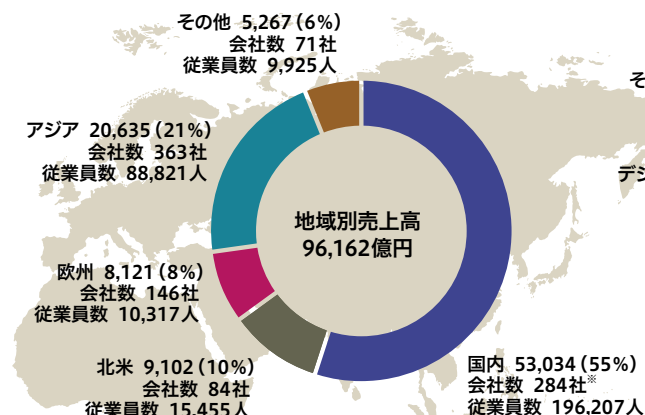
売上高	96,162億円(前期比106%)	設備投資額	8,498億円(前期比114%)
営業利益	5,328億円(前期比126%)	研究開発費	3,514億円(前期比103%)
EBIT [※]	5,801億円(前期比162%)	連結売上高に占める海外生産高比率	24%

※EBIT：税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標

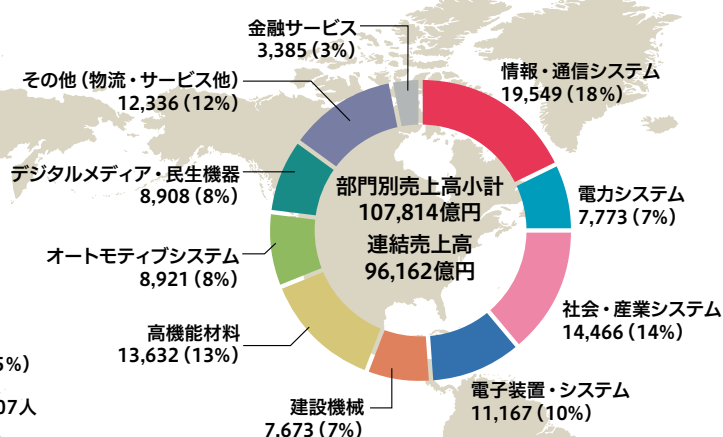
売上高および営業利益／EBITの推移



地域別売上高(億円)／売上高比率



事業部門別売上高(億円)／売上高比率



※ 株式会社日立製作所および国内連結子会社283社、計284社

情報・通信システム

● システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）

■ 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding



サーバやストレージから
仮想環境までを標準化し
て提供する統合プラット
フォーム*

電力システム

● 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム

■ 日立GEニュークリア・エナジー、日立パワーソリューションズ、Horizon Nuclear Power



太陽光発電システム*
大分ソーラー
パワー株式会社
大分ソーラーパワー
(メガソーラー発電所)

社会・産業システム

● 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム

■ 日立産機システム、日立電梯（中国）、日立ビルシステム、日立プラントコンストラクション



Class395 高速車両（英国）*

電子装置・システム

● 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具

■ 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ



日立メディコのMRIシステム

建設機械

● 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械

■ 日立建機



日立建機の双腕仕様機

高性能材料

● 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品（樹脂成形品等）、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料

■ 日立化成、日立金属



日立化成の産業用リチウムイオン電池

オートモティブシステム

● エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム

■ クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas



日立オートモティブ
システムズの
セミアクティブ
サスペンション
システム

デジタルメディア・民生機器

● 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、薄型テレビ

■ 日立アプライアンス、日立エルジーデータストレージ、Hitachi Consumer Products (Thailand)、日立コンシューマ・マーケティング



日立アプライアンスの
大容量冷蔵庫
「真空チルドFS」
Xシリーズ

その他（物流・サービス他）

● システム物流、不動産の管理・売買・賃貸

■ 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe、Hitachi India



日立物流の大型トラック・
首都圏東物流センター

金融サービス

● リース、ローン

■ 日立キャピタル



日立キャピタルの
Hitachi Corporate Card

●：主な製品・サービス ■：主要な連結子会社（2014年3月31日現在） ※：日立製作所の製品・サービス

（注）1 Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立（中国）有限公司、Hitachi Europe Ltd.及びHitachi India Pvt. Ltd.は、当グループの米国、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売しています。

2 日立情報制御ソリューションズは、当グループの産業分野向け情報制御ソリューション事業、セキュリティシステム事業及びプリント基板製造事業の再編に伴い、2014年4月1日をもって日立産業制御ソリューションズに商号を変更しました。

日立全体で 社会課題の解決に 取り組みます



「社会が直面する課題にイノベーションで応えます。優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、活気あふれる世界をめざします」

2013年度に策定した「日立グループ・ビジョン」に描かれた「活気あふれる世界」を実現するために日立が最も大切と考えているのは、グローバル社会からの信頼を獲得し、それを維持発展させていくことです。技術的に優れた製品・サービスを開発し、それがお客様の求めているニーズに合致しているだけでなく、私たちの事業のプロセスが法律と企業倫理に基づいて公正、公平であることが「信頼できるパートナー」としてお客様から認めていただくことに

つながると考えています。日立は「日立創業の精神」の一つである「誠」を信条に、誠実で透明性の高い事業活動により社会からの信頼を高めるとともに、コンプライアンスの遵守や品質・安全の確保などの「基本と正道」を常に忘れずに事業活動を行ってまいります。

事業を通じた社会課題の解決

さて、グローバル社会には一朝一夕には解決できない難しい課題があふれています。例えば、地球規模での水資源の枯渇や気候変動、グローバルな政治経済情勢とも連動した各国のエネルギー政策、新興国の旺盛なエネルギー需要に伴う電力不足、先進国を中心に急速に進む少

子高齢化に対応するための医療・保健システムなど、いずれも日立がその技術や経験・ノウハウを活用して重点的に取り組んでいる課題です。日立がグローバル社会の期待に応え、こうした社会課題に対する答えを出していくためには、特に次の二つが重要だと考えています。一つは、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを大切にしている姿勢です。お客様やグローバル社会が抱えている課題を解決するためには、それぞれの国や地域の事情、課題の背景を十分に把握し理解することが必要です。もう一つは、今まさに起こっている課題ばかりでなく将来起こりうる課題をも見据えて提案する先見性です。社会情勢の変化にスピード感をもって対応することに加えて、例えば石炭火力、シェールガス、原子力、太陽光、風力を含むエネルギーの「ベストミックス」のように、持続可能な社会の構築に日立が貢献するためには、50年後、100年後の人口動態やエネルギー・環境問題などグローバル社会のありようを深く洞察することも求められています。お客様やグローバル社会が抱える複雑な課題を共に見出して日立全体で力を合わせて解決を図っていくこと、これが、日立の考える「活気あふれる世界」の構築です。

「経営のグローバル化」へ

2013年度から3年間の事業計画を記した「2015中期経営計画」では、「イノベーション」「グローバル」「トランスフォーメーション」

の三つを掲げて事業ポートフォリオの見直しとサービス事業の拡大に取り組んでいましたが、2014年度からはさらに「経営のグローバル化」を推進してまいります。これは、従来のグローバルに最適な地域で調達や生産を行う「オペレーションのグローバル化」に対して、お客様に近いところで経営し事業のスピードアップを実現することをめざすもので、2014年4月に鉄道システム事業のグローバルCEOを初めて英国に設置したのもその一環です。また、経営のグローバル化を実現するためにはグローバルに人財を活用する施策が不可欠であり、共通の人事制度・評価システムのもとで全世界のグループ従業員が活躍できる仕組みづくりに取り組んでまいりました。今後もその適用範囲を拡大し、世界中のお客様にとって真のパートナーと認めていただける「人と組織」の実現に努めてまいります。

2014年4月からはCEO/COO体制を導入し、中長期的経営戦略とお客様やグローバル社会へのソリューション提供を迅速に行っていく執行が一体となった、より強力な経営体制をスタートさせました。このような体制のもと、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権の尊重や持続的な地球環境保全への対応など、企業市民としてのグローバル社会への責任を果たしながら、社会イノベーション事業を通じ多様な社会課題の解決に貢献してまいります。

中西 宏明

株式会社 日立製作所
執行役会長兼CEO

東原 敏昭

株式会社 日立製作所
執行役社長兼COO

WEB 鉄道システム事業のグローバル事業拡大に向けて経営体制を強化（リリース）
<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2014/03/0320.html>

WEB 執行役会長、執行役社長および取締役会長の異動について（リリース）
http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2014/01/f_0108.pdf

役員メッセージ（CSR・環境）

社会イノベーション事業で世界に応える日立へ

日立は、社会インフラとITを融合させた社会イノベーション事業を通じて、グローバル社会が抱える多様な課題の解決に取り組んでいます。事業の現場で磨き上げられた技術やノウハウによって作り出された日立の製品とサービスによって、先進国や新興国を含む多くの国々で発電所や水道・交通・情報通信などの社会インフラの基盤づくりに貢献してきた一方で、事業そのものが環境や社会、ガバナンスの観点からは地域社会に対してなんらかの影響を与える可能性があります。企業の社会的責任（CSR）とは、法令遵守や人権の尊重、製品の安全性といった取り組みを通じて事業活動に伴う社会へのネガティブな影響をできる限り小さくする側面と、雇用の確保や環境保全、事業を通じた社会への貢献によって地域社会に対し新たな価値を創造する側面の両方をバランス良く行っていくことです。こうした観点から、日立のCSR・環境の組織目標を新たに策定しました。

「グローバル社会から日立は何を期待されているのか」「ESG^{*}といった非財務活動において期待されているのは何か」。これらを的確に認識し、経営戦略と日常のオペレーションの中に組み込み実

行していくためには、お客様や地域社会、調達取引先、NGOといった多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが不可欠であり、コミュニケーションを通じて、環境やサプライチェーン、ガバナンスに関するビジネスリスクをいち早く把握し、軽減することができます。それは同時に、私たちが社会イノベーション事業を通じてめざす姿やCSR・環境活動をステークホルダーの皆様にご理解いただき、それらがグローバル社会の期待に合致しているのか、社会が抱える課題の解決に役立っているのかを確認し、経営の品質を改善していくチャンスでもあります。

社会インフラにかかわる幅広い事業を展開しているからこそ、日立にはグローバル社会が抱えている多様な課題を解決する責任があります。私たちはステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを通じて、日立だからこそ担える社会的責任を果たしてまいります。



葛岡 利明

株式会社日立製作所 執行役専務
ゼネラルカウンセル&コーポレート
コミュニケーション責任者
兼リスクマネジメント責任者
兼法務・コミュニケーション統括本部長
兼リスクマネジメント統括本部長
兼病院統括本部長

* ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（統治）

WEB

CSRマネジメント体制

<http://www.hitachi.co.jp/csr/strategy/management/system.html>

役員メッセージ（調達）

調達取引先とともに、サプライチェーン全体の課題に適切に対応していきます

近年、事業活動を支えるサプライチェーンマネジメントにおける企業の責任範囲が広がりを見せています。一次調達取引先だけでなく、二次、三次を含むサプライチェーン全体における環境リスクや人権リスクなどのCSR活動についても、きちんと監督し、課題に対して適切に対応することがすべての企業に求められています。

日立は、企業に対するこうした社会的要請の広がりに対して、さまざまなリスクの把握やその軽減に、グループ全体として努めています。また、CSRに関するモニタリングの実施や中国・アジア地域の調達取引先を抽出した第三者監査も併せて行っています。

さらに、2013年9月には「日立グループの紛争鉱物調達方針」を策定し、人権侵害や社会不安に企業として加担しないという日立としての取り組み姿勢を、調達取引先に対してもあらためて明確にしました。日立は今後も透明性の高いサプライチェーンマネジメントを構築し、サステナブル（持続可能）なサプライチェーンの確立に取り組んでまいります。



大森 紳一郎
株式会社日立製作所 執行役常務
CPO兼調達統括本部長
兼Smart Transformation Project 強化本部
直接材コスト改革プロジェクトリーダー
兼間接材コスト改革プロジェクトリーダー

役員メッセージ（人財）

従業員サーベイの結果を基にした施策やキャリア開発支援策をさらに強化していきます

日立は、2011年度に策定した「グローバル人財マネジメント戦略」に則り、グローバルメジャープレイヤーをめざして、個人と組織のパフォーマンスを最大化する活動を行っています。2013年度はグローバルで約18万人を対象とした従業員サーベイ

「Hitachi Insights」を実施しました。2014年度はサーベイで提出された貴重な意見を踏まえて、働きやすい職場・組織づくりに向け、さらなる施策を展開していく予定です。

また、日立はダイバーシティマネジメントを重要な戦略と位置づけ、多様な人財が活躍できる環境づくりを進めています。特に、日本国内における女性人財の活用については、女性役員・管理職登用に関する指標を設定し、人財部門の担当役員と女性従業員の意見交換会を実施するなど、「ダイバーシティ推進の試金石」として取り組みを加速させています。こうした活動が評価され、2014年3月に日立製作所は経済産業省と東京証券取引所により「なでしこ銘柄」に選定されました。

2014年度はキャリア開発支援施策を積極的に展開するとともにダイバーシティマネジメントのさらなる推進を図り、従業員一人ひとりが存分に力を発揮できるようにしていきます。



中畑 英信
株式会社日立製作所 執行役常務
CHRO兼人財統括本部長
兼Smart Transformation Project 強化本部
本社改革プロジェクトリーダー
兼グローバル人財改革プロジェクトリーダー

日立の経営戦略とCSR

013

日立グループ
サステナビリティ
レポート 2014

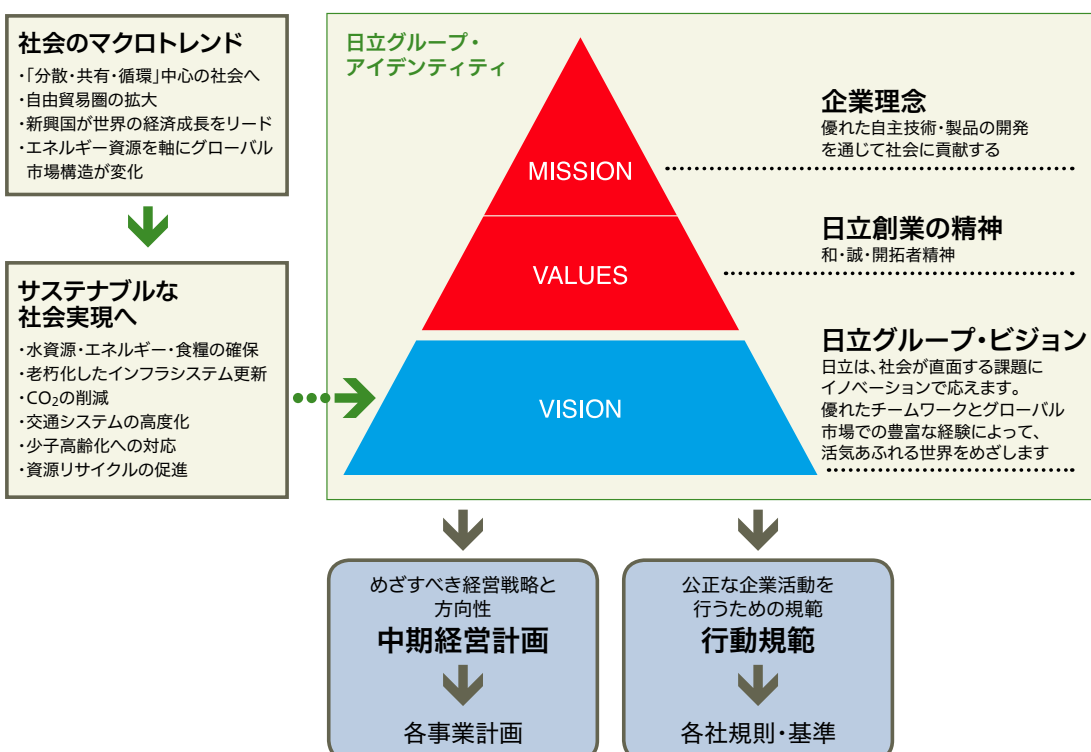
日立は、経営戦略とCSRを融合し、社会と価値観を共有することにより、持続的な成長を伴う真のグローバル企業をめざしています。「日立グループ・ビジョン」を達成するための「中期経営計画」とCSR活動を連携させながら、社会的価値と経済的価値の両立を図ります。

日立の考えるCSRとは「日立グループ・ビジョン」に描かれた世界を実現することにあります。つまり、地球社会が直面するさまざまな課題—貧困、教育の格差、疾病の蔓延、資源・エネルギー問題、都市への人口集中、地球環境問題などをイノベーションを通じてその解決に貢献し、人びとが公平で安全、安心、快適に暮らせる社会を実現することを日立はめざしています。このビジョンを実現するためのアクションプランが「中期経営計画」であり、各種CSR活動でサポートすることにより、その計画の実行性を高めています。経営計画の実行にあたっては、強固で多様性のあるガバナンス体制や、高い倫理観をもちチャレンジ精神に富んだ従業員の行動、環境問題をはじめとする社会課題の解決につながる事業の推進などにより、グローバル社会における良き企業市民としての責任を全うしていきます。経営計画を実行するプロセスにおいては、日立の従業員は各国の法律を尊重し、世界中どこにあっても「日立グループ行動規

範」に則った高い倫理観をもって企業活動を行います。

「日立グループ・ビジョン」は、2013年5月に公表した新たな中期経営計画（以下「2015中期経営計画」）のスタートに合わせ、次なる成長に向けて日立のあるべき姿として策定したものです。このビジョンは、創業以来100年に及ぶ歴史の中で「企業理念」や「日立創業の精神」など大切に受け継いできた理念や価値を踏まえ、中長期的にめざす姿を改めて示すために策定しました。ビジョン策定の背景には、社会マクロトレンドの変化を踏まえながら、地球社会が直面するさまざまな課題を解決し、サステナブルな社会を実現したいという日立の強い思いがあります。また、ビジョン策定と同時に、日立の全従業員が共有する「企業理念」「日立創業の精神」「日立グループ・ビジョン」を「日立グループ・アイデンティティ」として体系化し、全従業員への浸透を図っています。

社会の変化と日立グループ・アイデンティティ



2015中期経営計画 財務・非財務ハイライト

「2015中期経営計画」では「イノベーション」「グローバル」「トランスフォーメーション」にフォーカスし、社会イノベーション事業を軸に「成長の実現と日立の改革」を推進し、目標達成をめざしています。

014

日立グループ
サステナビリティ
レポート 2014

2015中期経営計画・2013年度の実績（連結）

経営目標		
	2015年度目標*1	2013年度実績*2
売上高	10兆円	96,162億円
EBIT*3(営業利益)率	7%超(7%超)	6.0%
当社株主に帰属する当期純利益	3,500億円超	2,649億円
一株当たり当社株主に帰属する当期純利益	70円超	54.86円
製造・サービス等株主資本比率	30%超	27.4%
サービス売上高比率・海外売上高比率・人員数		
サービス売上高比率（システムソリューションの売上を含む）	40%超	32%
海外売上高比率	50%超	45%
国内人員数	200千人	196千人
海外人員数	150千人	124千人
Hitachi Smart Transformation Projectによる効果		
	2015年度までの累計目標	2013年度までの累計実績
コスト削減効果	4,000億円	2,200億円

*1 前提為替レート：90円／ドル、115円／ユーロ *2 為替レート：100円／ドル

*3 EBIT：税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標

2015中期経営計画と関連する非財務活動について

中期経営計画の目標を達成するためには、財務活動以外の非財務活動も重要な役割を担っています。

中期経営計画の各経営施策に関連する目標を定め、2013年度より活動を開始しています。

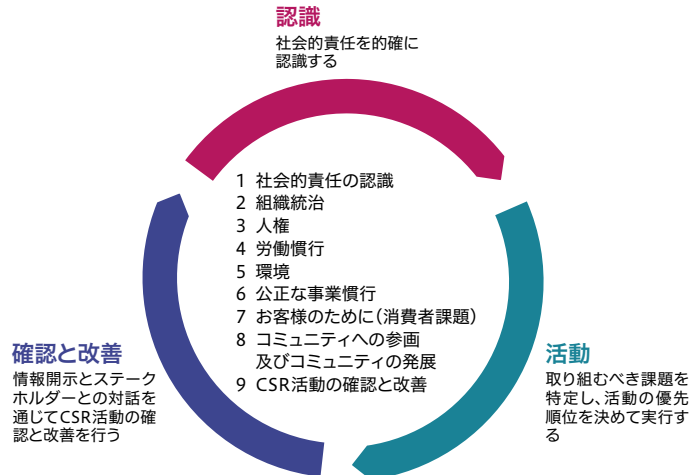
2015中期経営計画 経営のフォーカス	日立の重要課題	
	関連する非財務活動例	
イノベーション： サービス事業を強化し イノベーションを実現	サステナブルビジネス	
	海外研究 開発拠点の拡充	世界7地域で研究開発を推進（2014年6月現在） 研究開発人員 2013年度実績 約290人 → 2015年度目標 400人 オープンイノベーションの拡大 2013年度実績 海外80件、国内250件実施
	サービス売上高比率	2013年度実績 32% → 2015年度目標 40%超
	地球環境への配慮	
	環境適合製品売上高比率	2013年度実績 89% → 2015年度目標 90%
グローバル： 社会イノベーション事業を グローバルに提供し成長	ダイバーシティマネジメント	
	取締役のダイバーシティ（2014年6月：取締役12人中） 社外取締役：7人、外国人：3人、女性：1人	
	女性管理職（日立製作所）	2013年度実績 418人 → 2020年度目標 1,000人
	社内女性役員	2015年度までに登用
	人権の尊重	
	「ビジネスと人権」 2013年度実績 人権デュー・ディリジェンス パイロットプログラム2件実施	
	公共政策とのかかわり	
	ステークホルダーダイアログ	2013年度実績 対象地域とテーマを拡充し欧州、米国、中国で3件実施
トランスフォーメーション： 業務のグローバル標準化と 変化に迅速に対応する経営 基盤の確立	ダイバーシティマネジメント	
	グローバル人材マネジメント戦略の推進 2013年度実績 グローバルパフォーマンスマネジメントの導入開始／グローバルな経営幹部 養成の仕組みを継続／「Global Leadership Development」プログラム導入開始	
	サステナブルビジネス	
	Hitachi Smart Transformation Projectの推進 2013年度までの累計実績 2,200億円 → 2011～2015年度の累計効果目標 4,000億円	

日立は「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念とし、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会・環境面におけるグローバル社会の期待を経営に反映し、サステナブルな社会の実現に取り組んでいます。

日立のCSR活動

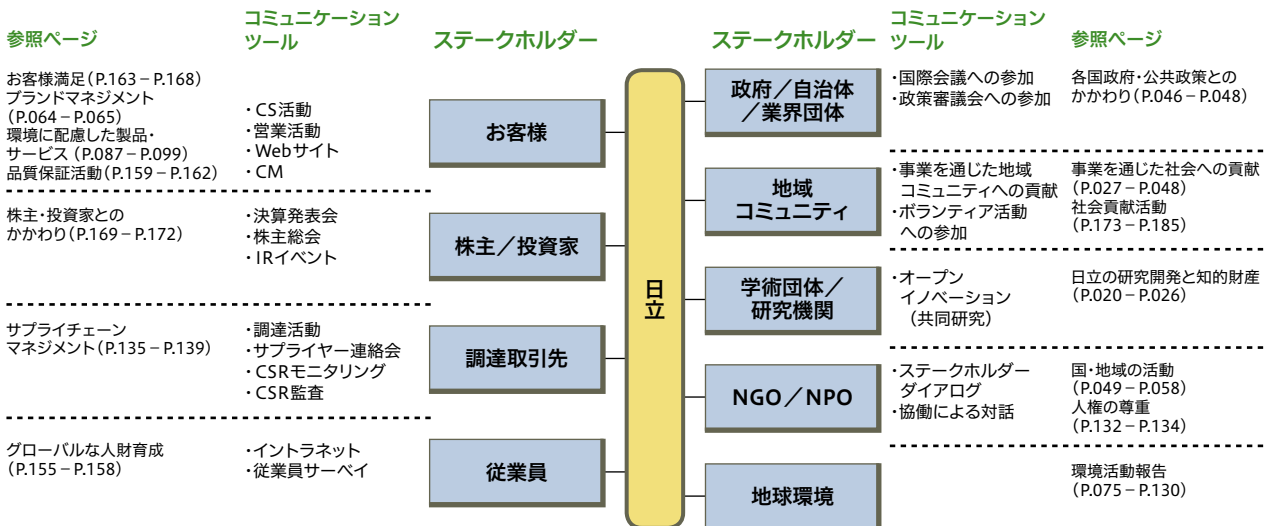
日立のCSRの原点である企業理念と日立創業の精神を踏まえて策定した「日立グループ・ビジョン」を実現するため、2005年度に定めた「日立グループCSR活動取り組み方針」を活動の基本としてグループで共有してきました。2016年度からの次期中期経営計画策定を見据えて経営とCSRの融合をより一層進めることを目的に「日立グループCSR活動取り組み方針」を、企業の社会的責任のグローバルスタンダードであるISO26000をベースとした新しいフレームワークに改訂します。2014年度からは、変化する社会の期待を的確に認識しその責任を十分に果たすため、これまで以上にステークホルダーとのコミュニケーションを促進していきます。また、CSR活動を着実に実行し経営品質を継続的に向上していくため、PDCAをより一層強化していきます。

新しいCSRマネジメントのフレームワーク



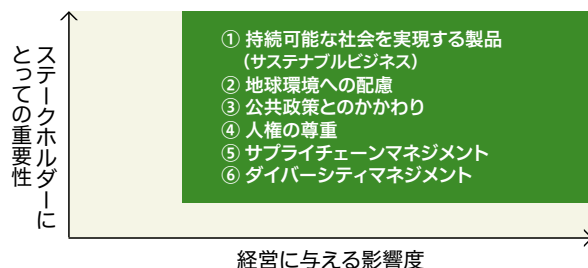
ステークホルダーエンゲージメント

日立は、事業を通じたさまざまな場面において、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを重視して活動しています。今後もステークホルダーとの信頼関係構築のためのコミュニケーションツールを整備するとともに、適切な情報開示に努めていきます。



日立の重要課題

ステークホルダーとの対話を重視したマテリアリティプロセスを用いて「日立の重要課題」を明確にしています。経営戦略とCSRの融合を図るため、中期経営計画の主要施策と関係の深い重要課題をCSR活動に反映させ、経営戦略に則ったCSRの実現を図っています。



【重要課題選定のプロセス】サステナビリティに関する国際機関、投資家、NGOなどとの対話や、公共政策の動向を通じて認識した持続可能性に関する課題について「ステークホルダーにとっての重要性」と「経営に与える影響度」の観点から評価しています。ステークホルダーにとっての重要性は、「人権」「国際開発」「環境」「レポート」「倫理」「地域および国際的な要請」の観点から、経営に与える影響度は「2012中期経営計画」においてフォーカスしている「グローバル」「融合」「環境」、さらには「イノベーション」「リスク」「レピュテーション」「費用対効果」の観点から評価しています。

CSRマネジメント体制

日立製作所では2013年10月に、旧CSR本部と旧地球環境戦略室を統合し、CSR・環境戦略本部を発足させ、新組織の目標として「日立CSRのステートメント及びミッション」を策定しました。2014年度は「日立CSRのステートメント及びミッション」を社内カンパニーおよびグループ各社と共有していきます。

日立CSRのステートメント及びミッション

日立は、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じた社会・環境面でのグローバル社会の期待を正しく理解し、それらを経営に反映させることによって、サステナブルな社会の実現をめざします。

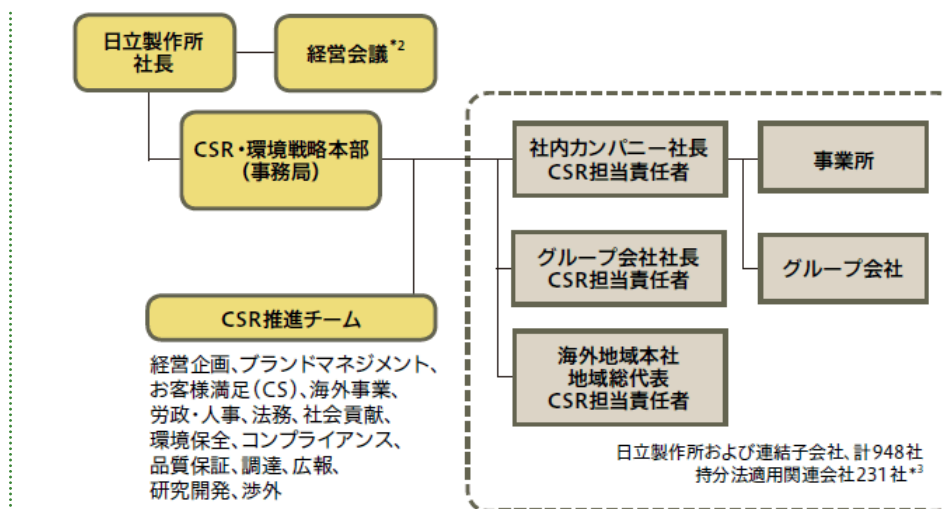
- ・ 社会課題の解決に貢献するCSR・環境活動
- ・ 持続可能な経営を実現するガバナンス
- ・ ステークホルダーとの相互理解を促進するコミュニケーション

日立全体のCSRの方針や活動については、CSR・環境戦略本部が本社のCSR関連部門（CSR推進チーム^{*1}）や社内カンパニー、グループ会社および海外地域本社のCSR担当部署と連携し、定期的な会議を開催して方向性を共有しながらグローバルに推進しています。

日立全体でグローバル企業としての責任を果たせるよう、海外地域本社とも協力しグローバルにステークホルダーダイアログを実施しながら、世界の社会課題を先取的に経営課題として取り入れるとともに、自分たちの社会的責任を果たせているかどうかを確認しつつ継続的に改善することによって、サステナブルな経営と社会の実現に努めています。

^{*1} CSR推進チーム：CSRに関する日立の重要施策をグループ全体で実行していく主体

CSR推進体制図



^{*2} 経営会議：執行役がCSRに関する方針を決定

^{*3} 2014年3月現在

★★★：達成 ★★：一部達成 ★：新規取り組み

1 社会的責任の認識

旧取り組み方針	2013年度の 主な取り組み計画	2013年度の実績	達成 レベル	2014年度の 主な取り組み計画
情報開示と コミュニケーション	ステークホルダーダイアログの継続実施	- ビッグデータを活用したヘルスケア事業にかかわる社会課題について、ベルギーでダイアログを1回実施 - CSR調達について、アメリカでダイアログを1回実施 - 日本国内でのダイアログも計画していたが延期	★★	- 事業を通じての社会課題解決策を検討するために、ステークホルダーダイアログを実施 - NGOとの連携推進

2 組織統治

旧取り組み方針	2013年度の 主な取り組み計画	2013年度の実績	達成 レベル	2014年度の 主な取り組み計画
企業としての 社会的責任の自覚	次期CSR戦略の構築	海外11拠点、日本国内主要グループ会社約25社のCSR責任者と審議し、新しいCSRマネジメントのフレームワークを策定（2014年度より適用）	★★★	- 新しいCSRマネジメントのフレームワークのグループ展開施策の推進 - 社内へのCSR浸透施策の推進
	グローバルなCSR体制の強化	欧州とインドでCSR責任者会議を開催。現地グループ会社約10社からCSR責任者が出席	★★★	

3 人権

旧取り組み方針	2013年度の 主な取り組み計画	2013年度の実績	達成 レベル	2014年度の 主な取り組み計画
企業倫理と人権の尊重	「ビジネスと人権」に関する人権教育の実施	「日立グループ人権方針」を策定（2013年5月社規とし、公開） - eラーニング「ビジネスと人権」をグローバル展開（日本語・英語・中国語版） - 全執行役を対象に「ビジネスと人権」に関する研修を実施	★★★	「日立グループ人権方針」を日本国内外のグループ会社で社規化 - 人権デュー・ディリジェンスのガイダンスの作成 - 人権eラーニングの海外事業所・海外現地法人での継続実施
	人権デュー・ディリジェンスパイロットプログラムの実施	事業軸と地域軸で、パイロットプログラムをそれぞれ1件ずつ実施	★★★	

4 労働慣行

018

日立グループ
サステナビリティ
レポート 2014

旧取り組み方針	2013年度の 主な取り組み計画	2013年度の実績	達成 レベル	2014年度の 主な取り組み計画
働きやすい職場作り	女性幹部・管理職の任用推進（トップコミットメントの強化、女性の意欲喚起・ロールモデルの提示）	- 人財部門担当役員と女性総合職の意見交換を5回実施、計115人が参加 「日立グループ女性活用度調査」を実施し、グループ各社で女性活躍支援の数値目標を設定 「日立グループ女性リーダーミーティング」など、各種セミナーを13件実施、計355人が参加	★★★	女性経営リーダーの確保・育成のために、女性幹部・管理職任用推進施策を継続実施
	「WLB-up!月間」の継続的な実施によってメリハリある働き方の定着化を図る	「WLB-up!月間」を実施し、ワーク・ライフ・バランスを促進	継続	
	日本国内のグループ全社における障がい者法定雇用率遵守の徹底	2013年6月現在、日本の日立グループでの雇用率2.03%を達成。法定雇用率の未達会社数は53社	★★	

5 環境

旧取り組み方針	2013年度の 主な取り組み計画	2013年度の実績	達成 レベル	2014年度の 主な取り組み計画
環境保全活動の推進	環境適合製品売上高比率の向上	84% (2012年度) → 89%に向上	★★★	環境適合製品の拡大

6 公正な事業慣行

旧取り組み方針	2013年度の 主な取り組み計画	2013年度の実績	達成 レベル	2014年度の 主な取り組み計画
企業倫理と人権尊重	「日立グループ行動規範」の周知徹底施策の継続実施	職場討論型事例集を改訂し、日本語・英語・中国語版をイントラネットで従業員に提供。企業倫理月間内に日本国内外で実施した職場単位の討論に計13万9,038人が参加	★★★	企業倫理の確立、法令遵守を徹底するため、「日立グループ行動規範」を全従業員に周知徹底
	海外地域統括会社でコンプライアンス教育と監査を継続実施	シンガポールで監査を実施	★★★	
ビジネスパートナーとの社会的責任の共有化	海外調達取引先を対象にCSR監査を継続実施	中国・アジア地域の調達取引先16社を対象にCSR監査を実施	★★★	グローバルな視点でサプライチェーンを強化するため、調達取引先に対するCSR監査を継続実施（中国・アジア地域）
	環境経営に役立つ情報を調達取引先に継続的に発信	グリーン調達ガイドラインを改訂し、調達取引先約2万3,000社に周知徹底	★★★	

7 お客様のために（消費者課題）

019

日立グループ
サステナビリティ
レポート 2014

旧取り組み方針	2013年度の 主な取り組み計画	2013年度の実績	達成 レベル	2014年度の 主な取り組み計画
事業活動を通じた社会 への貢献	「日立グループQFイノベーション運動*」の継続実施と実績のフォロー	「日立グループQFイノベーション運動」を継続実施	継続	「日立グループQFイノベーション運動」（継続）の展開と実績のフォロー
	海外研究開発拠点の研究開発人員を2015年度までに400人に増員	海外の6研究開発拠点で研究開発人員約290人を確保	★★★	地域に根ざした研究開発活動を展開するため、海外研究開発拠点の研究開発人員を2015年度までに400人に増員

* Quality First(品質第一)イノベーション運動：徹底した製品安全、法令の遵守、人財の育成、品質向上を図る活動

8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

旧取り組み方針	2013年度の 主な取り組み計画	2013年度の実績	達成 レベル	2014年度の 主な取り組み計画
社会貢献活動の推進	教育・環境・福祉をテーマとする社会貢献プログラムの継続実施	社会貢献プログラム（ユニバーサルデザイン出前授業、中国ホルチン砂漠緑化、日立サイエンス・セミナー、日立ボランティアセミナーなど）を43件実施。従業員ボランティアを含めて計2,744人が参加	★★★	新しいCSRマネジメントのフレームワーク策定に伴い、注力分野を「人づくり、環境、地域貢献」に変更し、社会貢献自主プログラムの継続実施

9 CSR活動の確認と改善

旧取り組み方針	2013年度の 主な取り組み計画	2013年度の実績	達成 レベル	2014年度の 主な取り組み計画
情報開示と コミュニケーション	ステークホルダーダイアログの継続実施	中国での情報開示について、北京でダイアログを1回実施	★★	- ステークホルダーダイアログの継続実施 - DJSI World Indexへの継続選定 - ステークホルダーとの効果的なコミュニケーションを図るためWebサイトを再構築

〔社外からの評価〕

世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるDow Jones Sustainability Indices World (DJSI World Index)に2009年から5年連続で選定されています。

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

日立の研究開発と知的財産

日立は創業以来「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念の実現に向けて、研究開発に取り組んでいます。さらに研究開発の成果を知的財産権を用いて保護する国際標準化活動を推進するなど、健全なグローバル市場の発展を支える取り組みを行っています。

研究開発戦略

日立では、社会イノベーション事業を軸とするグローバル市場における成長をめざして研究開発を加速させています。日立製作所は、2013年度に日本国内の技術戦略室、中央研究所、日立研究所、横浜研究所、デザイン本部からなる研究開発拠点と海外の6研究開発拠点を強化し、世界7極^{*1}グローバル連携体制で「2015中期経営計画」の達成に向けて取り組んでいます。具体的には「注力事業を支える世界No.1技術の開発」「海外事業の拡大に貢献する地域研究の強化」および「Hitachi Smart Transformation Project^{*2}の推進」に注力しています。

また、グローバルなリソースを活用し、お客様の抱える課題を解決するオープンイノベーションも推進するとともに、より確実に研究開発の成果を事業と結びつけるために、お客様との共同研究、パートナーとの連携による研究開発を進めています。また将来の事業のための布石を打つべく、グローバルに産学官連携を活用しています。

^{*1} 世界7極：日本、中国、アジア、インド、米国、ブラジル、欧州

^{*2} Hitachi Smart Transformation Project：2011年度から開始したコスト構造改革プロジェクト。コストのあり方を徹底的に見直し、財務体質の強化、成長投資に向けたキャッシュの創出などに取り組む

研究開発計画

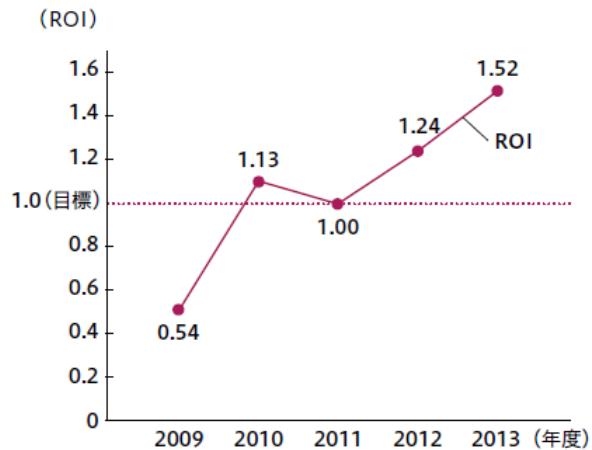
日立の研究開発費は、売上高の約4%に相当する額を維持しており、グループとしての研究開発の投資効率は、営業利益を研究開発費で割ったROI^{*1}を1以上にすることを目標としています。

日立製作所では、研究開発費をターゲット別に戦略的に配分しています。約70%は、事業体主導の事業ロードマップに基づく社内カンパニーやグループ会社からの依頼研究・先行研究、現事業および次世代事業への投資になります。残りの30%は、技術戦略室主導の技術中長期計画に基づき、先端・基盤研究に投じています。依頼研究・先行研究は主力事業の拡大・成長を目的に3～5年内の実用化をめざしており、先端・基盤研究は、将来の主力事業となる革新的技術の創出をめざしています。2014年度は、サービス事業強化の方針に沿って顧客起点の研究アプローチへの変革を目標に掲げています。2013年度に先端・基盤研究の5%であったサービス研究を2015年度には15%まで増大させます。今後も経営戦略に沿った研究開発に取り組み、事業の拡大とグローバル展開の加速に貢献していきます。

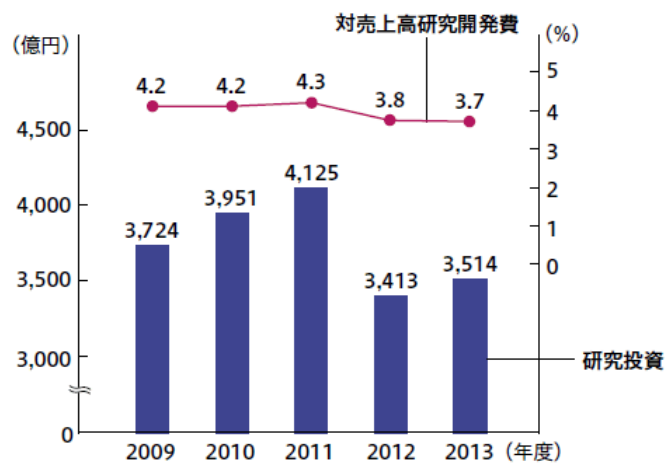
また、2012年に電気・電子分野における世界最大の学会であるIEEEとともに、世界の革新的な社会インフラ技術の開発を讃えるIEEE Technical Field Award for Innovation in Societal Infrastructureを設立し募集を開始、第1回目の受賞者が2013年7月に決定しました。このような活動を通して、革新的な技術開発の促進と社会イノベーション事業の普及をめざしています。

^{*1} ROI：Return on Investment（投資収益率）の略称

研究開発効率の推移（日立グループ）



研究開発費の推移（日立グループ）

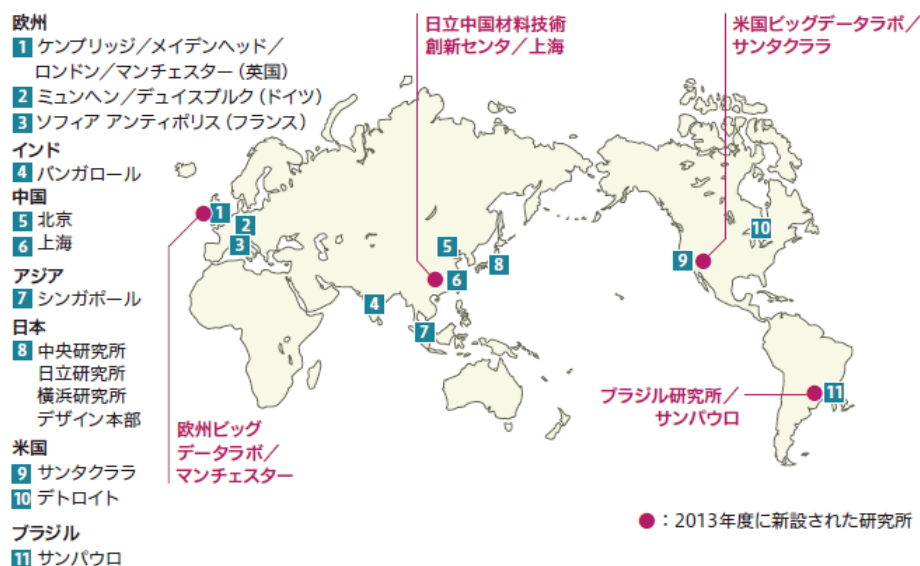


グローバルにおける研究開発強化

日立製作所は、2013年度にグローバルにおける研究開発体制をさらに強化するため、事業拡大に貢献する市場に密着したグローバル研究開発体制の構築に取り組んできました。4月には日立中国材料技術創新センタ（上海）、米国ビッグデータラボ（サンタクララ）、6月にはブラジル研究所（サンパウロ）、10月には欧州ビッグデータラボ（マンチェスター）を設立しました。

グローバルな研究開発体制を強化することにより、地域に根ざした研究開発活動を展開するとともに、創造性やイノベーション誘発の源泉となる、多様な経験や経歴、発想をもつ人財を活用して研究開発を推進しています。海外拠点のIT、インフラ、材料研究の人財を強化するため、2013年度の約290人を2015年度までに400人に拡大します。また、現地採用の人財を積極的にリーダーとして登用し、地域に密着した研究開発を加速させていきます。

日立グループの主な研究開発拠点



海外の研究所の主要研究テーマ

欧州 (Hitachi Europe Ltd.)	先端物理/鉄道システム/自動車システム/電力システム/デザイン/ビッグデータ応用
インド (Hitachi India Pvt. Ltd.)	ソフトウェア/社会インフラシステム/知能処理
アジア (Hitachi Asia Ltd.)	ビッグデータ解析/ストレージクラウド/水処理
中国 (日立 (中国) 有限公司)	社会インフラシステム/情報・通信システム/医療・ヘルスケア/中国材料・製造基盤技術/建設機械/エンジン制御/デザイン
米国 (Hitachi America, Ltd.)	自動車関連機器/無線通信システム/ストレージソリューション/IT基盤/ビッグデータ解析/デザイン
ブラジル (Hitachi Brasil Ltda.)	農業向けITシステム/社会インフラシステム

オープンイノベーション

日立だけでは実現できない革新的な技術開発を進めるため、日本国内外の研究機関、大学、お客様と連携し、オープンな研究開発環境を維持しています。英国のケンブリッジ大学には1985年度に日立ケンブリッジ研究所を設立、将来の計算機・デバイス・材料のイノベーションを先導する基礎物理の研究を進めています。中国の清華大学には、2001年度に連合実験室を設置し、情報通信の研究を進めているほか、2013年度現在、約80の海外の研究機関、約250の日本国内の研究機関と連携しています。また、海外の研究者を有期雇用する研究者招聘制度「HIVIPS (Hitachi Research Visit Programs)」を1985年度から実施するなど、海外研究者との連携を深めています。今後も顧客や社会課題の解決に貢献するオープンイノベーションと、現地密着型の研究開発を推進していきます。

拡張現実(AR)技術と三次元データ処理を用いた遠隔地作業支援技術

AR技術は、専用の眼鏡をかけて、見えている現実の風景にコンピュータで作り出した文字や映像を重ね合わせて表示する技術です。日立では、このAR技術を使って日本国外の工場で働いている作業者に日本にいるベテラン技術者が作業手順を指示したり、正しく作業を終えたかどうかをチェックする遠隔地作業支援技術を開発しました。作業者は見ている映像を三次元データとして把握し、リアルタイムで特定の位置に文字や画像を表示することができます。また、監視カメラでは見えない装置の裏側や物陰の作業でも、作業者の視点で指示を与えることも可能です。今後は開発技術の実証試験を重ね、日本国外のプラントでの遠隔地作業支援に適用していく予定です。



遠隔地作業支援技術の実験の様子

高線量率環境下で測定可能なガンマカメラ

日立と日立GEニュークリア・エナジー（株）は、2012年2月からNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のプロジェクトに参画し、福島第一原子力発電所建屋内の汚染状況を調査するために、ガンマ線の影響がどの程度出ているかを測定するガンマカメラの開発に取り組んできました。建屋内全域の調査をするためには、単位時間当たりの放射線量が非常に高い環境で利用できるガンマカメラが必要となります。日立では、信号処理専用回路や装置の心臓部となるガンマ線検出部を、外部のガンマ線から適正に遮蔽する構造を新たに採用して、単位時間当たりの放射線量が300mSvという非常に高い環境でも利用可能なガンマカメラを開発し、2013年度から開発機を現場で利用する取り組みを進めてきました。今後は本格的な利用に向けて関連機関と連携していきます。



試作したガンマカメラ

知的財産に関する取り組み

日立では知的財産活動を事業戦略の一環として重視しています。研究開発から生まれたイノベーションや日立ブランドを知的財産権を用いて保護するとともに、国際標準化活動を通じて市場の拡大を図っています。

グローバル特許網の構築

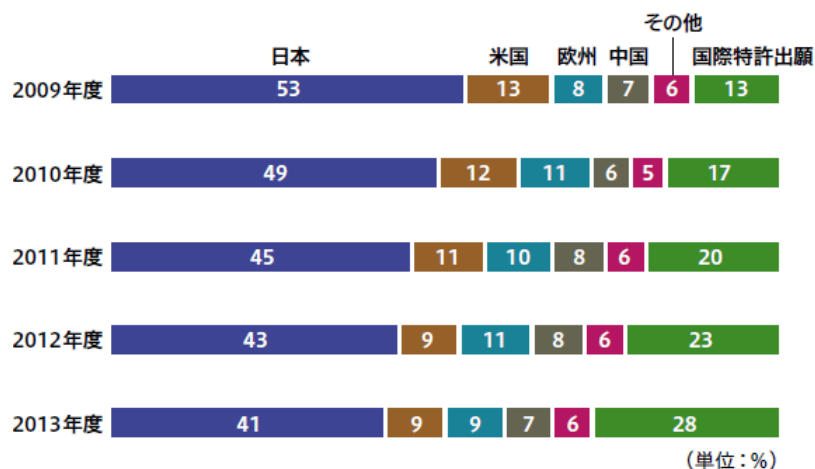
グローバル事業を支える知的財産活動の一つがグローバルな特許網の構築です。研究開発から生まれたイノベーションをグローバルに保護し、日立の技術が競合他社に不当に採用されるのを阻止したり、日立の技術をお客様にアピールしたり、他社にライセンスすることで協業を支えることが目的です。日立は2009年度に47%であった海外での特許出願比率を2013年度には59%にまで引き上げました。今後も効率的にグローバルな特許網を構築・維持するため、一件一件の発明を多数の国・地域で効率的に出願することができる国際特許出願を積極的に利用していく予定です。

研究開発拠点のグローバル化に伴い、知的財産活動拠点のグローバル化にも取り組んでいます。日立では、米国のワシントンDC、サンフランシスコ、中国の北京と上海、ドイツのミュンヘンに知的財産活動の拠点を設置し、海外での研究開発活動から生まれるイノベーションの保護をサポートしています。

グローバル人材の育成も重要な課題となっています。日立製作所では1964年度から知的財産部門に海外実務研修制度を導入し、欧米の特許法律事務所に研修生を派遣しています。2013年度は米国に4人、ドイツに2人、イギリスに1人派遣しました。

主要指標

国・地域別特許出願比率



知的財産権の尊重

日立は、他者の知的財産権を尊重するとともに、他者に対して日立の知的財産権を尊重するよう求めています。新製品・新技術の研究・開発に先立って事前調査を行うことを「日立グループ行動規範」に明記し、知的財産権を侵害しない製品づくりに努めています。また、他者の知的財産権を使用する場合は、ライセンスを取得しています。一方、日立の知的財産権を侵害す

る企業があれば、交渉を通じてライセンスの取得を促し、必要に応じて法的手段に訴えています。

WEB

日立グループ行動規範5.3 会社資産の管理と保全

<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/conduct/index.html#ank2138283053>

模倣品対策

日立ブランドの保護はグローバルな事業展開をする上で非常に重要です。そのため日立ブランドを装った模倣品の製造や販売、類似商標の不正な出願や登録に対しては毅然とした姿勢で対策を講じています。また、模倣品に関する一般消費者向けの啓発活動も積極的に行っています。

近年は模倣品の製造方法や販売ルートが巧妙化しているため、各国・地域の警察や税関などの職員に模倣品に関する情報を提供し、協力を得ることが模倣品の効果的な取り締まりには非常に重要です。2013年度には、担当者が中国の大連、上海、寧波の税関、サウジアラビア・UAEの政府・関係当局を訪問し、イラク・エルビルではイラク当局の関係者など125人が出席した模倣品対策セミナーを開催するなど、関係当局の職員との連携強化を図っています。



イラクで開催された模倣品対策セミナー

国際標準化活動

日立は、市場の創出・拡大に貢献するとともにグローバルなビジネス展開を加速させるため、IEC^{*1}の副会長や市場戦略評議会委員をはじめとして、国際標準化団体の要職に人財を派遣するなど、国際標準化活動に積極的に取り組んでいます。

日立全体で連携して国際標準化活動に取り組むため、社内に標準化委員会を設置しています。標準化委員会では、ステアリングコミッティ^{*2}で日立として重点的に取り組むべきテーマを選定し、ワーキンググループで標準化活動を推進しています。テーマの一つであるスマートシティに関しては、ISO^{*3}の都市インフラ評価指標分科委員会（幹事国：日本）では、日立製作所の市川芳明が国際議長に就任し、2014年2月に技術報告書(ISO TR37150)を発行するとともに、技術仕様書の作成を進めています。

日立の国際標準化活動は社外からも評価を受けており、2013年度はアクセシビリティ、環境、暗号技術の標準化に貢献した野村茂豊、田島京子、吉田博隆が経済産業省より「工業標準化事業表彰産業技術環境局長表彰」を受賞しました。また、電力用変圧器の標準化に貢献した白坂行康が、IECよりIEC1906賞を受賞し、ITU-T^{*4}、ISO、IECなどにて環境関連の標準化に貢献した並河治が財団法人日本ITU協会より国際活動奨励賞を受賞しました。

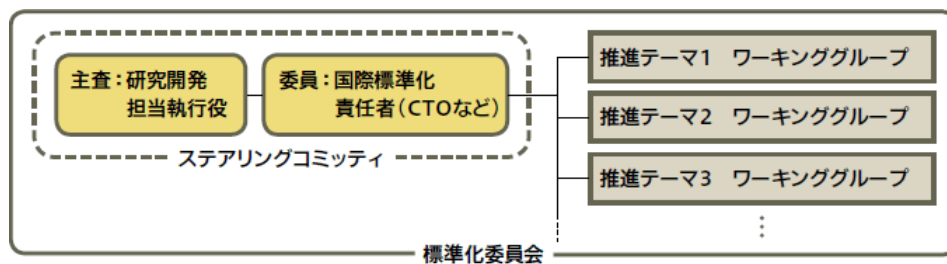
今後も日立は、社会課題を解決するイノベーション実現のための国際標準化に貢献し、国際標準に適合したソリューションを提供することにより、健全なグローバル市場の発展を支えています。

*1 IEC：International Electrotechnical Commission（国際電気標準会議）の略称

*2 ステアリングコミッティ：主査は研究開発担当執行役、日立製作所内の社内カンパニー、グループ各社のCTO（Chief Technology Officer）クラスをメンバーとする委員会。部門をまたがるプロジェクトなどについて意思決定を行う

*3 ISO：International Organization for Standardization（国際標準化機構）の略称

*4 ITU-T：国際電気通信連合（ITU）の電気通信標準化部門



発明者への報奨制度

日立は、充実した発明報奨制度により研究開発の第一線で働く従業員の発明意欲の向上を図っています。報奨金額の基準を設定し従業員に公開しているほか、支払われた報奨金に関する問い合わせや意見聴取に応じる制度を設けるなど、公正で透明性のある制度運営を行っています。

知的財産権本部に制度の企画・運用を担当する専任部門を設け、さらに発明管理委員会（研究開発・法務・勤労・知財の委員で構成）を設置して、日立全体の発明報奨制度の適切な運用に努めています。具体的には、発明者と特許の実施部門とのコミュニケーションを促進する「発明情報システム」を構築し、発明者自身が実施情報を事業部門に問い合わせるなど、実績報奨金の算定根拠を確認できる仕組みを整えています。また、発明者が報奨金額に納得できない場合には、直接その意見を聞く機関として発明報奨裁定委員会（構成は発明管理委員会と同様）を設置しています。

2005年度から「実績報奨金年間トップ100」の社長表彰を実施しているほか、2006年度からは35歳以下の発明者を対象に、入社後5年間の「出願報奨金受領金額上位50」を発表し、表彰しています。



FEATURE

事業を通じた 社会への貢献

日立は研究開発に積極的に関わり、社会が抱える課題の解決につながる製品やサービスを提供しています。

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造が、日立の100年を超える事業の持続的発展を支えてきました。

気候変動や生態系破壊をはじめとする環境問題、エネルギーや水、資源、食糧の不足、都市への人口集中、高齢化など、人類の共通課題がグローバルに顕在化してきています。日立は、グローバルな企業市民として、経済的価値と社会的価値を同時に創造することで社会が抱える課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献したいと考えています。

社会課題の解決をめざす日立のソリューション

日立は、多岐にわたる事業活動とITを融合させ、地球環境問題をはじめとする社会が抱えるさまざまな課題の解決をめざしています。



環境・エネルギー

日立は、「持続可能な社会」を環境経営のためべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。その重要な柱の一つである「地球温暖化の防止」においては、事業を通じてCO₂排出量を抑制することで貢献します。

省エネルギー製品・システム

エネルギー消費の少ない製品・サービスを提供して、社会全体のCO₂排出量削減に貢献しています。

発電システム

風力・太陽光発電など再生可能エネルギーの活用を促進しています。発電システムの効率化を進めることによってCO₂排出量を抑制しています。



生物多様性／水・資源

生物多様性を損なわず、次世代に残していくためには、多様な生物が生きる場所である生態系を保全していく必要があります。大気、水、土壌をクリーンにする事業を通じて、生態系の保全に貢献しています。

水環境ソリューション

汚れた水をきれいにする、海水を淡水化するなど、さまざまな水環境ソリューションにより、限りある水の使用効率を向上させています。



健康・高齢化

世界的に進行する高齢化に対処するため、健康を維持・向上させる医療に関連するソリューションを提供しています。早期治療につながる診断・検査装置のほか、医薬品製造装置を提供し、安全で効率的な医薬品の供給に貢献しています。

ヘルスケア

粒子線治療システム、予防・診断領域でのビッグデータの活用など、ケアサイクル全体を通したソリューションの提供によって、医療のイノベーションに貢献しています。



都市・交通

人口が集中する都市や、十分なインフラの整備が難しい島嶼地域などの安全性・快適性を向上させるため、経済活動を支える安全で高速な交通網、再生可能エネルギーをはじめとする多様な電源に対応する安定性の高い効率的な電源と送電網、安全な水を安定供給する上下水道など、地域に最適なインフラを提案しています。



スマートシティ

安全・安心・便利さを高度に整合させる新しい都市の形を世界中で提案するとともに、規格の標準化にも取り組んでいます。

安心・安全なビルシステム

エレベーターの安全運行・予防保全技術や、入退室管理システムなど、高度なセキュリティシステムを提供しています。

高度な交通システム

環境負荷を下げ、道路の渋滞解消に貢献する道路交通情報システムや、安全かつ便利な鉄道システムを提供しています。

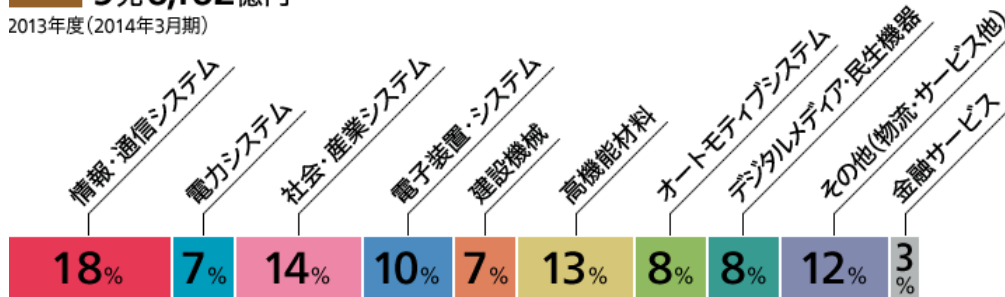
日立を支える事業セグメント

日立は社会インフラをはじめ幅広い分野の事業をグローバルに展開し、社会に貢献しています。

セグメント別売上高比率

売上高 **9兆6,162億円**

2013年度(2014年3月期)



情報・通信システム

多様なニーズに対応するため、幅広い事業分野で培ったノウハウとITを融合させ、コンサルティングからシステム構築、運用・保守サービスまで提供。

約100の国と地域で事業展開

社会インフラの高度化、企業活動のグローバル化を情報システムで支援するため、コンサルティングからシステム開発、運用までトータルにソリューションを提供しています。



データセンタ（岡山第3センタ）

売上高

19,549億円

営業利益率

5.6%

EBIT

985億円

電力システム

長年培ってきた技術力と製品力を生かし、高効率で信頼性の高い原子力発電設備や風力・太陽光などの再生可能エネルギー関連製品を提供し、低炭素社会の構築に貢献していきます。

風力発電システムの日本国内における受注シェア **48%**

風力発電システムの2013年度受注台数は、日本国内No.1でした。今後も高効率化を図り、洋上風力発電システムなどの開発を通じ、低炭素社会の実現に貢献していきます。



風力発電システム
株式会社ウィンド・パワー・いばらき
「ウィンド・パワーかみす第1洋上風力発電所」

売上高	営業利益率	EBIT
7,773億円	2.1%	1,529億円

社会・産業システム

社会生活を支える鉄道車両・運行管理システム、エレベーター・エスカレーターや水処理システムのほか、環境負荷を低減する産業用機器や省エネソリューションを提供しています。

淡水供給量 **33.6万m³/日**

インド・グジャラート州ダヘジにおける海水淡水化プロジェクトで建設予定のアジア最大級の淡水化プラントによって、近隣の工業団地に供給される水の量です。



モノレール（韓国大邱広域市）

売上高	営業利益率	EBIT
14,466億円	3.9%	591億円

電子装置・システム

日立の最先端技術を活用し、情報社会を支える半導体の製造装置、放送・無線通信システム、医療・検査システム、電動工具などを提供しています。

医療用MRI累積納入台数 **6,600台**

2014年4月現在の（株）日立メディコのMRI累積納入台数です。日本国内の稼働台数は約3割のシェアを占めています。MRIをはじめとする医療機器の開発を通じて、人びとの健康増進に貢献しています。



パッチサーマルプロセス装置
（日立国際電気）

売上高	営業利益率	EBIT
11,167億円	5.3%	526億円

建設機械

高い技術力とノウハウを生かし、土木・建築、ビルなどの解体、鉱山採掘などで使用される建設機械の販売・サービス・メンテナンスを一貫したソリューションとして提供。

海外売上高比率 **73%**

建設機械セグメントの2013年度海外売上高比率です。油圧ショベルやホイールローダ、ダンプトラックなどが世界中の建設現場や鉱山で活躍しています。



双腕仕様機（日立建機）

売上高	営業利益率	EBIT
7,673億円	9.6%	633億円

高機能材料

半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品（樹脂成形品など）、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料など、IT・家電や自動車など関連分野の高機能材料を提供しています。

「アニソルム」の世界シェア(当社推定) **60%**

日立化成（株）の「アニソルム」は、液晶ディスプレイ用の高性能異方導電フィルムとして世界で最も使用されており、高画質のスマートフォンやタブレットPCの進化に貢献しています。



ネオジム系焼結磁石 NEOMAXR
（日立金属）

売上高	営業利益率	EBIT
13,632億円	7.5%	965億円

オートモティブシステム

エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システムなど、最先端の自動車機器・関連システムをグローバルに提供しています。

エレクトロニクス化製品比率 **46%**

日立オートモティブシステムズ（株）では、高い安全性や利便性、超低燃費を達成するため、自動車部品の電子化を進めており、売上高は世界で3位相当（2012年度）を占めています。



セミアクティブサスペンションシステム
（日立オートモティブシステムズ）

売上高	営業利益率	EBIT
8,921億円	5.3%	49億円

デジタルメディア・民生機器

業務用から家庭用までをカバーする総合空調システム、白物家電、LED照明、太陽光発電システム、デジタル家電などを提供し、製品の省エネ化により環境負荷の低減に貢献しています。

LED照明機器機種数 **2,500機種**

日立アプライアンス（株）では、省電力で長寿命なLED照明に対する社会的関心が高まっていることに対応し、2013年度には1,900機種であったLED照明の機種数を2014年度には2,500機種に拡充します。



ビル用マルチエアコン「FLEXMULTI
(フレックスマルチ)」高効率タイプ
(日立アプライアンス)

売上高	営業利益率	EBIT
8,908億円	0.5%	-29億円

その他（物流・サービス他）

システム物流、重量品や精密機器の輸送・据付作業、国際航空・海上貨物輸送などの物流事業、不動産業などを展開しています。

エコカー保有率 **72.6%**

（株）日立物流の日本でのエコカー保有率です。ハイブリッド車、天然ガス自動車、電気自動車、LPG車、国認定の燃費基準達成車・低排出ガス車、バイオ燃料車がエコカーの対象車両となっています。



大型トラック・首都圏東物流センター
(日立物流)

売上高	営業利益率	EBIT
12,336億円	3.7%	481億円

金融サービス

リース、ローン、レンタルをはじめ、カードや証券化、支払・回収代行、損害保険、信託、アウトソーシングなどの事業に最適なソリューションをグローバルに提供しています。

再生可能エネルギーによる発電量 **2.2倍**

日立キャピタル（株）では、風力・太陽光発電設備のファイナンスや事業運営など、日立全体によるソリューションの提供を通じて、再生可能エネルギーの普及を図っています。2012年度の発電量160MWから、2015年度には350MWへの拡大をめざします。



Hitachi Corporate Card
(日立キャピタル)

売上高	営業利益率	EBIT
3,385億円	8.6%	346億円

健康で安心な社会をつくる 日立のヘルスケア事業

これまででも優れた技術と製品・サービスで医療分野に貢献してきた日立は、さらにITで高度化したヘルスケアソリューションを提供することで、人びとの健康な生活を守り、未来の社会を支えています。

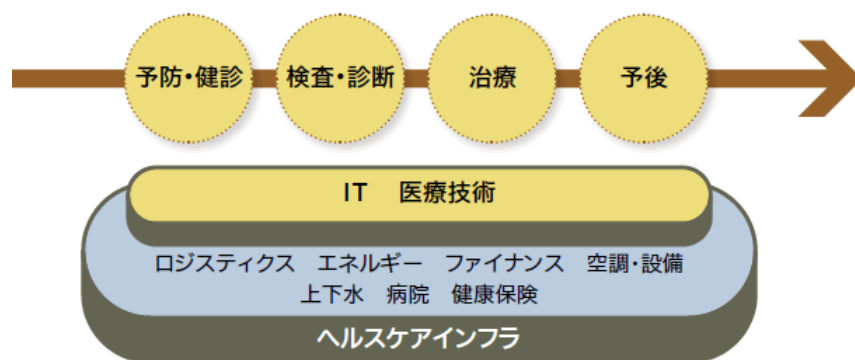
最適なヘルスケアソリューションの提供

環境やエネルギー問題などに加え、深刻化するグローバルな社会課題の一つにヘルスケアが挙げられます。先進国においては高齢化の進展や慢性疾患の増加、医療費の増大への対応が急務となり、新興国においてはそれぞれの国・地域に適した医療水準や健康水準の向上などが課題となっています。また、検査や治療のみならず、介護サービスなどを含めた予防、予後のヘルスケア産業の重要性がますます高まっています。

これまで病気の予防・健康診断から検査・診断、治療、予後、創薬の支援まで、ヘルスケア全体のバリューチェーンで幅広く製品・サービスを提供してきた日立では、ヘルスケアを21世紀の社会を支える必要不可欠な社会インフラと捉えています。日立の技術とソリューションを用いて、ITで高度化された社会インフラをグローバルに整備することで、一人ひとりに最適なヘルスケアソリューションを提供し人びとの健康向上に貢献するとともに、社会が抱える課題の解決に寄与していきます。

ヘルスケアグループのビジョン実現に向けて

日立は、世界規模でますます多様化するヘルスケア分野のニーズに迅速に対応するため、2014年4月に「ヘルスケアグループ」を設立しました。同グループには、日立の社内カンパニーに分散していたヘルスケア関連事業を集約して新設するヘルスケア社のほか、医療機器・システムの開発・製造に携わる（株）日立メディコなどのグループ会社を加えています。ヘルスケアグループでは「誰もが健康で安心・安全に暮らせる社会をつくりたい」をビジョンに掲げています。同グループの設立によって、日立健康保険組合加入者のビッグデータを活用した医療費最適化の分析・予測技術や、新たながん治療法として世界で注目される陽子線がん治療システムなど、これまで日立が蓄積してきた医療技術やシステムを一元化します。さらに、予防・健康診断、検査・診断、治療、予後といったケアサイクルに対して、医療機器やサービスとITを組み合わせたソリューションを提供していきます。多様なニーズへの提案力をより高めるとともに、一人ひとりのQOL（Quality of Life）を向上させ、健康で安心・安全に暮らせる社会の実現のため、グローバルに貢献していきます。



高い品質と信頼性を誇る医療機器を提供

ヘルスケアグループの一翼を担う（株）日立メディコは、超音波診断装置やMRI^{*1}装置、X線CT^{*2}装置、X線診断装置などの各種画像診断装置を中心に、日立のヘルスケア事業を牽引しています。

（株）日立メディコのモノづくりは「ペイシェント・フレンドリー」の製品コンセプトに基づいており、例えば従来のトンネル型ではないオープンMRI装置は、狭いところが苦手な方、体格の大きな方、小児・高齢者などさまざまな被検者に対するやさしさを追求し、医療従事者の動線も配慮して開発されました。さらに永久磁石型のオープンMRI装置は小さい電源容量と少ない消費電力で使用できることが特長で、安定した電力供給が困難な地域や新興国を含めた150以上の国と地域で採用されています。また、画像診断装置では、手技を習得するための研修を実施するなど、日本国内外の医療従事者をサポートしています。

高品質な医療機器の提供から保守・メンテナンスまでを含めた安心のサービスで、高い信頼性を誇る日立。今後は製品・サービスをITと組み合わせ、ヘルスケアソリューションの拡充をめざしていきます。

*1 MRI：Magnetic Resonance Imaging（磁気共鳴画像）の略称

*2 CT：Computed Tomography（コンピュータ断層撮影）の略称



（株）日立メディコの永久磁石オープンMRIシステム AIRIS Soleil

ヘルスケアの統合的なプラットフォームを構築

2013年10月から、英国マンチェスター地域において国民保健サービス（NHS^{*1} England（Great Manchester）^{*2}）と日立が共同で、ITを活用したヘルスケアサービス向上のための実証プロジェクトを開始しました。GP^{*3}やNHSと協力して地域の医療機関間における診療履歴を一元管理し、セキュリティやプライバシーに配慮したシステムやネットワーク基盤を確立します。また、ITを活用した糖尿病の懸念のある人向けの生活習慣病対策プログラムの開発をめざしており、この中には日本の日立健康保険組合で実績のある「はらすまダイエット^{*4}」での生活指導やアドバイスのノウハウが生かされています。

日立はそれぞれの地域に即したITによる統合的なプラットフォームを構築し、一人ひとりに応じた理想のヘルスケアソリューションの提供、医療の質の向上、医療費の最適化などに貢献していきます。

*1 NHS：National Health Service（英国の国営医療サービス事業）の略称

*2 NHS England（Great Manchester）：マンチェスター地域にある10の医療コミッショングループの代表組織

*3 GP：General Practitioner（かかりつけ医）の略称

*4 はらすまダイエット：日立健康管理センターの中川医師が研究・考案したダイエット手法



生活習慣改善プログラムのシステムプロトタイプを検証

WEB

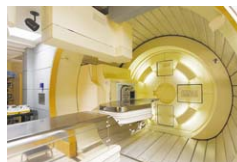
「はらすまダイエット」とは

<http://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/harasuma/outline.html>

TOPICS

陽子線がん治療システムをグローバルに展開

日立は高度な陽子線がん治療システムを開発しています。世界11カ所の受注実績があり、このうち70年の歴史をもつ米国テキサス州立大学MDアンダーソンがんセンターのプロトンセラピーセンターで、2006年より稼働しているシステムは、2014年4月までに5,000人を超える人びとを治療しました。さらに、同センターに初導入した、腫瘍の形に合わせて高精度に陽子線を照射し、正常な細胞への影響を可能な限り抑制できるスポットスキャンニング照射技術は、米国の複数の著名病院への導入が進んでいます。今後も、スポットスキャンニング照射技術をはじめとする技術開発を通じて、QOLに優れた最先端の放射線医療／がん治療に貢献していきます。



米国MDアンダーソンがんセンターで稼働する陽子線がん治療システム

未来につなぐ 日立的再生可能エネルギー

太陽光や風力などの再生可能エネルギー利用の比率を高め、サステナブルな社会の実現に貢献するために、日立はこれまで培ってきた技術をグローバルに提供していきます。

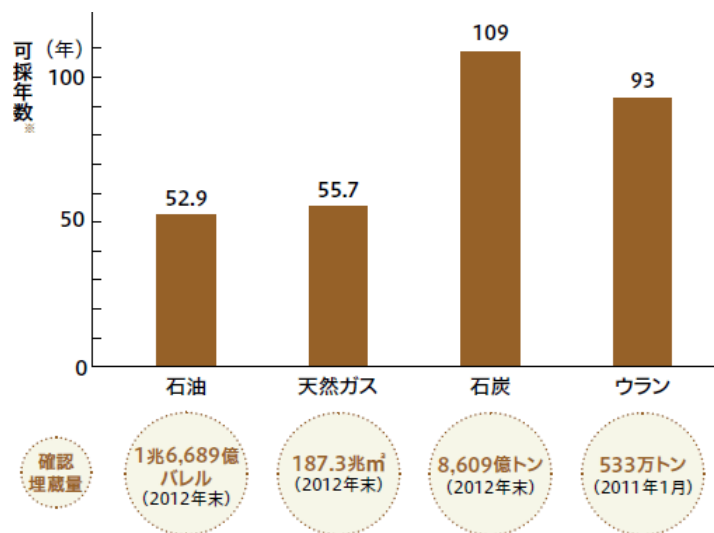
技術とソリューションで、サステナブルな社会の実現に貢献

世界的な経済・社会活動の発展に伴ってエネルギーや水など各種資源の需要が増え、地球温暖化の原因となるCO₂の排出も増大しています。サステナブルな社会を構築するためには、可採年数の限られている化石燃料などの天然資源の使用を抑えるとともに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの比率を高め、CO₂の排出を削減していくことが求められています。

再生可能エネルギーは枯渇の恐れがなく、環境への負荷が少ない利点がある一方、発電コストの低減や安定供給が課題です。再生可能エネルギーの導入を促すための施策である固定価格買取制度やそれに類似した政策は、主に1990年代から世界各国で導入されはじめ、すでに100近い国と地域で採用されています。日本でも2012年より固定価格買取制度が導入されると投資家や企業の参入が進み、大規模な太陽光発電システムや風力発電システムの需要が増加しています。

日立は、再生可能エネルギーの分野において効率的な発電・変電技術や蓄電池、安定した電力供給を可能にする制御システムの開発を進めてきました。これまで培ってきた電力システムの技術やノウハウを生かして、グローバル社会の課題解決およびサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

世界のエネルギー可採年数



※ 可採年数 = 確認埋蔵量 / 年生産量

参照：(石油・天然ガス・石炭) BP Statistical Review of World Energy June 2013
(ウラン) OECD-NEA Uranium 2011

資金調達から保守まで一括提供のメガソーラーシステムソリューション

天候や日照時間によって変動する太陽光発電。日立は、変換効率に優れたPCS（パワーコンディショニングシステム）をはじめ、信頼性の高い製品と制御システムなどを有し、安定した発電を強みとしています。さらに、大型電力プラントのEPC（設計・調達・建設）を数多く手がけてきた実績があり、日本国内最大規模のメガソーラーである「大分ソーラーパワー」でも、設計から調達、製造、据付、調整までを一括受注、2014年3月より稼働しています。ここでは、設備稼働効率を上げることを目的として日立の中央研究所が開発した太陽光モジュール故障監視アルゴリズムにより、通常の監視技術では警報が発生しないレベルの劣化や故障も検出することが可能となっています。

一方、メガソーラーの導入には、設備の選定や設計に加え、許認可手続きや電力会社との系統連系などさまざまな課題があります。日立はこれまでのノウハウとグループの総合力を生かし、1MW以上のメガソーラーの建設を検討している自治体や企業、個人向けに、資金調達からEPC、20年間の運営・保守までのメガソーラーシステムを一括して提供するソリューション事業を2013年度から開始しています。

日本国外においても、太陽光発電所向けのPCSの現地生産を始めており、発展が見込まれているアジアなどの市場に対応しています。今後はさらに、メガソーラーシステムのソリューション事業を日本国内のみならずグローバルに提供していく予定です。



約105ヘクタールの土地に、太陽光パネル約34万枚を設置したメガソーラー（大分県大分市）。発電出力は8万2,020kWで、年間予想発電量は8,700万kWh（一般家庭年間消費電力約3万世帯分に相当*1）

*1 2012年度の一般家庭の電力消費量276.1kWh/月（電気事業連合会調べ）より換算

過酷な環境下でも安定稼働する日立の風力発電システム

大規模なウィンドファーム（集合型風力発電所）をはじめ、比較的平坦な地形で、年間を通して安定して風が吹く欧米を中心に導入が進んでいる風力発電。山岳・丘陵地帯や自然災害が多く、風向きや風力が一定しない日本では、より厳しい環境に適した風力発電システムが必要となります。

日立では、ローターを風下側に配置する独自のダウンウィンド方式を採用。山や丘陵地から吹き上げる風を効率よく捉えて発電効率を向上させるとともに、突風時などの設備への負担を軽減します。また、風量が変化しても安定して稼働する発電機を搭載し、過酷な環境下に適した蓄電技術や制御システムを有していることから、陸上・洋上でのさらなる導入拡大に期待が寄せられています。

茨城県にある本格洋上風力発電所の「ウィンド・パワーかみす」は、東日本大震災における震度6強の地震、約5mの津波にも耐え、破損することはありませんでした。風力発電の設置には、環境アセスメントへの対応や低コスト化、地域住民への開発に対する理解促進などさまざまな課題がありますが、約2万点もの部品からなる巨大構造物がもたらす産業の活性化や経済波及効果が見込まれています。日本の総発電電力量に占める再生可能エネルギー（水力を除く）の割合は1.6%^{*1}であり、今後はこの割合を増やしていくことをめざしています。

日本国外においては、台湾やフィリピンなど熱帯低気圧が発生しやすい東アジアを中心に、安全で安定した稼働を誇る風力発電システムを2015年以降に展開していきます。

*1 電気事業連合会「電源別発電電力量構成比」（2012年度）参照



着床式の洋上風力発電所である「ウィンド・パワーかみす」（茨城県神栖市）では、日立製作所のダウンウィンド型風力発電設備（2,000kW）が15基稼働。15基の総発電出力はおよそ30,000kW。株式会社 ウィンド・パワー・いばらき ウィンド・パワーかみす第1洋上風力発電所

日立の風力発電システムの進化に期待

風力発電は、資源の少ない日本において、極めて重要な電源と考えています。現在、風力発電は、風車をはじめ、建設技術、制御システム、メンテナンス技術など、まさに進化の途上にあり、今後さらに大きな産業へと成長するのは間違いありません。

ウィンド・パワーグループでは、茨城県で、ウィンド・パワー日立化成風力発電所、ウィンド・パワーかみす第1洋上風力発電所、ウィンド・パワーかみす第2洋上風力発電所と、合計16基、総出力32,000kW、一般家庭16,000世帯分の電力を日立の風車で供給しています。特に、2010年に、かみす第1洋上風力発電所において、日本初の本格洋上風力発電所建設という先進的なプロジェクトを日立と実現できたことは、大変うれしく思っています。

今後、風力発電所の立地は、遠浅、沖合へと移行し、同時に、風力発電システムの大型化が進んでいくことが予想されます。国と地域、そして地球環境に貢献する日立の風力発電システムの進化に期待しています。



ウィンド・パワー
グループ
代表取締役
小松崎 衛

対談 日立のイノベーション事業とは



西水美恵子 × 荒木由季子

シンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー
元世界銀行副総裁

日立製作所 CSR・環境戦略本部長

2013年10月、日立製作所本社にて元世界銀行副総裁の西水美恵子氏とCSR・環境戦略本部長 荒木由季子による対談を実施しました。グローバル市場を舞台に社会課題の解決に貢献することをめざす日立にとって「社会イノベーション事業とはどうあるべきか」についてお話を伺いました。



撮影：鈴木慶子

西水美恵子(にしみず・みえこ)氏

1970年、米国・ガルチャー大学（経済学）卒業。1975年ジョンス・ホプキンス大学大学院博士課程（経済学）卒業。同年、プリンストン大学経済学部兼ウッドロー・ウィルソン・スクールの助教授に就任。1980年、世界銀行入行。1997年、南アジア地域副総裁就任。2003年、世界銀行退職。現在、世界を舞台に執筆、講演、アドバイザー活動を行っている。2007年よりシンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー。

社会が求めるイノベーションとは？

荒木

私ども日立グループは、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念を掲げております。これは創業以来100年あまりにわたって脈々と受け継いできた精神で、事業を通じての社会貢献が日立という企業のアイデンティティであると考えています。今年（2013年）4月に新しく策定した、日立グループのあるべき姿を示す「日立グループ・ビジョン」では、「社会が直面する課題にイノベーションで応えます。優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、活気あふれる世界をめざします」と、もう少し踏み込んで表現していますが、こうした理念やビジョンをまさに具現化するのが、現在、注力している「社会イノベーション事業」です。

西水さんは、世界銀行で開発途上国の持続的な発展と社会の変革を支えていく投資活動に取り組んでこられました。日立の社会イノベーション事業は、「ITで高度化された、安全・安心な社会インフラをグローバルに提供していく」事業と表現して

いますが、これは単に社会インフラをつくって終わりというものではなく、その上にある人びとの生活、社会のあり方を考え、変えていくことで、社会への貢献をめざす事業です。そうした意味で、西水さんの取り組んでこられたお仕事とも共通する部分があるのではないのでしょうか。

西水

社会イノベーション事業の例としては、具体的にどのようなものをお考えですか。

荒木

例えば、増え続けるエネルギー需要に対応して電力の安定供給を支える発電技術やスマートグリッド、効率的な水利用を支援する上下水道、海水淡水化などの水処理システム、新興国の都市化に伴う交通渋滞を解消する公共交通や鉄道システムなどが挙げられます。医療や検査にかかわる装置やシステム、病気予防の支援といったヘルスケア分野、昇降機、建設機械、そして情報・通信と、日立グループの事業領域全般にわたるさまざまな事業を通して社会に貢献できると考えています。

西水

日立の技術で社会に直結した貢献をしていく、さまざまな社会的課題を解決していくのが社会イノベーション事業ということですね。予算がつかなくなるとやめるような、本物でない社会貢献やCSR（企業の社会的責任）ではなくて、事業として成り立って長続きして、社会のためにも、日立のためにもなり続ける企業活動なのですね。

荒木

そうです。イノベーションというのは、日立自身が技術的なイノベーションを創出して優れたソリューションを提供するというだけでなく、そのことを通じて社会をイノベートしていく、ライフスタイルや社会制度のような部分まで革新していくという意味もあると考えています。それによって、これまで以上に安心、安全、快適、便利といった社会的価値を生み出していくことをめざしています。

西水

日立の先端技術を適用するとなると、事業の対象となるのは先進国が中心になるのでしょうか。本当の意味でのグローバル企業をめざすのであれば、「お客様は人類」という考え方が大切になると思います。その人類70数億人の過半数は開発途上国に暮らす人びとです。今後の人口成長率が高いのも開発途上国で、世界経済に占める存在感もどんどん大きくなっていくでしょう。そうした開発途上国の構造的な問題の一つは、今ある技術を社会変革のために十分に使いきる才能をもつ人が少ないことです。大多数の国々は、先進国と比べれば基礎的な部分から遅れていますから、最先端の技術ではなく、既存技術の提供と過去のノウハウの共有といったところから始めなければならないのです。例えば、携帯電話が公衆電話として活躍しているとか、携帯電話で情報共有が可能になったことによって、それまで仲買人に不当に買いたたかれていた米を適正な価格で売れるようになり、農家の収入が大幅に増えたとかいった例があるのですが、そういうことは、日立のビジネスにはならないし、最先端技術を駆使して社会的課題を解決するという日立の社会イノベーション事業とはあまりかかわりがいい問題かもしれません。

荒木

確かに民間企業ですから、基本的にはビジネスを成立させないといけないのは当然だと思います。ただ、ビジネスのスパンをどれぐらいと見るかが重要で、途上国のビジネスも、最初はあまり利益を生まないかもしれませんが、長期的な視点で見れば、将来のビジネス基盤をつくるという意味で、日立のイノベーション事業の対象になってくると思います。

日立はものごとを長く続けるのが得意な会社で、例えば40年以上にわたってアジアの学生に奨学金を出したり、日本に招いて、あるいは現地での人財育成なども行っ

たりしてきました。そのような形で人を育ててきたことが、さまざまなビジネスの基盤になっています。今後、新たに事業を展開する国でも、まず人財へ投資することが、やがてビジネスにつながっていく可能性があるのではないかと考えています。

西水

なにごとにも人づくりが基本ですものね。私の海外での経験からいうと、日本の教育レベルの高さは世界でもまれに見るほどで、日本人ならできて当たり前だと思っていることが、世界で見ればすごいことなのです。そのことを、もっと多くの企業、特にグローバル企業をめざす方々には知っていただきたいですね。そうすれば、これから真剣にビジネスをしていく国の教育レベル向上へ投資しようとお考えになるのではないのでしょうか。特に、日立のように、何らかの形で技術力が問われるモノやサービスを提供する企業は、技術面での人材投資に重点を置かれることが重要になるはずです。

ビジョニングの発想で事業戦略を考える

荒木

そのほかに社会イノベーション事業に期待されることはおありですか。

西水

もちろん、社会をより良く変えていく投資は積極的に行っていただきたいのですが、お話を伺っていて、社会イノベーション事業は、対象となる範囲があまりにも広すぎるのではないかと気がになりました。日立のテクノロジーの応用性は無限でしょうから、注力するポイントを戦略的に絞らなければ、持続性や、事業としてのメリットが低下しますよね。絞った範囲が最初に例示された分野なのかもしれませんが、その中でもいろいろなことができてしまうと思います。

世界銀行の事業である経済開発・社会開発も、非常に幅が広いのです。インフラから教育、医療と何でもあり。だからこそ、あまり広がりすぎると、どんなにいい仕事をしていても、英語でいう"Shoot oneself in the foot"つまり自分の首を絞めるようなことになりかねません。ですから日立の場合も、何でもできる、ではなく戦略的に進めていかれたほうがいいのではないかと思います。

荒木

確かに日立は非常に幅広い技術をもっていますし、人財もたいへん豊富ですから、そちら側から考えると何でもありになってしまいますね。ただ、逆に社会的課題の側から見れば、おのずと焦点が絞られてくるのではないかと思います。

西水

それでもやはり、幅が広すぎてきりがありません。根本的に問われるのは、日立自身が50年後、100年後の日立グループのビジョンをはっきりもっているかどうか。それが、社会イノベーション事業の戦略、どこに注力するかというポイントにつながると思います。

そのビジョンというのは、経営トップが考えるビジョンではないのですよ。日立グループ全体の何十万人が一緒になって議論して考えて、ラフな形でもいいから、50年後、100年後の日立グループはこうありたいという絵を描く。そして、自分たちがそこに立ったと想定して、今の日立がそこへたどり着くにはどうするべきなのかを考える。そうしたビジョニングの発想、未来のあるべき姿からさかのぼって思いを形にしていくという発想をしないと、社会をどう変えていくのかは見えてこないし、事業としても遠回りをしてしまう可能性があると思います。

50年、100年って、日立にしてみれば長い時間ではありませんよね。未来をはっきり

り見据えて経営している会社は100年単位でものを考えているものですし、社会インフラということを考えれば長期的視点は必ず必要です。

荒木

本日はたくさんの気づきをいただきました。どうもありがとうございました。

各国政府・公共政策とのかかわり

サステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を拡大するには、世界各国の政府および政策関係者と連携することが重要です。日立では、政策への提言をはじめ、各国政府機関の日立に対する理解を深めてもらうために渉外機能をグローバルで強化し、社会動向・政策動向を経営に反映させています。

渉外活動の取り組み

日立が社会イノベーション事業を、特に公共的な側面が強い社会インフラ分野においてグローバルに展開していくとき、その主な担い手である世界各国の政府機関は顧客としても、また支援者としても重要なパートナーとなります。現在、日本の産業競争力を高めるためインフラ・システム輸出事業に関する日本政府の支援制度が拡充されており、これらの制度を活用し、助言を得ることは日立にとって大きな力となります。また世界各国の政府機関との関係においては、それぞれの政策について多方面から情報を収集し、政府機関と意見交換を行うことによって現地の社会課題と事業ニーズをより適切に把握し、最適な社会の構築に貢献することができます。そのため、日立にとって、日本および各国の政府機関との関係は重要度を増しているといえます。

渉外活動の推進体制

社会イノベーション事業のグローバル展開を軸とした「2015中期経営計画」や、日本政府のインフラ・システム輸出に対する支援拡充の流れを受けて、日立全体の渉外活動を先導・加速するため、2009年度に日立製作所の本社に渉外部門（現渉外本部）を設置しました。渉外本部では、日立の事業に対する政府機関の理解を得るとともに、日立が横断的にかかわる重要な政策課題に対して産業界全体を活性化する観点から提言することを目標に、経営層および事業部門やグループ会社の渉外担当者と政府関係者との対話の強化に努めています。

また、米国のワシントンとベルギーのブリュッセルにコーポレート事務所を置き、米国、欧州それぞれの政策動向を見据えながら渉外活動を行っています。

こうした渉外活動を日立全体として推進するために、年1回全体会議を開催し、渉外活動の事例や課題を共有し、より効果的な渉外活動を行っています。

日本における活動

政策への提言

内閣総理大臣の下、科学技術・イノベーション政策推進の司令塔として日本全体の科学技術を俯瞰し、科学技術基本計画の策定や科学技術に関する予算等資源配分の方針を策定するため、内閣府に設置された総合科学技術会議の議員に2013年度、代表執行役社長 中西宏明（当時）が就任し、継続的に提言を行っています。また、同じく2013年度には経済の好循環に向けた政労使会議に取締役会長 川村隆（当時）が出席し、人財活用やダイバーシティの重要性について提言しました。

さらに、円借款などインフラ・システム輸出にかかわる諸政策や、税制のあり方などに関する関係機関との意見交換にも経営層が出席し、具体的な施策について提言しました。

政府支援策の活用

インフラ・システム輸出支援策である経済産業省のグローバル人材の育成と海外ネットワークの構築を目的とするプログラムは、民間企業の実務担当者クラスを数カ月間、新興国の政府関係機関や現地企業に派遣するもので、日立の若手従業員が2012～2013年累計で18人参加しています。こうしたプログラムに参加することによって新興国のニーズをよりの確に汲み取り、その国や地域が抱える社会の課題に対して適切なソリューションを提案、解決に寄与することをめざしています。

財界・業界団体への参加

渉外活動においては、財界や業界団体を通じた活動も非常に重要です。

日立は一般社団法人日本経済団体連合会（以下、経団連）に加盟し、副会長のほか、各種委員会の役職に就いています。特に人材育成などをはじめとする教育問題や経済外交面について各種提言を行ったほか、ヨーロッパ地域委員会の企画部会長として、日本とEUの経済連携協定（EPA）の交渉開始について継続的に日本政府とEU政府に働きかけた結果、2013年4月に交渉が開始されました。

また、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の一員として、EUにおいて検討が進んでいる個人データ保護規則案や、現在日本でも検討されている個人情報保護法改正について、日本の産業界の立場に基づく意見の策定活動に参画しています。

そのほか、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）においては、インフラ・システム輸出促進のため、特定の新興国を対象に発電・送配電などの社会インフラの整備状況を調査するとともに、当該国の事業者などとの交流を通じて、日本がもつ技術・製品が新興国の社会課題の解決にどう役立つかをPRする活動にも参画しています。

グローバルにおける活動

各国政府機関との関係づくり

各国政府における日立に対する理解を深めてもらうため、さまざまな国際会議に積極的に参加しています。2013年12月に東京で開催された日本とASEAN首脳会議の関連行事に参加し、各国首脳との意見交換会やカンファレンスに役員が出席したほか、日立の事業に関する展示を行いました。また、経団連の国際対話プロジェクトとして国交樹立55周年に合わせてインドネシアを訪問、主要閣僚との懇談会を行い、さらに、コロンビアのボゴタで開催され、両国の経済関係強化を目的とした「第8回日本コロンビア経済合同委員会」に参画したほか、米日評議会と在日本米国大使館が進める日米間の文化・教育等交流プログラムであるTOMODACHIイニシアチブにも参加しています。

米国：ワシントンコーポレート事務所

ワシントンコーポレート事務所は、米国政府の立法がビジネスに与える影響を把握する活動を行っています。重要なステークホルダーに対して、日立のビジネスが米国社会の成長にどのように貢献できるかを伝えることによって相互理解を促進し、ビジネスチャンスの拡大に努めています。

例えば、2011年度に発足した日立ガバメント・リレーションズ・ネットワーク（HGRN：Hitachi Government Relations Network）は、米国のグループ会社のメンバーで構成され、経営や事業に影響を与える重要な立法や規制に関して情報交換を行い、公共政策がビジネ

スに与える影響を共有する場となっています。また、連邦政府や州政府の重要な政策立案者（ポリシーメーカー）や政府関係者とのコミュニケーションを行う機能も有しています。社会イノベーション事業をグローバルで展開している日立では、政策立案者や政府関係者に日立の専門技術に関する情報を提供することにより、日立の技術が米国社会に貢献できることを直接的、間接的に伝えています。例えば、政策提案にかかわることもあるブルッキングス研究所（The Brookings Institution）、アメリカ科学振興協会（AAAS：American Association for the Advancement of Science）、戦略国際問題研究所（CSIS：Center for Strategic and International Studies）、外交問題評議会（CFR：Council on Foreign Relations）など権威ある機関に在籍する研究者の日立のビジネスや技術力に対する理解を深め、各機関の政策立案における専門技術の反映に貢献しています。

欧州：欧州コーポレート事務所

ベルギーのブリュッセルにある欧州コーポレート事務所は、欧州の社会課題に積極的にかかわり、ビジネスを通じて欧州政策に貢献することで認知度向上をめざす活動を実施しています。2013年度は、11月から欧州委員会が推進する環境フットプリントのパイロットプロジェクトに参加し、早期の段階から政策の策定議論に参画しました。また、非財務情報開示に関する会社法改正案や紛争鉱物関連法案が、グローバル社会が抱える課題の解決と企業価値の増大につながる政策となるよう提言を行っています。また、日立が行っている事業に理解を深めてもらうため、2014年度にヘルスケア分野をテーマに実施予定の日立科学技術フォーラムのプレ活動として欧州委員会関係者とのワークショップなどを実施し、政策担当者との交流を図っています。

国・地域の活動

日立はグローバルな事業展開を行っています。事業を行っている主な国と地域の総代表による2013年度の総括メッセージ、また代表的な事例をご紹介します。



欧州における活動

複雑で困難な社会問題が増えたことを背景に、欧州は急速に変化しつつあります。私たちは、2014年度もITを活用しながら社会イノベーション事業を通じて、社会問題に取り組めます。

（欧州 地域代表メッセージ要旨）

米州における活動

米州では、社会問題の解決に貢献した複数のサステナビリティに関する取り組みがありました。2014年度も日立全体のエネルギーと技術を駆使した取り組みを進めています。

（米州 地域代表メッセージ要旨）

アジア・インドにおける活動

日立は事業活動だけでなく、次世代リーダーへの教育を通じて社会に貢献することの意義と必要性を強く感じています。各国政府やビジネスパートナーと密接に連携し、今後も引き続き国と地域に貢献していきます。

（アジア・インド 地域代表メッセージ要旨）

中国における活動

日立は1970年代から、中国に根づいた事業展開を図り、共に成長してきました。日々の事業運営から従業員によるボランティア活動まで、幅広い観点からCSR活動に邁進していきます。

（中国 地域代表メッセージ要旨）

地域代表メッセージ

都市化、人口増加、人口構成の変化、気候変動など複雑で困難な社会問題が増えたことを背景に、欧州は急速に変化しつつあります。このような難題に対しては、より費用対効果の高い、理に適った解決策が求められています。特に輸送インフラの整備、最先端の医療、きれいな水の確保、信頼性の高いエネルギー供給が課題となっています。

社会課題解決への貢献という面で企業に対する社会の期待が高まっています。日立は社会イノベーション事業を柱に、この期待に応えています。

例えば、2013年6月、日立は英国マンチェスターに欧州ビッグデータラボ（EBDL）を開設しました。EBDLは、医療費の最適化を図りながら生活の質を高めるため、ITとビッグデータをフルに活用して、英国の国営医療サービス事業（NHS）とのプロジェクトに協力しています。EBDLは今後、エネルギー部門と輸送部門にも活動を広げる計画です。トルコでは、日立インフラストラクチャー・システムズが膜分離リアクターシステムを使い、大手ホテルによる水の再生利用を支援しています。グループ各社も、環境活動や社会活動を通じて社会に貢献しています。2013年、フランスのオルレアンにある日立コンピュータプロダクツヨーロッパの工場が、欧州で日立のエコファクトリー第1号になりました。この工場は、ISOやその他の規格を導入することにより、エネルギーと水の消費や廃棄物を減らし、そのほかの環境への影響を抑制しています。また在欧グループ会社の工場の50%以上をエコファクトリーと位置づけることをめざし、2015年までに多数の生産施設を改善する計画です。

私たちは、日立のグローバリゼーションを支えるため、より多様性のあるインクルーシブな会社になるための努力を続けています。2013年には、グループ各社を代表する女性たちが、ダイバーシティ＆インクルージョンにかかわる問題への取り組みを話し合うことができるように「ウィメンズインタラクティブネットワーク」をスタートさせました。また、有害な無意識の偏見の克服に対する意識を高め、理解を深めるために、新しい対話式のeラーニングを開発しました。

2014年以降も引き続き、ITを活用しながら社会イノベーション事業を通じて社会問題の解決に取り組み、お客様と社会に最も適した包括的なパッケージを提供するために、エネルギー部門、ヘルスケア部門、輸送部門において、製品、サービス、高度なITとファイナンスを結びつけたソリューションの提供に向けて努力していきます。



クロウス・ディーター・レナート
欧州総代表
兼日立ヨーロッパ社取締役会長
兼日立パワーヨーロッパ社CEO

活動事例

ポーランド：指静脈認証技術を取り入れたセルフサービスバンキングシステムを銀行に納入



生体認証システム

日立ヨーロッパ社の情報システムグループは、生体認証ソリューションをポーランドの銀行に提供しています。2013年はゲティン銀行（ゲティン・ノーブル銀行のリテール部門）に指静脈認証技術を取り入れたセルフサービスバンキングシステム、ゲティン・ポイントVTM^{*1}を納入しました。指静脈認証技術による高いセキュリティレベルを実現している本システムでは、利用者に対して、ローン契約や料金支払い、預金、口座からの送金、新規口座開設、キャッシュカードの即時発行といった取引を無人の支店で行うサービスに加え、テレビ電話を使った相談サポートも常時提供しています。ゲティン銀行のVTMは、指静脈生体認証から即時カード発行に至るま

で、市場のトップイノベーションを取り入れています。

ポーランドでは、指静脈による生体認証が次第にポピュラーな認証方法になりつつあります。すでにATMや銀行の支店で使われており、12万人以上の銀行利用者が指静脈認証を実際に使用しています。

^{*1} VTM：Virtual Teller Machine（指静脈認証機能付きセルフサービスバンキングシステム）の略称

ベルギー：欧州ステークホルダーダイアログ



欧州ステークホルダーダイアログの様子

2014年3月、日立ヨーロッパ社はブリュッセルに本部を置くCSRの推進組織である「CSRヨーロッパ」をホストとして迎え、「第4回欧州ステークホルダーダイアログ」を開催しました。ダイアログのテーマは「社会イノベーションに向けたヘルスケア事業におけるITの活用」とし、日立のヘルスケア担当者および医療関係の会社、業界団体、EU関係者など計22人が参加しました。

参加したステークホルダーからはビッグデータなどの高度なITを活用したヘルスケア事業を展開する上で「個人

情報漏えいのリスクに十分留意すべき」「技術志向ではなく、地域コミュニティ志向であるべき」などの意見がフィードバックされました。日立では「何が患者にとってベストなのか」に焦点を当てることが非常に重要だと考え、今後この考え方を共有できるパートナーシップを検討していきます。

オランダ：環境に配慮した新型出荷センター



日立データシステムの欧州出荷センター

日立データシステムの欧州出荷センターがオランダのザルトボメルに完成しました。環境に配慮した施策を数多く取り入れており、年間で200トンのCO₂削減をめざします。

建屋およびその建築方法は英国のBREEAM (Building Research Establishment Environmental Assessment Method) 認定を取得しています。屋根に設置されたソーラーパネル6,200枚(17,000m²)の発電能力は1.4MWに達し、施設には地熱を利用した空調や床下暖房、LED

照明、従業員のための電気自動車と自転車の充電設備なども導入しており、雨水は回収してトイレに使用し、廃棄物についても再利用を推し進めています。

同センターの稼働により、日立ユニファイドストレージVM、日立コンテンツプラットフォーム、日立バーチャルストレージプラットフォームなど、データストレージ製品をはじめとする同社のさまざまな製品が、欧州全域に効率的に出荷されています。

英国：大学生向け技術教育を支援



技術トレーニングセンター

日立建機（ヨーロッパ）社の100%子会社であるHMプラントは、ウェールズのメナイ・カレッジと提携し、同カレッジのスランゲヴニ・キャンパスに新たに設立された技術トレーニングセンターに対して、環境に配慮した燃料効率の高い新型掘削機械3台を貸し出しました。同センターでは、掘削機械やクレーンなどに関する幅広い技術トレーニングを学生に提供しており、新型掘削機械は、さまざまな地域における大規模な建設プロジェクトで必

要とされるスキルをもつ人材を育成するために使われます。

HMプラントは現地機関と協力し、今後アングルシー島で計画される大規模インフラプロジェクトのために、現地の効果的なサプライチェーンの体制を整備する取り組みを行っています。

地域代表メッセージ

「2015中期経営計画」1年目である2013年度の実績を振り返り、米州の収益が2012年度を上回ったことを大変に喜ばしく思っております。この増益の背景には、社会課題の解決に貢献した複数のサステナビリティに関する取り組みが存在しています。そのいくつか

に焦点を当てたいと思います。サステナビリティに関する重要な取り組みの一つとして、サプライチェーンマネジメントが挙げられます。私たちはワークショップを開催し、紛争鉱物がサプライチェーンに及ぼす影響とサプライヤーダイバーシティ^{*1}について討議を行いました。紛争鉱物については、お客様から求められた情報を実質的な業界標準形式であるEICC^{*2}テンプレートに則って、正確に回答する方法などについて専門

家から指導を受けました。また、サプライヤーダイバーシティでは、ベストプラクティスを共有し、米州におけるマイノリティ調達比率の拡大について意見を交換しました。お客様からの要望に応え、サステナブルなサプライチェーンを保持するためには、このような取り組みが必要不可欠だと考えています。

私たちは、包括的でサステナブルな環境法遵守への取り組みに加えて、全世界でのガバナンス強化の一環として米州におけるマネジメントの強化に注力しています。すでに定期的に行っている北米での会議に加え、ブラジルとメキシコでも初めての環境実務者会議を開催しました。この会議はグループ会社間の連携活動を含めた環境ベストプラクティスの共有と最新の規制傾向やリスクに関する情報の共有を目的としています。

2014年度もすでに、社会が抱える課題の解決に貢献するため、日立全体のエネルギーと技術を駆使した取り組みを進めています。私たちはグループ各社の専門技術と強みを結集し、多くのイノベーションを生み出すことによって、社会に総合的なソリューションを提供し、実りあるサステナブルな社会の実現に向けて貢献します。



八丁地 隆
株式会社日立製作所取締役
日立アメリカ社取締役会長
米州グループ会長

*1 サプライヤーダイバーシティ：マイノリティ（女性、非白人、退役軍人）が経営する法人からの調達を推進する取り組み

*2 EICC：Electronic Industry Citizenship Coalition（電子業界CSRアライアンス）の略称

世界最大級かつ高効率の独自ポンプを開発・設置



4段のタービンポンプ

カリフォルニア浄水路からデハチャピ山脈を越えてカリフォルニア南部に水を運ぶという課題に直面した日立アメリカ社は、日立製作所土浦事業所と協力し、カリフォルニア州のA.D.エドモントン・ポンプ場向けに4段のタービンポンプ4台を開発・設置しました。人口密度が高く、降雨量の少ないカリフォルニア州南部では、水は貴重な資源です。日立のエンジニアはカリフォルニア州水資源省と密接な協力体制を敷きながら、世界最大級かつ高効率の独自ポンプをつくり出しました。日立にとって、これほど大きなポンプを開発し、製造するのは初めての経験でした。プロジェクトチームは、開発・設置の過程と最終的な成果を通じてお客様の全面的な信頼を獲得し、ワールドクラスのメーカーとしての日立のブランドを高めることができました。

最適なエネルギーソリューションの提供

日立コンサルティングのエネルギーソリューションは、お客様が初期投資なしで省エネルギー製品を導入し、エネルギー支出を抑えることができるソリューションです。日立コンサルティングでは、数十年間にわたって蓄積してきた豊富な知識と経験をもとに、お客様にとって最適なエネルギーソリューションを提案しています。具体的には、エネルギーパフォーマンスの分析、改善ロードマップ、投資対効果の高い財務計画など、エネルギーマネジメントサービスを総合的に提供しています。また日立の環境に配慮した製品やサービスを提案するとともに、施設照明や空調、データセンターの最適化、設備の転換、スマートビルに関するマネジメントサービスなども併せて提案しています。

STEM教育支援プログラム



授業でナノサイエンスの世界について学ぶ生徒

米国には、STEM^{*1}関連の職業に必要とされる高度な技術者が不足しているという問題があります。その解決策の一環として、日立ハイテクノロジーズアメリカ社（以下、日立ハイテクアメリカ）は、STEM教育支援プログラムを展開しています。日立ハイテクアメリカは、卓上走査型電子顕微鏡TM3000を全米の学校に貸し出すだけでなく、教育者向けのWebサイトを開設し、授業計画、学習プログラム、TM3000で観察できる数百枚の画像を提供しています。このような活動により、電子顕微鏡がなければ決して知ることができないナノサイエンスの世界に子どもたちが触れられる機会を提供し、さらにWebサイトを通じて教師をサポートすることで、次世代を担う若者の意欲を喚起する活動を進めています。

*1 STEM: Science (科学)、Technology (テクノロジー)、Engineering (工学)、Mathematics (数学)

地域代表メッセージ

世界の中で、インドを含めたアジアの経済的地位は高まり、それに伴ってこれからの世界の成長をアジアが牽引することが期待されます。しかしながら、目の前にはさまざまな問題が待ち構えています。そのうちの一つは経済成長に後れをとらないための社会インフラの構築で、もう一つは経済成長と環境保全の上手なバランスです。

社会イノベーション事業を通じてグローバル社会が抱える課題の解決に貢献することが、グローバルで事業を展開する企業の責任であることを認識しています。

この認識の下、私たちはいくつかの実績を挙げています。日立は、ホーチミン市に敷設されるベトナム初の都市鉄道のための鉄道サブシステムなど一式を受注しました。また、日立製作所とハイフラックス社によって構成されるコンソーシアムは、インド・ダヘジ経済特別区管理会社との間で、インド・グジャラート州ダヘジ経済特別区における海水淡水化プロジェクトについて、今後30年間にわたる工業用水の安定的な給水契約を締結しました。

環境面においては、エネルギー起源のCO₂排出量の削減を推進するため、各地域の工場はLED照明やインバータ空調などの高効率機器の導入を計画的に実施しています。2013年度にはタイとマレーシアの主要拠点でグループ内のノウハウを活用して、省エネルギー診断を活用した改善ポテンシャルの抽出を行い、生産プロセスの改善を含めたより高いレベルの省エネをめざしています。また環境実務者会議では、グループ各社の省エネ活動実績および事例を共有しました。

日立は事業活動だけではなく、日立ヤング・リーダーズ・イニシアティブやヒンドゥー日立スカラシップ・プログラムなどの教育プログラムも実施しています。次世代リーダーへの教育を通じて社会に貢献することの意義と必要性を強く感じています。

2014年以降は、地域の経済、政治、そしてビジネスの環境が劇的に変化すると私たちは予想しています。私たちはこうした環境の中で、これからのビジネス戦略をどのようにして練るか、ビジネスチャンスはどう生かし、どのようにして円滑に進めるかを考える必要があります。

私たちの課題としては、R&D（研究開発）、デザイン、生産、販売およびアフターサービスを含むバリューチェーン全体を確立し、強固なサプライチェーン管理システムを構築する必要が挙げられます。そして、私たちは事業のさまざまな場面において、人権を尊重すべきだと考えています。

各国政府やビジネスパートナーと密接に連携し、社会インフラや都市開発を含む社会イノベーション事業とその他の必要なサービスを提供することによって、今後も引き続き国と地域に貢献してまいります。



飯ヶ谷 清明
株式会社日立製作所アジア総代表
日立アジア社、日立インド社会長

ベトナム：ホーチミン市都市鉄道第1号線関連の機械設備などを受注



受注契約締結セレモニーの様子

2013年、日立はベトナム・ホーチミン市の「都市鉄道第1号線」で使用される電気・機械設備を受注しました。ベトナムでは経済成長に伴う交通量の急激な増加が深刻な問題になっており、公共輸送が渋滞緩和や環境保護に貢献することが期待されています。こうした状況を受け、ベトナム政府はホーチミン市で複数の都市鉄道路線の敷設を計画しました。このプロジェクトは、これらの計画の第一段階にあたります。

日立は列車17本（計51車両）、信号システム、列車無線装置を含む通信システム、電源システム、プラットフォームのスクリーンドア、自動料金徴収システムや駅施設などのサブシステムを納入します。また、日立は商業運転開始後、5年間の保守作業を請け負う予定で、2013年8月には、ホーチミン市にプロジェクトオフィスが開設されました。

日立は、グローバルで多数の都市鉄道を建設するための活動を継続します。

タイ：エネルギー節減のための多様な活動



省エネ活動の様子

日立コンシューマ・プロダクツ（タイ）社は、エネルギー効率化に向けた各種取り組みを推し進め、2013年度はCO₂排出量を378.6トン削減しました。具体的には、ボイラーなど、老朽化した機器を高効率な機器に交換し、塗装工程には、インバータ制御による送風機を導入しました。また、省エネに関する展示会や昼休みの自動一斉消灯アナウンス、エネルギーパトロールなど、従業員の省エネ意識を高めるためのさまざまな取り組みを実施し

ています。さらに、継続的に省エネ活動を推進するため、内部の省エネ委員会による省エネ活動の調査を毎月実施しており、社長が指名した監査人によるエネルギー監査も行っています。

「日立ヤング・リーダーズ・イニシアティブ」の実施



日立ヤング・リーダーズ・イニシアティブ

2013年7月、日立製作所と日立アジア社は「第12回日立ヤング・リーダーズ・イニシアティブ(HYLI)」をタイ・バンコクにて開催しました。この活動は、1996年よりアジアの若手リーダーの育成を目的に実施しているもので、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、日本の7カ国から選抜された28人の大学生に、5日間にわたりアジア共通の社会問題について議論し、意識を高める場を提供しています。「AS

EANの今後 - アジアと世界経済における役割 - 」をテーマに開催したこの回では、初日と2日目のフォーラムでタイの副首相兼財務大臣や元ASEAN事務局長などの有識者に講演やパネルディスカッションを依頼し、メディアや地元大学関係者など約400人が参加しました。

地域代表メッセージ

中国は、いまや世界2位の経済大国であり、ここ数年に及ぶ成長率の高さも相まって、グローバルにおける経済発展の牽引役として、大きな役割を担うに至りました。その一方で、著しい経済成長に伴う産業構造の見直し、インフラ整備、環境対応など、さまざまな課題にも直面しています。中国政府は、2011年3月に掲げた「第12次5カ年計画」において、産業構造改革、都市化、内需拡大などを中心とした経済成長に加えて、低炭素社会、グリーン経済など環境に配慮した社会の実現を標榜しています。これらの課題は、まさに国民生活に直結するものであり、喫緊に取り組むべきテーマであるといっても過言ではありません。

日立は、インフラ技術とITの双方を有し、かつそれぞれが世界トップレベルにあるという世界的にも稀有な企業体です。その特徴、強み、さらにはグローバルにおける経験、ノウハウを世界各国で生かし、その成長・発展を支える使命を担っているものと自負しています。それは、ここ中国でも例外ではありません。

日立は1970年代から、中国に根づいた事業展開を図り、中国の発展をサポートしつつ、共に成長してきました。そして現在、会社数では177社、従業員も約46,400人までに拡大するに至っています。さらに昨今では、直面するさまざまな課題の解決に向けて、中国サイドからの日立に対する期待の高さを実感している次第です。日立製作所は、創業当時からCSR精神をもって企業経営に取り組んできました。中国においてもその精神を受け継ぎ、日立の強みである社会イノベーション事業を通じて、中国社会の発展に貢献すべく取り組んでいます。私たちが総力をあげて、マーケットニーズに合致した事業強化に取り組むことこそが、すなわちCSR活動そのものであります。今後も中国における豊かな社会づくりと暮らしの実現に向けて、強い意志をもち、事業を展開していきます。

近年では、中国事業ならびに現地調達比率の拡大に伴い、サプライチェーンにおけるCSRリスクへの対処も重要となっています。そこで中国では、2012年より年間十数社の調達取引先を対象に、CSR監査を実施し、人権や労働、環境などの観点からチェックを行い、行動規範の浸透に努めています。さらに中国独自のCSR活動として、従業員ボランティアが中心となり、現地の小学生を対象とした日立環境教室なども実施しています。この2年間でグループ約20社が参加し、約2,000人の児童に親しみやすく、分かりやすい言葉で環境の大切さを伝えてきました。このような活動は、受講した児童や受け入れ先の学校などからも高い評価を得ています。また、中国江西省にある日立希望小学校への支援も継続的に実施しています。本や文房具の寄付に加えて、学生寮、食堂の建設支援なども行い、未来ある子どもたちが思う存分に学ぶことができるよう、快適な環境づくりに取り組んでいます。

今後も日々の事業運営から従業員によるボランティア活動まで、幅広い観点からCSR活動に邁進していきます。そして中国における、あるべき姿として掲げるThe Most Trusted Partner in Chinaの実現をめざします。



小久保 憲一
株式会社日立製作所執行役常務
中国総代表

中国でのステークホルダーダイアログ



中国では初めてのステークホルダーダイアログ

中国では、日立（中国）有限公司が中心になって中国語版の「日立グループ サステナビリティレポート」を毎年発行しており、グローバル共通の記事に加えて中国での日立の活動をさらに掘り下げて、情報開示を行っています。2014年3月、中国では初めてとなるステークホルダーダイアログを北京で開催し、中国社会の発展に貢献するための日立のガバナンス・環境・社会活動をあらためて説明するとともに、中国社会が企業の社会的責任やレ

ポートを通じた情報発信に対して何を期待しているのかなどについて、シンクタンクや政府、経済紙などの中国人CSR専門家から率直な意見を聞くことができました。日立は、今後も国・地域の皆様との直接対話を通じて社会が抱える課題を認識し、それらを事業活動やCSR・環境活動に反映していきます。

先進技術と設備で環境に配慮した工場を実現



日立電梯電機（広州）有限公司

日立電梯電機（広州）有限公司は、エレベーターを動かす巻上機を製造しています。2013年に新工場を建設し、先進技術と設備で環境に配慮した工場を実現しています。生産ラインでは最新の設備で生産効率を向上させ、省エネルギーに取り組んでいます。塗装ラインではVOC*1排出を低減するために、低VOC水溶性塗装への変更やVOC吸着設備を導入しています。また、天井は自然光を取り込む工夫をし、照明は合計約2,600個のLED照明を全面的に導入したほか、高効率な空調機を集中制御す

ることにより、工場全体で電力使用量の低減を図っています。さらに、工場排水は処理して再利用し、廃棄物はリサイクルして処理後の残留物をレンガに加工する業者に委託するなど、資源の有効活用に努めています。

*1 VOC : Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）の略称

日立環境教室を実施



日立環境教室に参加した小学生

中国では2012年度から日立環境教室（出前授業）を実施しています。この授業では、小学生に環境に関する知識を学んでもらい、その意識を高めて「環境保全、私のできることから」という姿勢の大切さを伝えています。

2013年度は19回実施し、ボランティアによる物語の演劇に加え、新たに工作キットを用いた活動で子どもたちに興味をもってもらうよう工夫をしました。16のグループ会社の計187人のボランティアが、844人の小学生を対象

に活動し、前年に実施した北京、上海、広州に加え、新たに深セン、蘇州、合肥、福州、無錫、江西でも授業を行いました。

Governance Report

ガバナンス報告

第145回定時株主総会（日立製作所）



コーポレートガバナンス

日立製作所は委員会設置会社として、透明性の高いガバナンス体制をとっています。J-SOX委員会を設置し、内部統制の有効性を確認する体制をとっています。日立は今後もグループ全体におけるコーポレートガバナンスの強化を通じて、信頼される企業としてステークホルダーの期待に応えていきます。

ガバナンスの取り組み

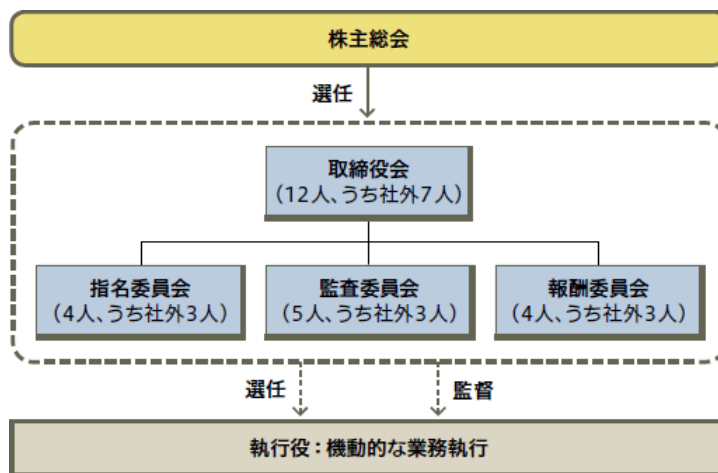
日立製作所は、委員会設置会社^{*1}であり、経営の監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現をめざしています。また、取締役会の役割・構成、社外取締役の適性・独立性の判断基準など、コーポレートガバナンスの枠組みを示すコーポレートガバナンスガイドラインを定め、公開しています。

^{*1} 委員会設置会社：取締役会が経営の基本方針を決定するとともに執行役の業務執行を監督し、取締役会で選任された執行役が業務執行を行うコーポレートガバナンス体制をもつ会社。日立製作所と主要な上場子会社7社が委員会設置会社の形態をとっている

日立製作所のガバナンス体制

取締役会の構成は、外国人を含む社外取締役を過半数としています。グローバルで多様な視点を経営へ反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っています。

日立製作所ガバナンス体制図



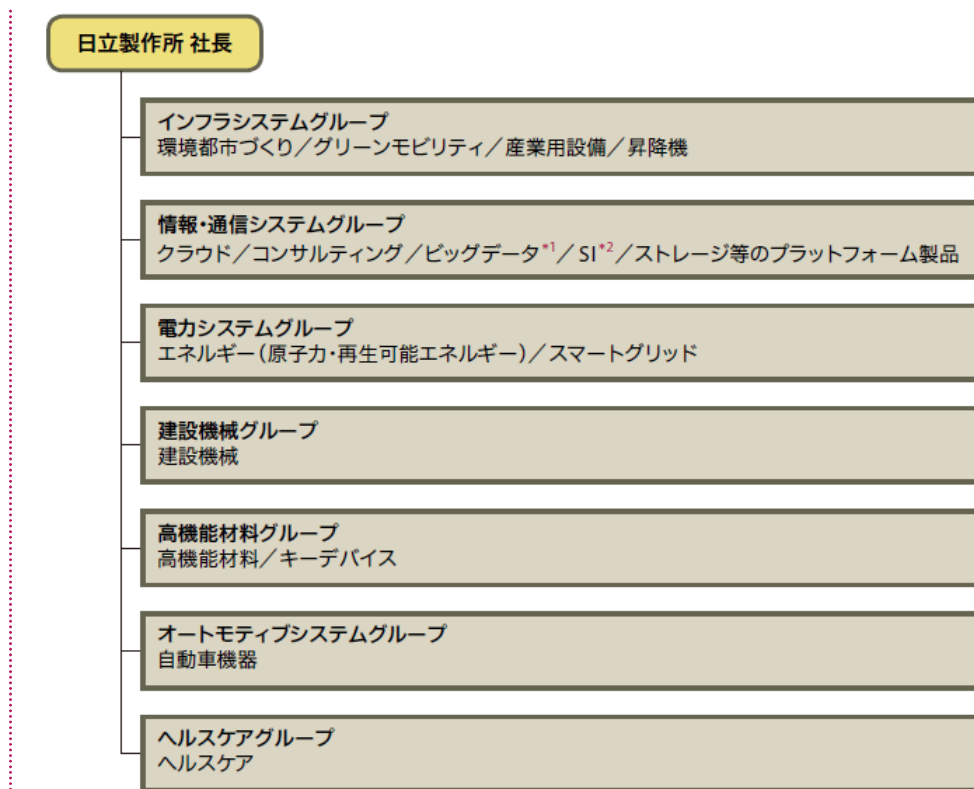
グループマネジメント

日立は、さらなる発展を遂げるために、2009年度に社内カンパニー制を導入しました。自主独創の理念のもとに責任と権限を明確にし、社内カンパニーとグループ会社とがイコールイーブンの関係で自主性を保ちながら、スピード経営を実現して競争力を高めています。2010年度からは各社内カンパニーを格付けして権限委譲を行い、スピーディに自主独立の経営を遂行できるようにしています。

7グループの経営体制

日立は、社会インフラを中心とする世界規模でのビジネスモデルやサービスのダイナミックな変化に迅速に対応していくため、2012年4月にグループ全体を5グループに再編し、成長分野への注力を加速させてきました。2013年4月にはインフラシステムから自動車機器事業を分離して、新たにオートモティブシステムグループとしてよりスピーディな経営判断を実現しました。さらに2014年4月にはヘルスケアグループを新設、顧客対応の一元化を図り、多様化する市場のニーズに応えるソリューション提案力を高め、グローバル競争力を強化しました。今後も、各事業の市場、顧客、地域などの特質やその変化に合わせ、適切な事業体制を迅速に構築していきます。

7グループの体制



*1 ビッグデータ：従来のシステムでは取り扱うことが困難だった、膨大かつ非定型なデータとそれを扱う技術

*2 SI（システムインテグレーション）：お客様のニーズに応じて情報システムの企画、構築、運用などを一括して行うこと

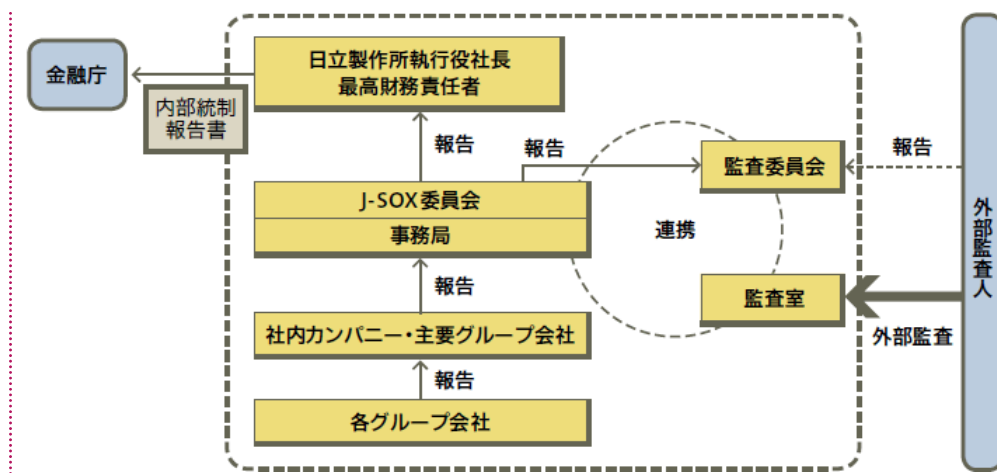
内部統制

日立では、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するために、J-SOX^{*1}委員会による方針決定のもと、全社統制から業務の統制活動までを文書化しています。

評価に関しては、各社内カンパニーおよび主要グループ会社で、客観的評価を実施する体制構築を進めており、J-SOX委員会事務局で各社の評価結果を取りまとめることによる、グループ連結ベースでの内部統制の有効性を確認する体制としています。

^{*1} J-SOX：情報開示の信頼性を確保するために、金融商品取引法などにおいて規定された内部統制整備の制度

内部統制評価体制



役員報酬に関する事項

日立製作所では、委員会設置会社に関する会社法の規定に基づき、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬内容を決定しています。

取締役および執行役の報酬は、月俸、取締役に対する期末手当、執行役に対する業績連動報酬から成ります。取締役の報酬はおおむね固定されていますが、執行役に対する業績連動報酬は、年収のおおむね3割となる水準で基準額を定め、業績および担当業務における成果に応じて個別に決定します。なお、2008年度にかかる報酬より、取締役および執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止しました。退職金の廃止に伴う打ち切り支給については、対象役員の退任時に報酬委員会で支給金額を決定し、実施することとしています。

2013年度の報酬金額は、次のとおりです。

2013年度役員の報酬金額

区分	対象人数（人）	金額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	14 (9)	376 (215)
執行役	31	1,989
合計	45	2,366

※ 取締役の人数には、執行役を兼務する取締役1人を含まない

※ 取締役の報酬等の金額には、2013年6月21日開催の当社第144回定時株主総会の終結のときをもって退任した社外取締役1人の4月から退任時までを支給した月俸を含む

※ 上記のほか、2014年6月20日をもって退任した取締役3人に対する退職金21百万円（うち社外取締役2人に対する退職金5百万円）および2014年3月31日をもって退任した執行役1人に対する退職金16百万円の支給がある

ブランドマネジメント

社会イノベーション事業をグローバルに展開していくためには、日立の姿勢やめざす姿をステークホルダーに正しく伝える必要があります。この実現に向けて、日立ではブランドマネジメントを通じて、社内外のステークホルダーに対して、ブランド価値の向上をめざす活動を行っています。

ブランドマネジメントの取り組み

日立のブランドマネジメントは「日立グループ・ビジョン」の実現をめざしています。社外に向けて、サステナブルな社会をめざす日立の企業姿勢や、社会イノベーション事業を通じて社会課題の解決に取り組んでいる事例について紹介する「グローバル・ブランド・キャンペーン」の展開、また「日立グループ・ビジョン」への意識を高める活動をグループ従業員約32万人に向けて実施しています。

グローバルにおけるキャンペーン

SOCIAL INNOVATION —IT'S OUR FUTURE

サステナブルな社会の実現をめざす日立の企業姿勢や、グローバルに展開している社会イノベーション事業について、ステークホルダーの理解を得ることは非常に重要です。日立は「2015中期経営計画」に基づき、2013年度は「SOCIAL INNOVATION —IT'S OUR FUTURE」をスローガンに「グローバル・ブランド・キャンペーン」を世界17カ国で開始しました。エネルギー、水、交通、ヘルスケアといったグローバル社会が抱える課題について、日立が社会イノベーション事業を通じてそれらの解決に取り組んでいることを紹介しています。また、新興国市場における日立ブランドの価値向上をめざし、2013年度にインド、ブラジル、中東で「グローバル・ブランド・キャンペーン」を実施したほか



グローバル・ブランド・キャンペーンの広告

「日立グループ総合展」を開催し、開催国が抱えている環境、水資源、交通などの社会課題に対する解決策を提案しました。またスピーチ、パネルディスカッション、社会イノベーション事業にかかわるソリューションやパネルの展示を通じて、政府関係者など幅広いステークホルダーに社会イノベーション事業についての情報を提供しました。

グループ全体への浸透策

日立のブランドマネジメントは「日立グループ・ビジョン」の実現に向けて、ステークホルダーからの期待に応えるとともに、グローバル社会が抱える課題に対して挑戦する姿勢を保ちながら、日立全体として取り組まなければならない活動です。そのために、グループ従業員に対して「日立グループ・ビジョン」の実現のために実践すべきことについて、イントラネットなどを通じて周知徹底を図っています。また、2003年度に日立ブランドの価値向上に大きく貢献した活動を日立内で共有することにより、日立ブランドへの理解を促進することを目的として表彰する「Inspiration of the Year」を策定しました。2012年度には、さらにグローバルな視点を加えた表彰制度とするため「Inspiration of the Year Global Award」と名称を改め

ました。2013年度は中国、欧州・アフリカ、インド、北米、東南アジア、日本など世界の国と地域から244件の応募があり、地域別に選ばれた活動はイントラネットを通じて内容などが紹介され、東京本社で開かれた合同表彰式で社長より表彰されました。

そのほかにも「日立グループ・ビジョン」を映像化した「Hitachi Vision Movie」やイラストや写真を用いて分かりやすく説明した「Hitachi Vision Book」を日本語、英語、中国語の3カ国語に翻訳してイントラネットに公開し、従業員に対して「日立グループ・ビジョン」の浸透に努めています。

こうした活動を通じて、従業員の「日立グループ・ビジョン」への意識を高め「社会が直面する課題にイノベーションで応える」会社をめざしていきます。



Hitachi Vision Movie



Hitachi Vision Book

日立ブランドの印象管理

日立ブランドの信頼性を保つために、また、ステークホルダーに日立ブランドの価値を的確に伝えられるよう、日立ロゴや日立マークなどの見せ方や使い方についてグローバル共通のマニュアルを定め、視覚表現の統一化を推進しています。

また、日立ブランドの法的保護についても、家電製品や各種部品などの模倣品を排除する対策をリスクの高い地域などで積極的に講じるとともに、特に模倣品が多発している地域では、現地法人と協力して模倣品の防止策を強化しています。

HITACHI

リスクマネジメント

日立は幅広い分野にわたり、世界各地で事業活動を行っています。さまざまな要因（リスク）によって、事業の継続に支障が出ないように、日立全体のコンプライアンスを統括する体制を取るなど、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制の強化

日立では、昨今の複雑化するグローバルなリスクに対応するため、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化に取り組んでいます。

2009年度に「日立グローバル・コンプライアンス・プログラム（HGCP）」を制定し、これに基づいて監査や従業員教育を実施しました。2013年度には日立全体のコンプライアンス体制を統括する「日立グループCCO^{*1}」を置くとともに、各事業体にCCOを設置しました。

さらに2013年10月には「リスクマネジメント統括本部」を設置し、リスクマネジメント責任者の下に、これまで別々の部門が管掌していた内部監査、コンプライアンス、危機管理（BCP^{*2}、震災対応）などの機能を集約しました。今後はコンプライアンスのみならず、事業リスクを含む企業をとりまくあらゆるリスクについてそれを評価する基準・システムを構築し、最終的に経営レベルで対策を検討する包括的なリスクマネジメント体制を構築していきます。

^{*1} CCO：Chief Compliance Officer（最高コンプライアンス責任者）の略称

^{*2} BCP：事業継続計画。有事に際して基幹業務を早期に復旧し、継続して遂行するための計画

日本国内外主要拠点でのBCP策定

社会インフラに深くかかわる日立では、リスクの発生によって事業が中断し、社会に甚大な影響を及ぼすことのないよう、BCPの充実に取り組んでいます。具体的には、2006年12月に「日立グループBCP策定のためのガイドライン（導入編）」を作成、2010年度には本ガイドラインを英語と中国語に翻訳して日本国内外のグループ各社に提供し、大規模災害などのリスクに備えてきました。

2011年3月に発生した東日本大震災では、BCPに基づいて初期対応や意思決定を迅速に行うことができました。一方で、二次、三次の調達取引先の把握、生産情報のクラウド化・多重化、代替輸送手段・燃料の確保などの課題が浮かび上がりました。大震災から得たこれらの教訓を踏まえ、2011年10月に「日立グループBCP策定のためのガイドライン（部門別のBCP策定編）」を作成、配布し、BCPのさらなる充実に図ってきました。日本国内では2011年度末までにそれぞれの事業に応じてBCPの策定・見直しを完了し、日立製作所49事業所、グループ会社96社が大規模地震および新型インフルエンザに備えたBCPを策定しています。日本国外では、2013年度末までに主要拠点でのBCP策定完了を目標に303社がBCPの策定に取り組み、大規模災害や新型インフルエンザ、政変・騒乱・テロなどの事業リスクへの対応力強化に努めています。

さらに1998年度から日本国内の主要拠点で地震対策シミュレーション訓練を毎年実施しています。2014年2月には日立製作所中部支社において東海・東南海・南海三連動地震を想定し、支社長の指揮の下、各部署の責任者・担当者がBCPに基づいて緊急時の行動計画を確認しました。



日立グループBCP策定のための
ガイドライン（部門別）



地震対策シミュレーション訓練

危険地域への従業員派遣時の安全対策強化

2013年1月に発生したアルジェリア人質事件^{*1}を受けて、2013年2月に、紛争やテロなどのリスクが高い地域に従業員を派遣する場合は、事前に社内外の専門家による現地調査を実施して、派遣する従業員の安全に万全を期すことを社長方針として打ち出しました。また、現地派遣後も半年に一度、現地調査を実施し、安全対策の有効性を確認することになりました。2013年度は、中東・アフリカの数カ国で現地調査を実施し、グローバルに活動を展開する従業員の安全確保に努めています。

また、2013年2月に発足した政府の「在留邦人及び在外日本企業の保護の在り方等に関する有識者懇談会」に日立製作所からも委員が出席し、海外安全対策について内閣官房長官に提言しました。懇談会の提言に基づき外務省が2013年度に4回開催した「海外安全対策に係る官民集中セミナー」に日立製作所は講師を毎回派遣し、日本企業の海外安全対策に寄与する活動を行っています。

^{*1} アルジェリア人質事件：2013年1月にアルジェリアの天然ガス精製プラントが武装テロ集団に襲撃され、日本人10人を含む30人以上が犠牲となった事件

コンプライアンス

日立の事業活動は、日立が事業を行う国々の政府によって規制の対象となる可能性があります。グローバルな事業展開に合わせて、日立全体でコンプライアンスに関する意識や知識を深めるとともに、公正な競争による事業活動を推進していきます。

コンプライアンス体制の強化

日立では執行役専務を日立全体のリスクマネジメント責任者としています。さらに各社内カンパニーと主要グループ会社ごとにも役員クラスをリスクマネジメント責任者とし、その職務を補佐する者としてCM（Compliance Manager：コンプライアンス・マネージャー）を選任して、コンプライアンス体制の強化を図っています。

各社内カンパニーと主要グループ会社のリスクマネジメント責任者をメンバーとする「コンプライアンスマネジメント会議」と、CMをメンバーとする「日立グループコンプライアンス会議」を定期的開催し、コンプライアンスに関する情報提供や監査、教育などの具体的な実施事項の徹底を図っています。

日立グループ行動規範制定と周知徹底

日立製作所は、2010年度に迎えた創業100周年を節目に新たなグループ運営体制に移行したことに伴い、グループ共通の具体的な行動規範として「日立グループ行動規範」を制定しました。また、周知徹底のため2011年度に「日立グループ行動規範ハンドブック」を作成し、2014年3月までに日本国内のグループ従業員に24万部以上を配布しました。さらに、管理職は「日立グループ行動規範」を遵守することを誓約する「教育受講確認書兼誓約書」を提出しています。

また「日立グループ行動規範」のグローバルでの周知徹底を図るため、具体的事例を基に取るべき行動を考えるeラーニング教材を日本語のほか英語、中国語で作成し、日本国内外のグループ会社で活用しています。また、日本国外の各国と地域のグループ会社も含めた研修も実施しています。

贈賄防止の取り組み

日立では、グローバルな贈賄リスクに対応するため2013年度に「FCPA（US Foreign Corrupt Practices Act：米国海外腐敗行為防止法^{*1}）リソースガイド」などを参考に、想定される贈賄リスクのシナリオを作成し、贈賄リスクに関する調査を日本国外のグループ全社に対して行いました。その回答を基に、リスクシナリオに該当する会社を特定リスクを有する会社として抽出しました。今後、抽出した会社を中心に、監査、教育などを通じてグローバルにおける贈賄リスクの軽減を図っていきます。

^{*1} 米国海外腐敗行為防止法：外国の公務員に対する贈賄を禁止する条項と、証券取引法に基づく会計の透明性を要求する条項の二つから構成されている。贈賄禁止条項は、外国の公務員への贈賄を禁止する内容で、米国司法省（DOJ）が所管。会計処理条項は、取引を正確かつ公正に会計書類に反映し、会計に関する適切な内部統制を維持するという内容で、米国証券取引委員会（SEC）が所管している

企業倫理月間の実施

日立では企業倫理と法令遵守がすべての事業活動の基本であると考えており、2009年度から毎年10月を企業倫理月間と定め、その周知徹底を図っています。

2013年度は、2012年度に身近な問題について職場内で討論してもらうために作成した「職場討論型事例集」を改訂し、イントラネットに公開しました。この事例集は日立グループ行動規範のすべての章に対応する63の事例で構成されています。事例集を英語、中国語に翻訳し、グローバルでの活用を呼びかけた結果、2013年度の企業倫理月間内に実施された職場単位の討論には139,038人が参加しました。

そのほか、講演会の開催、川柳の募集やポスターの掲示、コンプライアンス意識度調査、リスクの洗い出しなど、グループ各社独自の活動を行いました。

独占禁止法違反防止の取り組み

日立では「法と正しい企業倫理に基づいた行動」「公正で秩序ある競争」を基本理念に掲げて企業活動を行っています。日立製作所は、2002年度に公共機関の入札において競売入札妨害容疑、2006年9月、2008年10月、2009年3月には独占禁止法に抵触する行為があったとして行政処分を受けました。

2012年11月には自動車部品事業を営む子会社が、独占禁止法に抵触した行為があったとして公正取引委員会から行政処分を、2013年9月には米国独占禁止法に抵触した行為があったとして米国司法省より訴追され、司法取引契約を締結しました。

日立製作所では、こうした事態の再発防止とコンプライアンス意識の徹底を図るために、役員からのメッセージ発信、社内規則の整備、定期的な監査、マニュアルなどを活用した従業員への研修および教育を実施しています。2013年度は、6月と7月に日立製作所のすべての営業関連部長を対象に独占禁止法を中心とする一斉教育を行い、851人が参加しました。また、企業倫理月間には日立製作所のすべての支社を対象とした独占禁止法に関する教育を行い、1,669人が参加しました。

日立製作所では、今後もコンプライアンス体制の一層の充実・強化に向けた取り組みに努めていきます。

コンプライアンス通報制度

日立製作所は、違法・不適切な行為の防止と早期是正、自浄能力の向上を図るため、コンプライアンス担当部門または社外弁護士に直接通報できる「全社コンプライアンス通報制度」を導入しています。この制度は日立製作所の社員だけでなく、グループ各社の社員、元社員、派遣社員、調達取引先も利用できます。また、社員が匿名で直接、取締役会に通報できる制度「取締役会の窓」も導入しています。

すべての通報について調査、事実確認の上、記名のあった通報に関しては、通報者に調査結果を回答するとともに、必要に応じた是正措置をとるなど適切な対応をしています。

反社会的取引の防止

日立では、暴力団などの反社会的勢力との一切の関係を遮断するため、次の3点を「日立グループ行動規範」に明記し、取り組んでいます。

1. 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、決して反社会的取引（反社会的勢力との取引）を行わない。
2. 取引の自己検証（取引先の審査手続き）により反社会的取引を防止する。
3. 暴力団などの反社会的勢力に対して断固とした態度で対応し、あらゆる不当要求を拒否する。

反社会的勢力による接近を排除するため、必要に応じて警察や外部専門機関（警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や全国の暴力追放運動推進センターなど）、弁護士と連携しながら、日立全体で毅然と対応するよう心がけています。また、取引の相手が反社会的勢力であると判明した場合は、契約の解消などによる関係遮断ができるよう、取引契約書における暴力団排除条項の整備に努めています。

輸出管理

日立製作所は「企業行動基準^{*1}」の「貿易関連法規の遵守を通じ広く国際的な平和及び安全の維持に貢献する」という条項を輸出管理の基本方針としています。この基本方針に則って「安全保障輸出管理規則」を1987年度に制定、すべての輸出貨物・技術について、輸出先の国と地域、顧客、用途を審査した上で、法令に基づいて厳格な輸出管理を行っています。日本国内外のグループ会社もこの方針に則って輸出管理を行うよう、規則制定や体制整備の指導をするとともに、教育支援など各種の施策を講じています。2013年度には米国にてワークショップを開催し、米国のグループ会社向けに実務者教育を行いました。また、輸出管理の基礎および米国の再輸出規制に関するeラーニング教育を日本国内外のグループ111社で実施し、約2万人が受講しました。

^{*1} 企業行動基準：果たすべき使命と役割を十分に認識し、真に国際企業として将来にわたり発展を続けていくことを目的として、日立製作所が制定

情報セキュリティの推進体制

日立では、情報セキュリティ統括責任者を委員長とする「情報セキュリティ委員会」が、情報セキュリティと個人情報保護に関する取り組み方針、各種施策を決定しています。決定事項は「情報セキュリティ推進会議」などを通じて各事業所およびグループ会社に伝達され、情報セキュリティ責任者が職場に徹底します。

日立では、情報セキュリティと個人情報保護の取り組みにおいて、特に次の2点を重視しています。

1. 予防体制の整備と事故発生時の迅速な対応

守るべき情報資産を明確にし、脆弱性評価とリスク分析に基づいて情報漏えい防止施策を実施しています。事故は「起きるかもしれない」という考え方を一歩進めて、「必ず起きるものだ」という前提に立って、緊急時のマニュアルを作成し、対応しています。

2. 社員の倫理観とセキュリティ意識の向上

担当者向け、管理者向けなど階層別にカリキュラムを用意し、eラーニングによる全員教育などを通じて倫理観とセキュリティ意識の向上を図っています。また、監査を通じて問題点の早期発見と改善にも取り組んでいます。

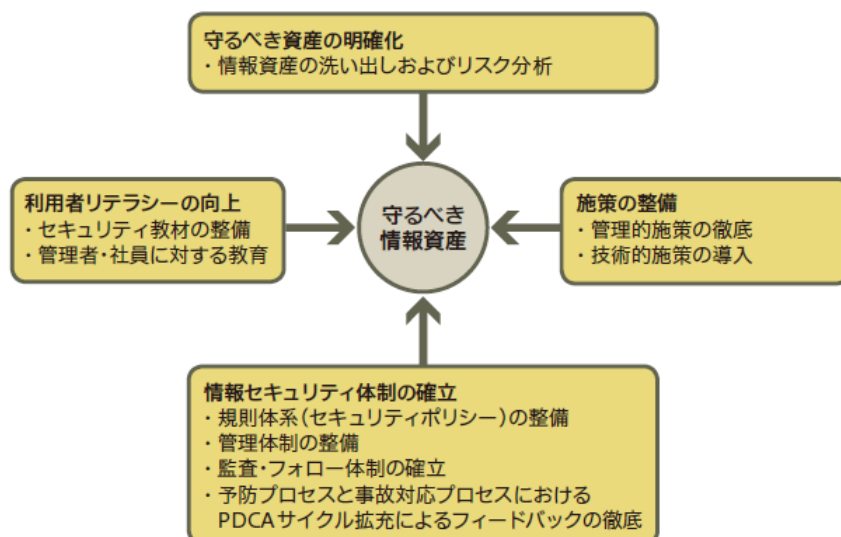
情報セキュリティに関する、より詳細な内容は「情報セキュリティ報告書」に記載しています。

WEB

情報セキュリティ報告書（PDF形式、6.12Mバイト）

<http://www.hitachi.co.jp/csr/download/pdf/securityreport.pdf>

情報資産保護の基本的な考え方



情報漏えいの防止

情報漏えいを防止するために「機密情報漏洩防止3原則」を定め、機密情報の取り扱いに細心の注意を払い、事故防止に努めています。また万一、事故が発生した場合は、迅速にお客様に連絡し、監督官庁に届け出るとともに、事故の原因究明と再発防止対策に取り組み、被害を最小限にとどめるよう努めています。

情報漏えい防止の具体的施策として、暗号化ソフト、セキュアなパソコン、電子ドキュメントのアクセス制御/失効処理ソフト、認証基盤の構築によるID管理とアクセス制御、メールやWebサイトのフィルタリングシステムなどをIT共通施策として実施しています。昨今多発している標的型メールなどのサイバー攻撃に対しては、官民連携による情報共有の取り組みに加え、IT施策においても防御策を多層化（入口・出口対策）して対策を強化しています。

また、調達取引先と連携して情報セキュリティを確保するため、機密情報を取り扱う業務を委託する際には、あらかじめ日立が定めた情報セキュリティ要求基準に基づき、調達取引先の情報セキュリティ対策状況を確認・審査します。さらに、調達取引先からの情報漏えいを防止するために、約11,500社の調達取引先に対して、情報機器内の業務情報点検ツールとセキュリティ教材を提供し、個人所有の情報機器に対して業務情報の点検・削除を実施してもらっています。

機密情報漏洩防止3原則

原則1

機密情報については、原則、社外へ持ち出してはならない。

原則2

業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必ず情報資産管理者の承認を得なければならない。

原則3

業務の必要性により、機密情報を社外へ持ち出す場合は、必要かつ適切な情報漏洩対策を施さなければならない。

日本国外のグループ会社については、国際規格であるISO/IEC 27001に則った「グローバル情報セキュリティ管理規程」を定め、情報セキュリティ管理の強化に努めています。日本の親会社から日本国外のグループ会社に対してビジネスチャネルによる展開を行うとともに、米州、欧州、東南アジア、中国、インドなどの地域統括会社によるサポートとセキュリティシェアードサービスの利用の積極的な推進により、セキュリティ対策の徹底を図っています。

情報セキュリティ教育

情報セキュリティを維持していくためには、一人ひとりが日々の情報を取り扱う際に必要とされる知識を身につけ、高い意識をもつことが重要です。そのため、すべての役員、従業員、派遣社員などを対象に、情報セキュリティおよび個人情報保護について、eラーニングによる教育を毎年実施しています。日立製作所では約4万人が受講し、受講率はほぼ100%に達しています。そのほかにも、新入社員、新任管理職や情報システム管理者などに対し対象者別の座学教育など、対象別、目的別に多様な教育プログラムを用意し、情報セキュリティ教育を実施しています。また、最近増加している標的型攻撃メールなどのサイバー攻撃への教育として、攻撃メールを装った模擬メールを実際に従業員に送付し、受信体験を通してセキュリティ感を高める「標的型攻撃メール模擬訓練」を2012年より実施しています。

日立製作所の教育コンテンツは日本国内外のグループ会社に公開しており、日立全体として情報セキュリティ・個人情報保護教育に積極的に取り組んでいます。

情報セキュリティ監査・点検

日立の情報セキュリティは、日立製作所が定めた情報セキュリティマネジメントシステムのPDCAサイクルにより推進しています。日立では、すべてのグループ会社および部門で1年に1回情報セキュリティおよび個人情報保護の監査を実施しています。

監査は、執行役社長から任命された監査責任者が独立した立場で実施しています。また、監査員は自らが所属する部署を監査してはならないと定め、監査の公平性・独立性を確保するようにしています。

日本国内のグループ会社（247社）については、日立製作所と同等の監査を実施し、その結果を確認しています。日本国外のグループ会社（649社）については「グローバルセキュリティセルフチェック」を実施し、日立全体として監査・点検に取り組んでいます。また、職場での自主点検として全部門が、「個人情報保護・情報セキュリティ運用の確認」を1年に1回、実施しています。また、あわせて重要な個人情報を取り扱う業務（約450業務）については「個人情報保護運用の確認」を1カ月に1回実施し、安全管理措置や運用の状況を定期的に確認しています。

個人情報保護

日立製作所は、個人情報保護に関する理念と方針を定めた「個人情報保護方針」に基づいて構築した、日立製作所個人情報保護マネジメントシステム（個人情報保護の仕組み）を運用し、個人情報の適切な管理と取り扱い、全従業員を対象とするeラーニング教育および運用状況に関する定期監査などを実施し、全社一丸となって、個人情報の保護に努めています。

WEB

個人情報保護方針

<http://www.hitachi.co.jp/utility/privacy/index.html>

プライバシーマークの取得^{*1}

日立製作所は、2007年3月に個人情報保護に関する第三者認証である プライバシーマークを取得し、2015年3月の4回目の更新に向けて継続的な取り組みを行っています。

また、グループ一体となり、個人情報の保護に取り組んでおり、2014年3月現在、日本国内59社がプライバシーマークを取得しています。また、2009年7月に企業立病院である茨城病院センタが取得し、患者をはじめ関係者の個人情報の保護とその適切な取り扱いに努めています。

日本国外のグループ会社においても「個人情報保護方針」に基づき、各国または各地域の法令および社会的な要求に合わせた個人情報の保護に取り組んでいます。

^{*1} プライバシーマーク：外部審査機関が適切に個人情報の安全管理・保護措置を講じていると認めた事業者に付与される第三者認証（付与機関：一般財団法人日本情報経済社会推進協会）。1998年4月から適用されている



Environmental Report

環境活動報告

マレ上下水道株式会社の海水淡水化設備



環境経営の戦略と取り組み

日立では、「環境」を経営上の重点項目の一つに位置づけ、事業活動による環境負荷の低減を推進しています。

日立の環境経営は、持続可能な社会をめざす「日立の環境ビジョン」のもと、長期計画「環境ビジョン2025」および「環境行動計画」の目標達成に向けた取り組みを進めています。

ビジョン

日立の環境ビジョン

2011年に70億人を超えたといわれる世界の人口は、2050年までには95億人を超える^{*1}と見込まれており、それによって世界全体のGDPも拡大を続けています。経済の発展に伴って、エネルギー消費の増大に起因するCO₂の排出増による地球温暖化、エネルギー、水、鉱物など各種資源の需要増加による資源の枯渇、生態系の破壊など、さまざまな環境問題が深刻化しています。

こうした課題を解決し、地球上で人類が豊かに生活し続けていける社会を実現していくためには、環境への負荷をできる限り低減していかなければなりません。社会イノベーション事業を推進する日立は、事業を通じて環境負荷を低減していくために、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。

日立の環境ビジョン

CO₂排出量の少ないエネルギーインフラをつくる
エネルギー消費の少ない製品をつくる



持続可能な社会をめざして

日立は、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な三つの柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。この環境ビジョンを実現するためのマイルストーンとして、2025年度に向けた長期計画「環境ビジョン2025」を策定しています。

*1 国際連合「World Population Prospects: The 2012 Revision」による

長期計画「環境ビジョン2025」

2013年9月に発表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC^{*1}）第5次評価報告書（第1作業部会報告書）では、地球の温暖化については疑う余地がない、そして人間活動がその主な要因であった可能性は極めて高い、としています。この発表は、かねてからの指摘を補強するもので、地球温暖化の防止には、CO₂に代表される温室効果ガスの排出抑制が必須であることが再確認されたといえます。日立の長期計画「環境ビジョン2025」では、世界の重要課題である地球温暖化の防止にフォーカスして、「2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献する」ことを目標として掲げています。すなわち、低炭素エネルギーを供給するための製品や省エネルギーの製品をお客様に使っていただくことで大幅なCO₂排出抑制に貢献することをめざしています。この目標を達成していくために、負荷を低減した環境適合製品の比率を高め、グローバル市場においてパートナーと連携して事業機会を拡大していきます。

*1 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change の略称。気候変動に関する政府間パネル

環境保全行動指針

日立は環境ビジョンの実現にあたって、事業経営における環境保全への取り組み方針を示した環境保全行動指針を定めています。

環境保全行動指針

1. 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
2. 地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
3. 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任を持つ。環境保全を担当する部署は、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
4. 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、廃棄などの各段階における、環境負荷の把握と低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進する。
5. モノづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、リサイクル、化学物質管理、生態系への配慮等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
6. 国際的環境規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するにとどまらず、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
7. グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
8. 社員の環境に関する法律遵守、環境への意識向上、広く社会に目を向け、幅広い観点からの地球環境保全について教育し、活動する。
9. 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

10. 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

078

日立グループ
サステナビリティ
レポート 2014

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

076 環境経営の戦略と取り組み
087 環境に配慮した製品・サービス
100 環境に配慮したモノづくり
123 生態系の保全の取り組みと環境コミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

131

<http://www.hitachi.co.jp/environment/>

環境保全行動指針に沿った活動を進めていくために、活動項目と目標を設定した環境行動計画を定め、その実行と継続的な改善により、環境活動を着実に進めています。環境行動計画は2012年度までは5年単位の計画として推進してきましたが、経営戦略へ環境戦略を組み込んでいくために、日立グループ中期経営計画（2013—2015年度）にあわせて、2013年度から3年計画に改訂しています。

日立グループ第3期環境行動計画2013—2015：実績と目標

「第3期環境行動計画2013—2015」の初年度となる2013年度は、すべての項目において、目標を達成しました。最終年度2015年度の目標達成に向けてさらなる活動を推進していきます。

各項目は日立の環境活動における主要指標として、対応する項目で取り組み内容を紹介しています。

環境価値創造企業の確立

行動目標	指標	2013年度目標	2013年度実績	達成状況	最終年度 (2015年度) 目標
製品によるCO ₂ 排出量1億トン抑制への貢献	製品によるCO ₂ 排出抑制量	2,400万t	2,747万t	◆◆◆	3,500万t [1億t/2025年]

環境管理システムの構築

行動目標	指標	2013年度目標	2013年度実績	達成状況	最終年度 (2015年度) 目標
環境活動レベルの向上 (GP：グリーンポイント)	環境活動の評価制度 「GREEN 21」のGP	512GP	540GP	◆◆◆	640GP
生態系（生物多様性）の保全	生態系の保全に関する評価の実施	生態系保全アセスメントの実施	アセスメントを実施	◆◆◆	生態系保全アセスメント完了

エコプロダクツの推進

行動目標	指標	2013年度目標	2013年度実績	達成状況	最終年度 (2015年度) 目標
環境適合製品の拡大	環境適合製品売上高比率	84%	89%	◆◆◆	90%
	環境適合製品セレクト機種数	140機種	210機種	◆◆◆	240機種

業界最先端のファクトリー&オフィスの構築

行動目標	指標	2013年度目標	2013年度実績	達成状況	最終年度 (2015年度) 目標
エコファクトリー& オフィスセレクト 認定の推進	エコファクトリー& オフィスセレクトの認定	認定拡大	新規認定：19 継続認定：36 合計：55	◆◆◆	各カンパニー／グループ会社で平均1以上認定

地球温暖化の防止

行動目標	指標	2013年度目標	2013年度実績	達成状況	最終年度 (2015年度) 目標
エネルギー使用量原単位改善	エネルギー使用量原単位改善率 [グローバル]（基準年度2005年）	11%	14%	◆◆◆	15%

行動目標	指標	2013年度目標	2013年度実績	達成状況	最終年度 (2015年度) 目標
廃棄物有価物発生量原単位改善	廃棄物有価物発生量原単位改善率 [グローバル] (基準年度2005年)	19%	24%	◆◆◆	23%
水使用量原単位改善	水使用量原単位改善率 [日本以外] (基準年度2005年)	26%	39%	◆◆◆	30%

化学物質の管理

行動目標	指標	2013年度目標	2013年度実績	達成状況	最終年度 (2015年度) 目標
VOC大気排出量原単位改善	VOC大気排出量原単位改善率 [グローバル] (基準年度2006年)	38%	43%	◆◆◆	40%

地球市民活動

行動目標	指標	2013年度目標	2013年度実績	達成状況	最終年度 (2015年度) 目標
環境社会貢献活動の推進	社内カンパニー／グループ会社ごとの、フラグシップとなる環境コミュニケーション活動の推進	活動の拡大	活動を拡大	◆◆◆	社内カンパニー／グループ会社ごとにフラグシップ活動1以上

◆◆◆：達成

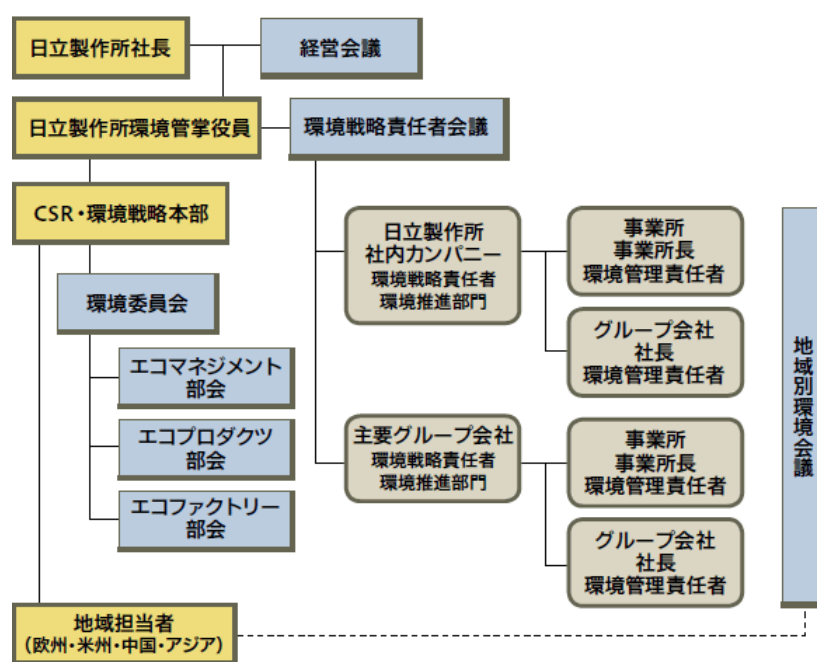
◆◆：一部達成

環境管理の体制

日立は、環境経営に関する意思決定とその実行を支える仕組みとして、日立製作所と連結子会社合計948社、持分法適用関連会社231社を対象とするグローバルな環境管理体制を構築しています。

日立全体の環境経営は、CSR・環境戦略本部が推進しています。環境活動に関する重要事項は、日立製作所社長が議長を務める「経営会議」で審議されます。また、日立製作所環境管掌役員が承認した日立グループ環境行動計画は、日立製作所の社内カンパニーや主要グループ会社で構成する「環境戦略責任者会議」を通じてグループ全体に徹底されます。「環境委員会」や活動分野ごとの実務者からなる「部会」では、目標の設定、目標達成のための施策などを検討して、日立全体で活動を推進しています。さらに、海外に地域担当者を配置し、環境行動計画の進捗と最新の環境規制に関する情報の共有化を図るとともに、各地域が抱える環境課題に関して意見交換を行っています。

日立グループ環境管理体制・マネジメントシステム（2014年4月現在）



日立製作所および連結子会社合計948社、持分法適用関連会社231社

環境マネジメントシステムの構築

日立では、事業所の環境負荷量に応じて環境管理を行う環境管理基準を定めています。その基準を満たす事業所（約250）を保有する部門（研究開発グループ、5社内カンパニー、11グループ会社）とCSR・環境戦略本部で「日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム」を構築・運用し、日立の業種の多様性を考慮しながら統一的にグループ内の環境活動を推進しています。また、環境管理基準を満たしている事業所は、事業所ごとにISO14001に基づく環境マネジメントシステムの外部機関による認証を継続して取得しています。さらに、環境管理基準に満たない事業所の認証取得も推進しています。

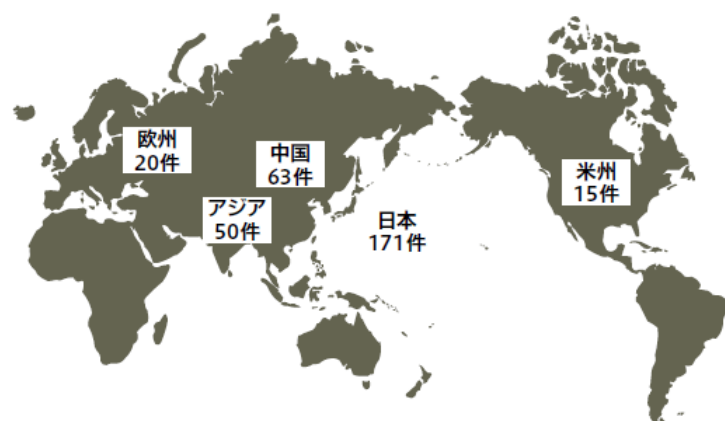
環境管理基準（主要項目）

人員	500（人）以上
使用電力量	6,000（MWh／年）以上
廃棄物等発生量	500（t／年）以上
用水使用量	600（m ³ ／日）以上
紙の購入量	50（t／年）以上

ISO14001認証取得状況（2014年4月現在）

	日本	日本以外	合計
取得会社数 ^{*1}	171	148	319

*1 一部の事業所のみ取得している会社を含む



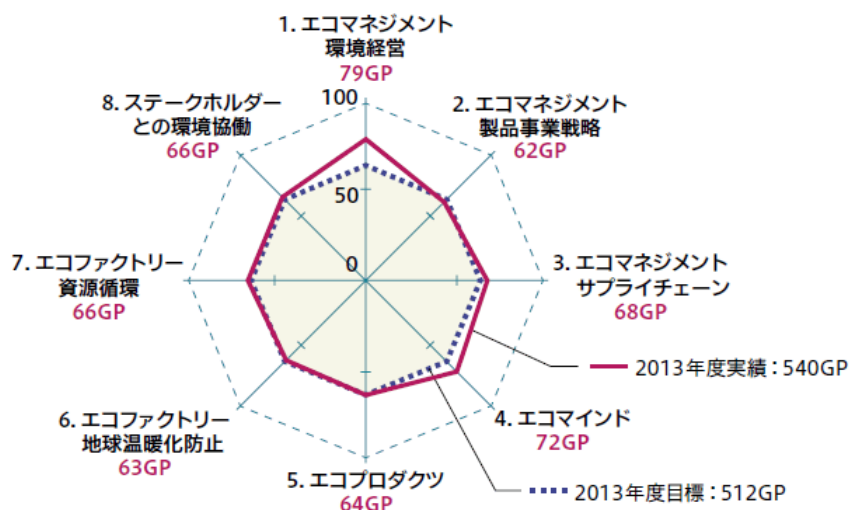
環境パフォーマンスデータの管理

環境マネジメントを効率よく行うために、事業活動に伴う環境パフォーマンスデータを収集する「環境負荷評価システム」を運用しています。グローバルで約250事業所が、エネルギー使用量やCO₂排出量、廃棄物の発生量などの環境負荷データを入力するほか、表彰受賞実績などを登録し、本社で集計・分析して、環境経営を進めるうえでの課題の抽出や事例の共有を図るなど、活動の強化に利用しています。特に主要環境パフォーマンスデータであるエネルギー、廃棄物、水、VOCについては、月次や四半期ごとに集計・分析を行い、レベルの向上に取り組んでいます。

環境活動レベルの改善、向上を図るために、環境活動を総合的に評価する仕組みである「GREEN 21」を運用しています。「GREEN 21」は、環境活動分野を8カテゴリー52項目に分類し、環境行動計画の目標達成度や活動内容を評価する仕組みです。各カテゴリーの満点を100GP（グリーンポイント）とし、各項目を5段階で評価します。2013年度は、目標512GPに対し、540GPでした。今後も、2015年度の目標640GP達成をめざし、環境活動レベルの向上に取り組んでいきます。

主要指標

グリーンポイント平均点の実績と目標



各カテゴリーの評価項目

- | | |
|------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 環境管理、環境会計、法規制遵守状況 | 5. 製品・サービス等のアセスメント |
| 2. 1億トンCO ₂ 排出抑制、環境事業戦略 | 6. CO ₂ 排出量の削減、省エネ努力、輸送省エネ |
| 3. サプライチェーンを通じた環境情報の収集と伝達 | 7. 資源循環、化学物質管理 |
| 4. 環境教育、環境エキスパートの育成 | 8. 情報開示、コミュニケーション活動、地球市民活動、生態系の保全 |

環境活動の社内表彰制度

環境活動を活性化し、先進的な事例を日立全体に周知するために、環境に配慮した製品や技術、事業所の省エネなどの先進事例、環境活動を通じた社会とのコミュニケーションなどを顕彰する社内表彰制度「GREEN 21大賞」を設けています。2013年度は16件を表彰しました。

GREEN 21大賞 2013年度表彰結果

賞の種類	受賞事業所	授賞理由・名称
環境マネジメント&コミュニケーション部門		
最優秀賞	日立建機（株）	建設機械による排出権活動
優秀賞	HITACHI ELECTRONIC PRODUCTS (MALAYSIA) SDN BHD	環境分野の実績によるハイビスカス首相賞受賞
奨励賞	日立建機（上海）有限公司	内モンゴル自治区でのホルチン砂漠緑化活動
	（株）日立製作所 横浜支社	「かながわ子ども環境サミット2013」
エコビジネス&エコプロダクツ部門		
最優秀賞	（株）日立製作所 情報・通信システム社 公共システム事業部	日立 自治体ソリューション ADWORLD 介護保険システム
優秀賞	クラリオン（株）	フルデジタルスピーカ Z17F
奨励賞	Hitachi Consulting Corporation	Hitachi Consulting Energy Solutions
	日立アプライアンス（株）	大容量冷蔵庫「真空チルドFS」シリーズの開発
	日立金属（株）	アモルファス金属材料 Metglas® 2605HB1M
エコファクトリー&オフィス部門		
最優秀賞	Hitachi Data Systems Netherlands BV	物流センターへの1.6MW太陽光発電導入などによる、環境負荷削減
セレクト 優秀賞	日立電機（広州）有限公司	製造排水リサイクルやVOC削減などによる、環境配慮型工場の構築
	（株）日立製作所 インフラシステム社 大みか事業所	スマートな次世代ファクトリー計画、及び廃棄物排出量の見える化推進
奨励賞	（株）日立製作所 情報・通信システム社 ITプラットフォーム事業本部 横浜事業所	エコオフィスの建設によるエネルギー使用量削減
	（株）日立産機システム 習志野事業所	IHワニス硬化装置の実用化による環境負荷の削減
	（株）日立国際電気 東京事業所	環境に配慮した新生産棟建設、使用エネルギー及び廃棄物最終処分量の低減
チャレンジ賞		
	（株）日立ライフ グループ	省エネに配慮した継続的住環境の提供や、木造工法による自社支店など、製品・建物に関する環境活動

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書では、「気候システムの温暖化には疑う余地がなく、大気と海洋は温暖化し、温室効果ガス濃度は増加している。将来に関しては、適応の限界を超える可能性があるが、政治的、社会的、経済的、技術的システムの変革により、効果的な『適応策』を講じ、『緩和策』をあわせて促進することにより、レジリエント（強靱）な社会の実現と持続可能な開発が促進される」としています。

日立では気候変動に関する「リスク」を重要な経営課題と認識し、その「リスク」に対して、温室効果ガスを抑制する「緩和」や、自然や社会のあり方を調整する「適応」を「機会」ととらえています。日立全体で、これまで積み重ねてきた多様な技術を高度に融合することにより具体案を検討し、実行していくことが重要であると認識しています。

気候変動に関するリスクを引き起こす要因として以下を想定しています。

1. 各国の規制や政策として、排出量取引や炭素税、省エネルギー基準など、工場での事業活動の枠組みに影響を及ぼすもの
2. 製品のエネルギー効率基準やカーボンフットプリント表示、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入のような、製品やサービスの要件、市場動向に影響を及ぼすもの
3. 大規模な台風の頻発や洪水による設備の破損、降雨量の減少による水不足などにより、対策費用の増加や、サプライチェーンを含む一時的な操業停止を引き起こすもの

いずれも、事業活動や製品開発に制約や負担を課すリスク要因となりえますが、規制のクリアや新たな経営リソースの投入などの戦略的な対応により、市場競争力を高める「機会」にもなると考えています。

日立における「機会」創出の代表例の一つに、ITを活用したビッグデータの利活用があります。人びとの暮らしの中から生み出される生活情報や、私たちの生活を支える社会インフラシステムが記録し続ける稼働情報、天候などの自然情報など、日々更新される多くの情報、すなわちビッグデータを最先端のITによってつなげることで、気候変動にも対応しうる持続可能な社会の発展に貢献する新たな「機会」を創出しはじめています。

また、電力システムは、温暖化による気温上昇や異常気象により、水問題をはじめとするさまざまなリスクにさらされているため、気候変動への適応とレジリエンス（強靱化・復元力）が求められます。日立は、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）の電力プロジェクトグループに参加し、電力システムが気候変動によって受ける影響の分析、リスク管理と対応の必要性について述べた「Building a Resilient Power Sector」の発行（2014年3月末）にも貢献しました。本レポートでは、電力システムにおけるリスクの内容、日立を含めた各社の取り組みを紹介するとともに、地球全体の気候情報を地域の情報に落とし込んでいくための専門知識の蓄積、適切な適応策を策定するためのリスク管理とコスト・ベネフィット分析、行政機関との協力、研究開発、相互協力を提案しています。



Building a Resilient Power Sector

WEB

WBCSD Building a Resilient Power Sector
<http://www.wbcd.org/resilience.aspx>

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

076 環境経営の戦略と取り組み
 087 環境に配慮した製品・サービス
 100 環境に配慮したモノづくり
 123 生態系の保全の取り組みと環境コミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

131

<http://www.hitachi.co.jp/environment/>

環境に配慮した製品・サービス

日立は、環境配慮の基準を満たした「環境適合製品」の開発と拡大、製品の資源循環や含有化学物質管理を通じて、製品・サービスのライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に取り組んでいます。

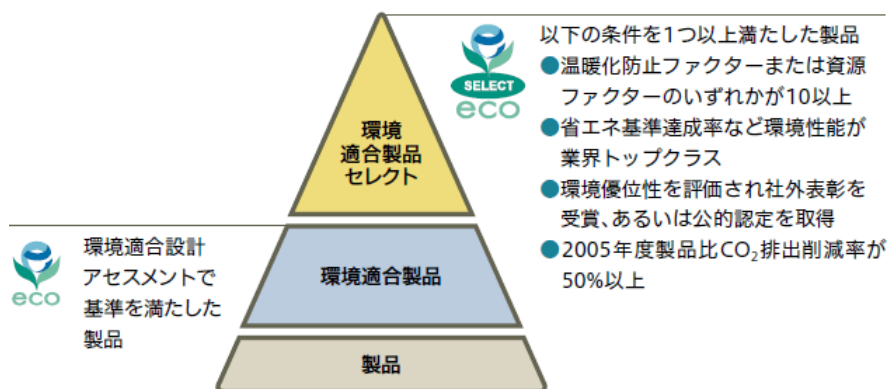
環境適合製品の開発と拡大

日立は、製品・サービスによる環境への負荷を低減するために、環境に配慮した「環境適合製品」の開発に取り組んでいます。

「環境適合製品」とは、開発・設計時に「環境適合設計アセスメント」により、製品・サービスの全ライフサイクルにおける環境面への配慮を評価し、基準を満たした製品のことです。環境適合製品の開発を推進するために、売上高に占める環境適合製品の比率である「環境適合製品売上高比率」を高めることを目標に掲げています。

また、環境適合製品のなかで、特に高いレベルの基準を満たした製品を「環境適合製品セレクト」と認定し、その拡大を図っています。

日立の環境に配慮した製品体系



WEB

環境適合製品の認定

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/ecoproducts/promote.html#promote02>

WEB

環境適合製品セレクトの認定

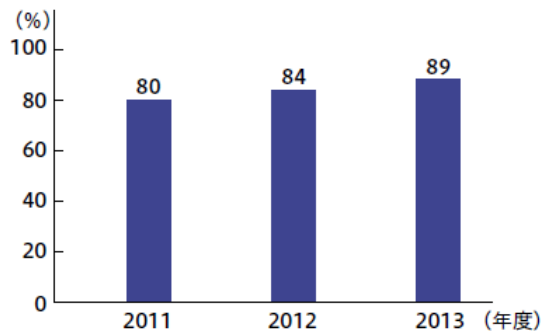
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/ecoproducts/promote.html#promote03>

活動と実績

2013年度の環境適合製品売上高比率は89%に達し、環境適合製品セレクト機種数は前年度より81機種増え累計210機種になりました。

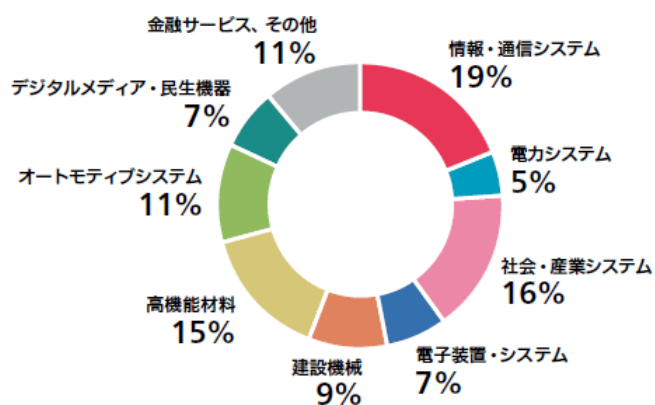
新たに開発・設計機能を設けた海外事業所では、設計者の環境配慮設計力の育成にも力を入れて環境適合製品の計画的な拡大を推進しました。

環境適合製品売上高比率^{*1}

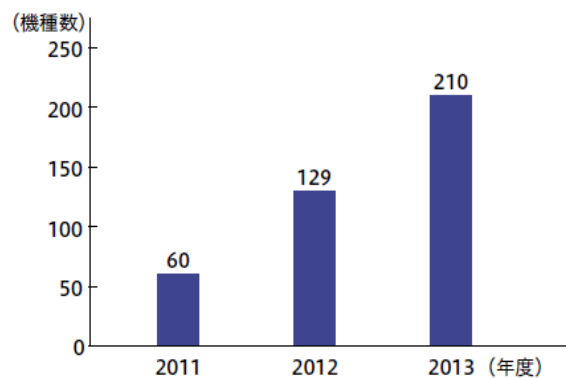


^{*1} 環境適合製品売上高比率：特許料など、日立が環境配慮をコントロールしたり影響を及ぼしたりできないものを除いた全売上高に占める、環境適合製品の売上高の割合

2013年度 環境適合製品の事業分野別内訳 (売上高比)



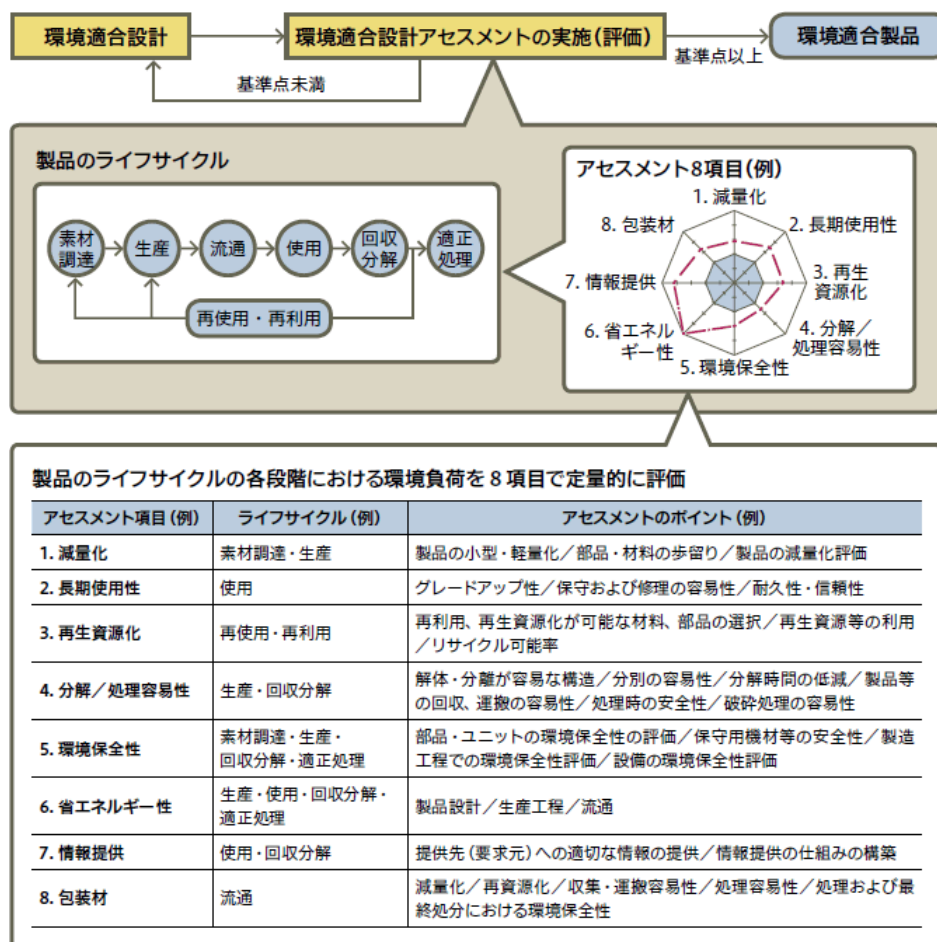
環境適合製品セレクト数



日立は、開発・設計時に製品・サービスの環境面への配慮を「環境適合設計アセスメント」により評価し、基準を満たした製品を「環境適合製品」と認定しています。

「環境適合設計アセスメント」は、素材の調達から生産、流通、使用、回収分解、適正処理に至る製品・サービスの全ライフサイクルで生じる環境負荷を、環境安全性や省エネルギー性など8項目について5段階（レベル1～5）で評価します。8項目すべての評価結果が、大きな仕様変更を加える前の機種と同等であるレベル2以上で、かつ8項目の評価平均点が基準点であるレベル3以上の製品を「環境適合製品」と認定しています。

環境適合製品認定の仕組み



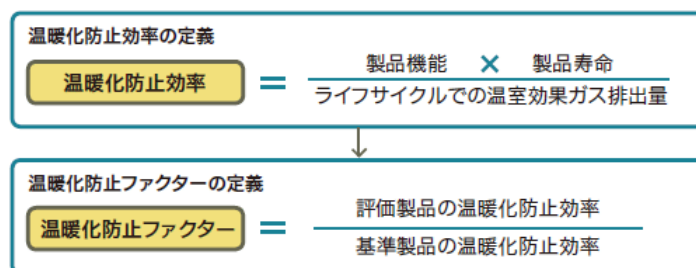
環境適合製品セレクトの認定

「環境適合製品」のなかで、特に高いレベルの基準を満たした製品を「環境適合製品セレクト」と認定しています。認定にあたっては、(1) 温暖化防止ファクターまたは資源ファクターのいずれかが10以上であること、(2) 省エネ基準達成率^{*1}などの環境性能が業界トップクラスであること、(3) 環境優位性を評価され社外表彰あるいは公的認定を受けていること、(4) 2005年度製品と比べてCO₂排出削減率が50%以上であること、のうちの1項目に該当することを条件としています。ファクター10以上とは、2005年度販売製品を原則とする基準製品に対する環境効率の改善度が10倍以上であることを意味します。

^{*1} 省エネ基準達成率: 「省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」に基づいて、家電製品などを対象に設定された目標基準値に対する達成度を表す。基準値設定時に最もエネルギー消費効率のよい製品の値が目標基準値となる

温暖化防止ファクターの計算方法

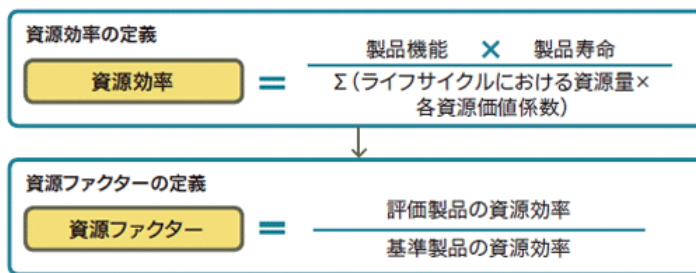
温暖化防止ファクターは、温暖化防止効率の基準製品に対する改善度を示す指標です。温暖化防止効率は、生活の質の向上と環境への影響低減の両立を図る環境効率の考えに基づき、生活の質の向上を「製品の機能と寿命」で評価し、環境への影響低減を「ライフサイクルでの温室効果ガス排出量」で評価して算出します。



資源ファクターの計算方法

資源ファクターは、資源効率の基準製品に対する改善度を示す指標です。資源効率は温暖化防止効率と同じ考えに基づき、生活の質の向上を「製品の機能と寿命」で評価し、環境への影響低減を「ライフサイクルにおける資源量」*1で評価して算出します。

*1 ライフサイクルにおける資源量：新規に使用される資源量 + 廃棄される資源量



情報・通信システム

製品名	Hitachi Unified Storage VM (日立製作所 情報・通信システム社)	 Hitachi Unified Storage VM
環境配慮の ポイントと効果	- ファン回転数制御機能により消費電力を削減 - 大容量3.5型/2.5型HDD (Hard Disk Drive) 採用によりエネルギー消費効率を約40%向上^{*1}	

^{*1} 従来モデルHitachi Virtual Storage Platform (発売時期2010年9月)に3.5型HDDを640台搭載した場合との比較

製品名	ADWORLD 介護保険システム (日立製作所 情報・通信システム社)	日立 自治体ソリューション ADWORLD サービス基盤 ・被保険者の資格管理 ・保険料の納付管理 ・受給者管理 ・給付実績管理 など
環境配慮の ポイントと効果	- 自治体職員の介護保険事務の作業効率が向上し、システム導入前と比べ、CO₂排出量を約8割削減 - 稼働時に必要なサーバを最大20団体で共有でき、自治体ごとにサーバを保有する場合と比べ、CO₂排出量を約9割削減	
社外表彰	グリーンITアワード2013 「ITによる社会の省エネ (by IT)」部門 グリーンITアワード 審査員特別賞 	

ADWORLD 介護保険システムサービス
(例)

社会・産業システム

製品名	データセンタ向け省エネ局所空調システム「Ref Assist」 (日立製作所 インフラシステム社)	 局所空調システム「Ref Assist」の冷却ユニット (天吊型)
環境配慮の ポイントと効果	- 重力を利用した冷却冷媒の自然循環やサーバ上部に冷却ユニットを設置する局所冷却による搬送動力の削減、高効率熱源およびフリークーリングとの組み合わせにより、従来の床下吹き出し空調方式に比べて空調の消費電力を最大60%削減 - 空調効率の高さが評価され、日立が実証したデータセンタ冷却方式の選定基準が、ITU^{*1}(国際電気通信連合)が策定した、環境配慮型データセンタのエネルギーの高効率化に向けた国際規格として採用	
社外表彰	2010年日刊工業新聞社 第53回「十大新製品賞」^{*2}本賞 2012年度地方発表明表彰 千葉県発明協会会長賞	

^{*1} ITU: (International Telecommunication Union)の略称。国際連合の専門組織で世界三大国際標準化機関のひとつ。電気・無線通信分野の標準化活動の推進、電気通信技術の開発、通信周波数の管理などを目的としている

^{*2} モノづくり産業の発展や日本の国際競争力強化に資する製品が選ばれる。本賞受賞は10製品

製品名	デジタル超音波診断装置Noblus (（株）日立メディコ、日立アロカメディカル（株）)	
環境配慮の ポイントと効果	- 基板枚数削減などの部品の削減により、使用時消費電力をカートー体型の従来製品（2009年度製品）に比べ約67%削減 - 筐体形状、使用素材の見直しにより装置質量の約70%を占めていた鉄および鉄合金を削減し、質量を従来製品から約90%軽量化	

デジタル超音波診断装置Noblus

高機能材料

製品名	アモルファス合金 Metglas® 2605HB1M (日立金属（株）)	
環境配慮の ポイントと効果	- 変圧器の待機時に生じるエネルギー損失（無負荷損）が方向性電磁鋼板に比べ約1/3 - 低損失を維持しながら、従来のアモルファス合金（Metglas®2605SA1）より高い飽和磁束密度（Bs）を達成。従来材を使用したアモルファス変圧器に比べ、小型化、低騒音化が可能	
社外表彰	2013年日刊工業新聞社 第56回「十大新製品賞」本賞	アモルファス合金 Metglas® 2605HB1M

オートモティブシステム

製品名	車載用フルデジタルスピーカ Z17F（クラリオン（株））	
環境配慮の ポイントと効果	アンプを介さずスピーカを駆動する完全デジタル伝送化を実現し、従来のアナログ型スピーカに比べ、駆動電圧を約1/2に、消費電力を約1/5～1/6に低減	
社外表彰	- ATTT（国際自動車通信技術展）アワード プロダクト&ハードウェア部門 優秀賞 26th 用品大賞2013（日刊自動車新聞社 主催）カーAV部門賞	車載用フルデジタルスピーカ Z17F

製品名	家庭用エコキュート（日立アプライアンス（株））	
環境配慮の ポイントと効果	2017年度省エネ基準^{*1}（目標年度2017年度）を先行達成 「ナイアガラ出湯」標準タンク（高効率）の6機種（BHP-FV46NDなど）は、独自開発した蒸発器、スクロール圧縮機、水冷媒熱交換器などから構成される専用の高効率ヒートポンプユニットを採用し、省エネ性が業界トップクラス^{*2}	
社外表彰	平成25年度省エネ大賞「製品・ビジネスモデル部門」資源エネルギー庁長官賞	

家庭用エコキュート BHP-FV46ND

*1 省エネ法に基づいて家庭用ヒートポンプ給湯機に設定されている省エネ性能の目標基準

*2 2014年6月24日現在。家庭用ヒートポンプ給湯機一般地向け、貯湯容量460L以上550L未満および320L以上460L未満において

製品の環境情報の開示

ステークホルダーに対して環境に配慮した製品であることを示すために、「環境適合設計アセスメント」で環境配慮の基準を満たした「環境適合製品」や「環境適合製品セレクト」には、「日立環境マーク」を付しています。またWebサイトでは、環境に配慮した製品・サービスの事例紹介や使用電力量などを記した製品ごとのデータシートを公表するなど、情報開示にも努めています。



日立環境マーク

WEB

環境適合製品リスト・データシート

<http://www.hitachi.co.jp/environment/ecoproducts/>

WEB

ファクターXで見る日立製品と地球環境（PDF形式）

<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/factorx.pdf>

製品によるCO₂排出抑制への貢献

2013年度の製品による年間CO₂排出抑制量の目標2,400万トンに対して、2,747万トンの実績を見込んでいます。主に電力システム社、インフラシステム社、日立アプライアンス（株）、情報・通信システム社の製品やサービスが貢献しました。今後もさらに、CO₂ 排出抑制に貢献する製品の開発と普及に努めてまいります。

カーボンフットプリント（Carbon Footprint of Products：CFP）とは、商品やサービスの原材料の調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で排出される温室効果ガス（GHG）の排出量をCO₂量に換算したものです。排出量を表示（見える化）することで、CO₂排出量を考慮した商品購入へと消費者を導き、事業者には製品のライフサイクルでのCO₂排出量削減を促す制度として世界各国で推進されています。

日立は、一般社団法人産業環境管理協会のカーボンフットプリントコミュニケーションプログラムに参画し、CFP宣言認定製品^{*1}の拡大に取り組んでいます。2013年度は、サーバ、ATM（現金自動取引装置）、テープアレイ装置^{*2}、WiMAX-WiFi中継装置^{*3}について、CFP宣言認定を取得しました。また、サーバ、ATM、テープアレイ装置については、CO₂排出量の「見える化」に加え、従来機種と比較した機能あたり^{*4}のCO₂排出量の削減率を算定し、製品の省エネルギー化の効果を定量的に示しました。

2013年10月に開催された「日立イノベーションフォーラム」や同年12月に開催された「エコプロダクツ2013」にCFP宣言認定製品を出展し、来場者にCFPの取り組みへの理解を図るとともに、日立の環境に配慮した製品開発の取り組みについて関心を深めてもらいました。

^{*1} CFP宣言認定製品：カーボンフットプリントコミュニケーションプログラムにおいてCFP算定・宣言ルールの認定を受け、CFP算定結果の検証に合格し、登録・公開申請をした製品

^{*2} テープアレイ装置：ストレージのデータバックアップを取る装置

^{*3} WiMAX-WiFi中継装置：無線LAN端末にインターネット接続サービスを提供する機器

^{*4} 機能あたり：販売単位のライフサイクルGHG排出量を、性能（または性能特性）や想定使用期間から定まる製品の機能量で除し、単位機能量あたりのライフサイクルGHG排出量を算出すること

2013年度CFP宣言認定取得製品

対象製品	日立ATM	日立ストレージソリューション テープアレイ装置	日立WiMAX-WiFi中継装置	日立アドバンストサーバ HA8000
（新機種）	AKe-S	TF1100	WIFI-AP-A	RS110xM
製品の外観				
（従来機種）	AK-1	TF850E	—	RS110xL2
CO ₂ 排出量削減率 ^{*1}	-31%	-40%	—	-61%

^{*1} CFP宣言認定を取得し、比較対象となる旧製品（従来機種）がある製品を対象に算出

欧州環境フットプリントは、欧州委員会の環境総局が策定を進めている、製品および組織のライフサイクル全体にわたる環境負荷を最大14の環境影響領域で評価する手法です。2013年11月に3年間のパイロットテストが開始され、複数の製品分野と組織分野ごとに、評価手法の確立に向けて試行検討が行われています。

日立は、日本国内のカーボンフットプリントプログラムで、IT機器のライフサイクル全体でのCO₂排出量の算定や「見える化」に取り組んできた経験と知見を生かし、欧州環境フットプリントのIT機器分野のパイロットテストに参画し、技術事務局を務めています。

今後の取り組み

2015年度は環境適合製品売上高比率を90%に、環境適合製品セレクト機種数を累計240機種にすることを目標にしています。そのために、各製品・サービスの開発計画に基づく環境適合製品の拡大を推進するとともに、事業の伸長に貢献できるよう、環境負荷の低減を通じた製品・サービスの価値創造に取り組んでいきます。

日立は、使用済み製品の回収リサイクルや部品再生などの活動を通じて、製品の廃棄段階における環境負荷の低減やリサイクルによる環境保全および資源の有効利用に取り組んでいます。

製品回収リサイクルの推進

家電リサイクル法に基づき2001年から実施している使用済み家電製品再資源化のノウハウを生かし、IT製品や産業機器（ポンプ、モータ、配電盤、変圧器、冷凍機、工作機器）などの使用済み製品の回収リサイクルを推進しています。2013年度は、IT製品のハードディスクドライブで使われているレアアース磁石や設備工事などで発生した産業機器を回収するために日本国内のネットワークを整備するなど、常に積極的な活動を継続して実施しています。



使用済み製品の回収、運搬

製品回収リサイクルネットワーク



日立建機（上海）では、資源循環をコンセプトとして、油圧ショベルなどの部品再生・販売を2003年から実施しています。再生部品は、日本と同等の基準と専門性の高い技能を有する作業員により日立純正品同等にまで機能を修復した後、カタログを作成しメーカー保証をしています。再生した部品をリーズナブルな価格でお客様へ提供することで、資源の消費抑制および有効利用に貢献しています。



再生工場の外観



部品再生の様子

WEB 容器包装材の管理
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/wrapping.html>

WEB 家電リサイクル処理台数と再商品化率
http://www.hitachi-ap.co.jp/company/environment/kankyo/recycle_kaden/

WEB パソコン回収数と資源再利用率
<http://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/OSD/pc/flora/environment/recycle.htm>

日立は、2005年度に「環境CSR対応モノづくり規程」を制定し、製品の開発設計から、調達、製造、品質保証、販売までの各段階において、製品に含有される化学物質を管理しています。

本管理の対象物質は、欧州REACH規則^{*1}をはじめとする各種規制に対応して見直しを図っており、2013年4月には、日立グループ自主管理化学物質を改定し、17の禁止物質群（レベル1）と、20の管理物質群（レベル2）に変更しました。

^{*1} REACH規則：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals
の略称。EU規則「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則」

日立グループ自主管理化学物質

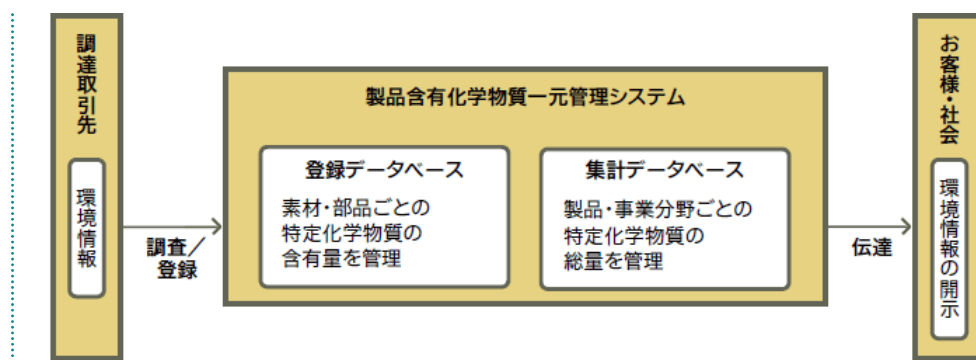
区分	管理対象物質	化学物質（群）名
レベル1 禁止物質群	日立グループが、調達品に含有されていることを禁止する化学物質（国内外の法規制で、製品【梱包材を含む】への使用が原則的に禁止されている物質のなかで調達品に使用される可能性がある化学物質）	カドミウムおよびその化合物／六価クロム化合物／鉛およびその化合物／水銀およびその化合物／ポリ臭化ビフェニル類（PBB類）／ポリ臭化ジフェニルエーテル類（PBDE類）／三置換有機スズ化合物／ポリ塩化ビフェニル（PCB類）／ポリ塩化ターフェニル（PCT類）／ポリ塩化ナフタレン（塩素数が3以上）／短鎖型塩化パラフィン／アスベスト類／オゾン層破壊物質（Class I）／PFOS/PFOS類縁化合物／2-（2H-1,2,3-ベンゾトリアゾール-2-イル）-4,6-ジ-tert-ブチルフェノール／ヘキサクロロベンゼン／フマル酸ジメチル（DMF）
レベル2 管理物質群	国内外の法規制に則って使用実態を把握し、管理を要求されている物質およびリサイクルや適正処理を考慮すべき管理物質。なお、用途によって納入品への含有を制限する場合がある物質群も含む	アンチモンおよびその化合物／ヒ素およびその化合物／ベリリウムおよびその化合物／ニッケルおよびその化合物／セレンおよびその化合物／非特定臭素系難燃剤／ポリ塩化ビニル（PVC）類およびその混合物、その共重合体／フタル酸エステル類／オゾン層破壊物質（Class II：HCFC）／放射性物質／二置換有機スズ化合物／コバルトおよびその化合物／特定アミンを形成するアゾ染料・顔料／ホルムアルデヒド／ベンゼン／フッ素系温室効果ガス／REACH制限物質／REACH認可対象物質／REACH SVHC／JAMP管理対象物質

欧州REACH規則への対応

2013年6月および12月を期限とする成形品に含まれる特定物質の届出を完了し、次回届出に向けて継続的に調査や準備を行っています。

サプライチェーンとの連携（製品含有化学物質一元管理システムの活用）

日立は、2005年度から運用している「製品含有化学物質一元管理システム」により、調達取引先およびお客様と協働してサプライチェーン全体にわたる製品含有化学物質に関する情報の収集・伝達を推進しています。2014年3月末現在、「製品含有化学物質一元管理システム」に化学物質の含有情報が登録されている部品と製品は113万件を超えています。



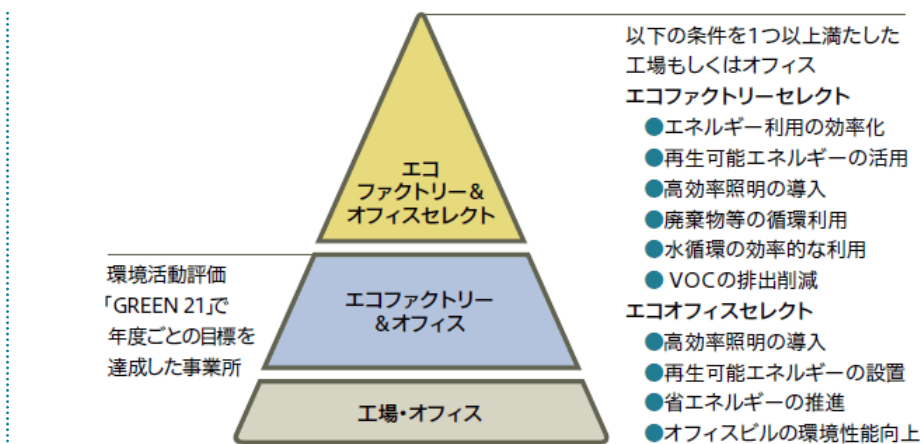
環境に配慮したモノづくり

日立は、事業活動による環境負荷を低減するため、エネルギーの効率的な利用や、廃棄物・化学物質の排出量削減、水資源の有効利用に目標を定めて取り組んでいます。また、高いレベルで環境に配慮し、成果を上げている事業所を「エコファクトリー&オフィスセレクト」と認定し、環境に配慮したモノづくりの推進と活動の活性化に役立てています。

エコファクトリー&オフィスセレクトの創出

2011年度から「エコファクトリー&オフィスセレクト」の認定を実施しています。認定基準は、製造部門（ファクトリー）、業務部門（オフィス）それぞれの特性を考慮して設定しています。また、「エコファクトリー&オフィスセレクト」の活動レベルを維持・向上させるため、前年度の実績が認定基準を満たすことを認定の条件として、一度認定した事業所も毎年度再評価します。2013年度は、新規19件、継続36件を認定しました。

エコファクトリー&オフィスセレクト認定基準



「エコファクトリー&オフィスセレクト」事例

(株) 日立ハイテクノロジーズ

(株) 日立ハイテクノロジーズ那珂地区では、半導体計測・検査装置、電子顕微鏡、医療用分析装置などの開発・設計・製造を行っています。

この事業所では、従業員のリサイクル意識を高め、廃棄物の分別回収や、再生使用の徹底など、実践的な循環型リサイクル活動に取り組んでいます。さらにエネルギー利用効率向上のため、高効率な空調機器への更新やLED照明器具の導入、トイレへの人感センサー導入、省エネ活動への積極的な取り組みなどを推進しています。また、2011年に竣工した総合棟においても、省エネ機器の導入や屋上緑化、太陽光発電システムの導入など、環境に配慮した取り組みを積極的に行っています。



日立ハイテクノロジーズ ロジ製造棟

日立楼宇設備製造（天津）有限公司

日立楼宇設備製造（天津）有限公司は各種エレベーターとその関連部品を生産しています。

この工場は、設立当初から環境負荷の低減を目標に掲げ、天井に採光窓を設けて自然光を利用し、空調機器は管理システムによる自動運転で高効率化を進めています。また、昼休みには事務棟の照明とパソコンのディスプレイ電源を切るなど、従業員一人ひとりが省エネルギーに取り組んでいます。さらに生産工程で使用した水は、污水处理システムで回収し、浄化後に工場内で再利用して循環利用を推進しています。



日立楼宇設備製造（天津）有限公司

WEB**エコファクトリー&オフィス**

<http://www.hitachi.co.jp/environment/showcase/select/index.html>

今後の取り組み

日立のファクトリー・オフィスにおける効率的なエネルギー利用や廃棄物の循環利用などを推進してエコファクトリー&オフィスセレクトの拡大を図り、事業活動による環境負荷を低減します。

2015年度までに各社内カンパニー・グループ会社が1カ所以上の認定事業所を育成することを目標に推進していきます。

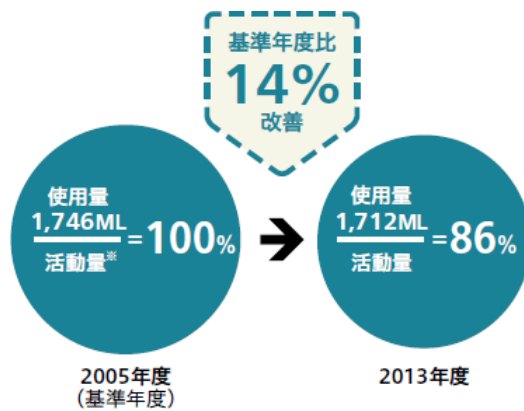
日立は、地球温暖化の防止に貢献するため、生産活動や輸送における効率的なエネルギー利用を進めています。

活動と実績

エネルギーの効率的な利用の指標としてエネルギー使用量原単位の改善に取り組み、2013年度は、エネルギー使用量原単位改善率11%（基準年度2005年）の目標に対して14%を達成しました。改善活動としてLED照明やインバータ空調等の高効率機器の導入、生産工程の改善によるエネルギーのムダとりに継続的に取り組んでいます。また、各社内カンパニー・グループ会社のエネルギーデータの「見える化」を推進し、改善活動の取り組みに活用しています。

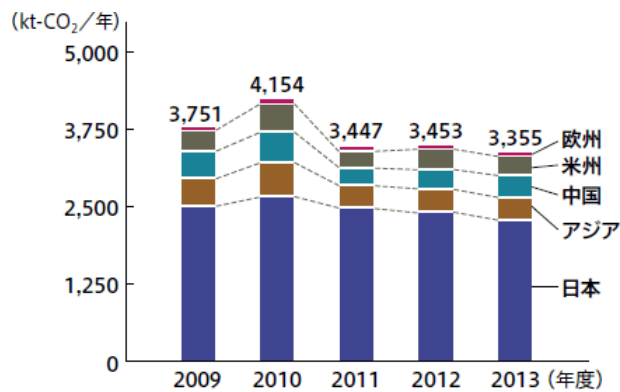
主要指標

エネルギー使用量原単位



※ 事業活動に伴うエネルギー使用量等の原単位分子（環境負荷量）と密接な関係をもつ値（例：生産数量、生産高、建物床面積、従業員数など）

CO₂排出量の推移



地域別内訳 (kt-CO₂/年)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
欧州	5	8	7	4	4
米州	318	421	295	316	321
中国	444	502	287	315	332
アジア	437	543	357	381	375
日本	2,547	2,680	2,501	2,437	2,323
計	3,751	4,154	3,447	3,453	3,355

※ CO₂排出量の算出に使用したCO₂電力換算係数は、CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION (2010年度版：国際エネルギー機関 (IEA)) の、2005年の国別換算係数を使用

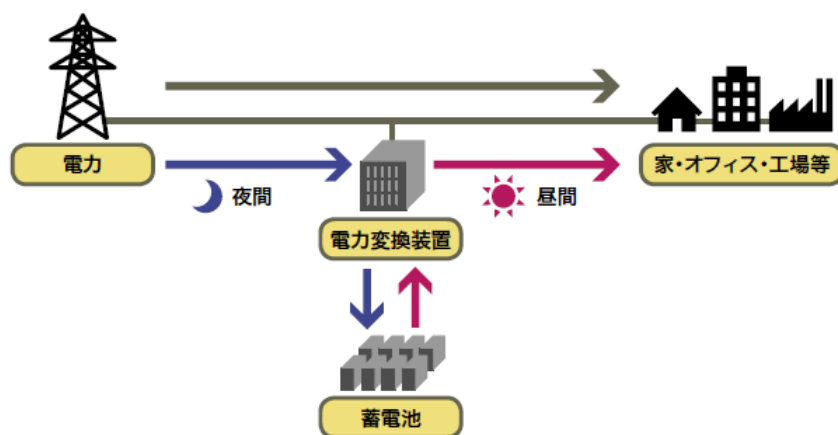
蓄電システムによる電力ピークカット

新神戸電機（株）では、自社製品である蓄電システムを彦根事業所（変換器出力400kW）と埼玉事業所（変換器出力100kW）に導入して電力のピーク低減に活用しています。導入した蓄電システムには、軽量かつ省スペース化が可能となるリチウムイオン電池を使用しました。日ごろの省エネ活動に加えて、近年電力需給のバランスを意識したエネルギー管理が求められていることから、電力需要の平準化を推進するため電力使用の少ない夜間の電力を使って蓄電池を充電し、電力使用の多い昼間の時間帯に放電することにより、使用電力ピークを低減しています。



リチウムイオン蓄電システム

蓄電池システム概要



日立では、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの活用を進めています。（株）日立国際電気 東京事業所では、2013年度に新たに建設した生産建屋に100kWの太陽光発電設備を設置し生産動力に活用しました。オランダのHitachi Data Systems Netherlands BVにおいても、物流センターに1.6MWの太陽光発電設備を設置しエネルギー使用量の削減を進めています。また、日本自然エネルギー株式会社を通じて1,000MWhのグリーン電力発電を委託し、オフィスや展示会での電力に使用しました。



グリーン電力証書に表示される
「Green Power」マーク

グリーンカーテン

日立では、節電活動の一環として、2011年度からグリーンカーテン（つる性植物を外壁や窓にはわせ、建物内の室温を下げる活動）を推進しています。3年目となった2013年度は、175の事業所と希望する従業員の自宅で実施しました。また、当活動を推進するためにコンテストを行い、団体部門、個人部門それぞれの優れた活動を表彰しました。



日立オートモティブシステムズ（株）群馬事業所



日立化成グループ（新神戸電機（株）彦根事業所）

輸送エネルギーの削減

輸送エネルギーの原単位改善率を各社内カンパニー・グループの個別目標に反映させ、輸送エネルギーの削減に努めています。2013年度日立グループ日本国内の輸送におけるCO₂排出量は125kt-CO₂/年でした。

事例：グリーンロジスティクスの推進

（株）日立物流では、地球温暖化防止に貢献する環境配慮型物流を意味するグリーンロジスティクスを推進しています。物流センターの建設・運営においては、再生可能エネルギーや自然採光、高効率照明を積極的に導入し、使用エネルギーの低減に努めています。輸送に使用される車両についても、2015年度に低燃費・低公害の環境対応車（エコカー）の100%導入をめざしています。製品輸送においては、事業所と協力してモーダルシフト^{*1}を推進し、関東～兵庫間の中距離鉄道輸送や、関東～九州間の船舶輸送を活用しています。

^{*1} モーダルシフト：貨物輸送における、効率的な輸送機関への転換。一般的に、トラックから、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道や内航海運への転換を図ること



自然採光および太陽電池を導入した鳥栖第三物流センター



天然ガス車

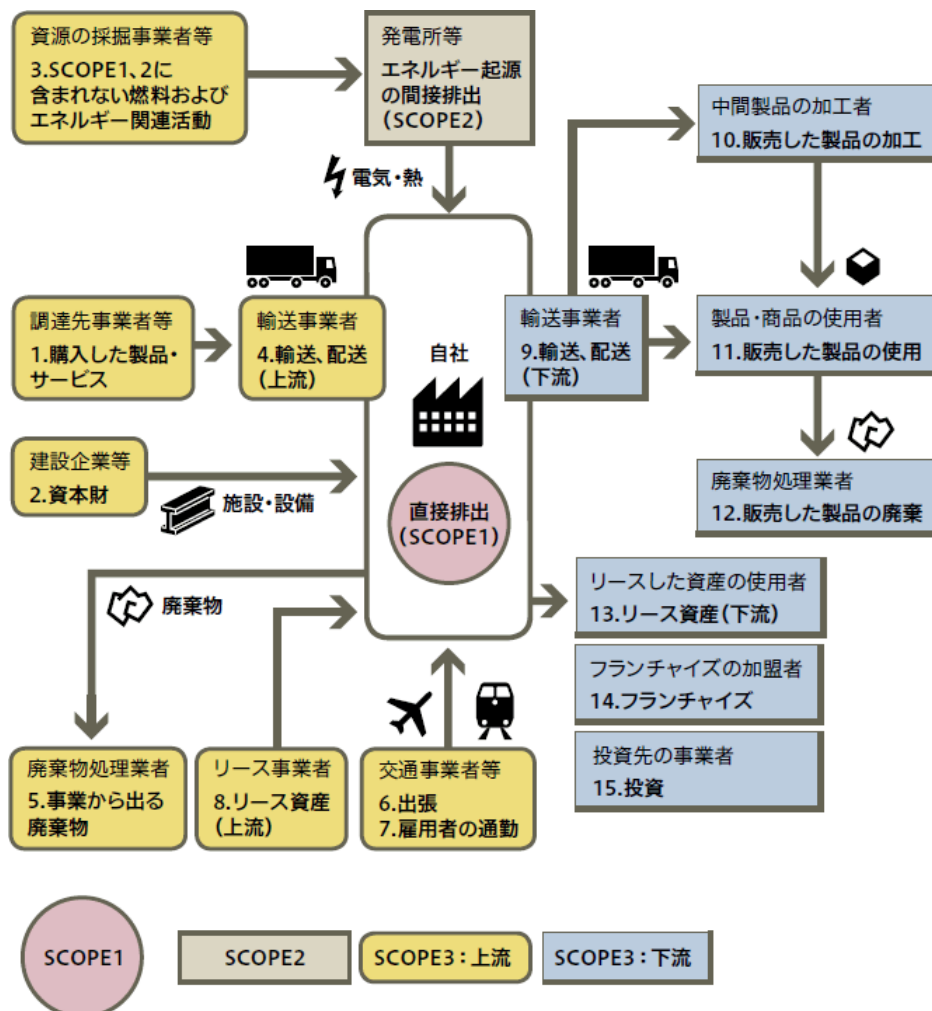
今後の取り組み

日立は、エネルギー起源のCO₂排出量の削減を推進するため、LED照明やインバータ空調等の高効率機器の導入を計画的に実施するとともに、省エネルギー診断を活用して改善ポテンシャルを抽出し、生産プロセスの改善を含めたより高いレベルでの省エネルギーをめざします。また、「見える化」によって目標達成状況を把握し、推進状況に応じて削減活動を支援し、日立全体のCO₂排出量の削減を図っていきます。

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定

日立は、サプライチェーン全体を通じた温室効果ガス排出量を算定し、効果的な削減に取り組んでいます。特に、全体に占める割合が90%を超える販売した製品の使用に伴う排出量については、製品のライフサイクル全体における環境配慮の基準を満たした環境適合製品の開発により、継続的な削減を推進しています。

サプライチェーンにおける排出量の各カテゴリーのイメージ



SCOPE1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

SCOPE2：他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

SCOPE3：SCOPE1、2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他者の排出）

自社：事業者の組織境界の範囲で、原則として自社（法人等）および連結対象事業者等事業者が所有または支配するすべての事業活動の範囲

上流：原則として購入した製品やサービスに関する活動

下流：原則として販売した製品やサービスに関する活動

カテゴリー	算定対象	算定結果 (万t- CO ₂ e)	備考
SCOPE1			
直接排出	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出	83 (0.3%)	
SCOPE2			
エネルギー起源の間接排出	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出	261 (1.1%)	
SCOPE3（その他の間接排出）上流			
1.購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売にかかわる資材等が製造されるまでの資源採取段階から製造段階までの活動に伴う排出	1,020 (4.1%)	
2.資本財	自社の資本財（設備、機器、建物、施設、車両等）の建設・製造および輸送から発生する排出	136 (0.6%)	
3.SCOPE1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	他者から調達している電気や熱等の発電に必要な燃料の調達（資源採取、生産および輸送）に伴う排出	22 (0.1%)	
4.輸送、配送（上流）	原材料・部品、仕入商品・販売にかかわる資材等が自社に届くまでの物流および自社が費用を負担する製品の輸送に伴う排出	25 (0.1%)	
5.事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	10 (0.0%)	
6.出張	従業員の出張に伴う交通機関における燃料・電力消費から発生する排出	9 (0.0%)	
7.雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う交通機関における燃料・電力消費から発生する排出	6 (0.0%)	
8.リース資産（上流）	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出（SCOPE1、2で算定する場合を除く）	—	SCOPE1、2に含めて算定
SCOPE3（その他の間接排出）下流			
9.輸送、配送（下流）	製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	2 (0.0%)	
10.販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	0.7 (0.0%)	
11.販売した製品の使用	使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出	22,993 (93.5%)	発電機器を含まない
12.販売した製品の廃棄	使用者（消費者・事業者）による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	18 (0.1%)	発電機器を含まない
13.リース資産（下流）	自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	3 (0.0%)	
14.フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における（SCOPE1、2の）排出	—	対象外
15.投資	投資の運用に関連する排出	18 (0.1%)	
合計		24,607 (100%)	

廃棄物問題は、公害対策をはじめゴミの不法投棄や廃棄物の不適正な処理など世界共通の課題となっています。日立では、工場やオフィスなどの事業所で発生する廃棄物を削減し、資源の有効利用や埋め立て処分場などの問題を解決するために目標を定め、グローバルな活動を実施しています。

活動と実績

2013年度は、廃棄物有価物発生量原単位の改善として、基準年度比19%改善の目標を掲げ、実績改善率24%で目標を達成することができました。各事業所では、廃棄物の事業所内循環利用やお客様および取引先の協力をいただきながら輸送にかかわる廃棄物の発生量削減に努めました。また埋め立て処分量を限りなくゼロに近づける「ゼロエミッション」*1活動により、2013年度は121事業所がゼロエミッション達成事業所となりました。

*1 ゼロエミッション：日立グループでは、当該年度最終処分率（埋め立て処分量／廃棄物等発生量）0.5%未満と定義

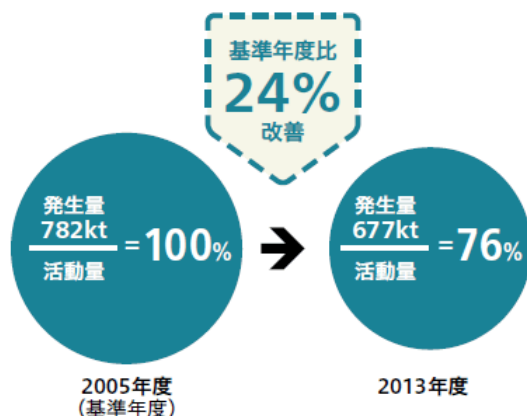
WEB

ゼロエミッション達成事業所一覧

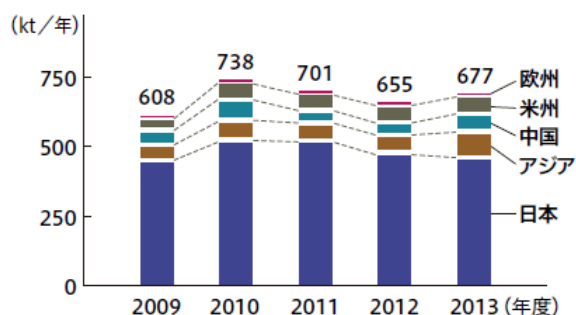
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/zeroemission.html>

主要指標

廃棄物有価物発生量原単位



廃棄物有価物発生量の推移



地域別内訳 (kt/年)

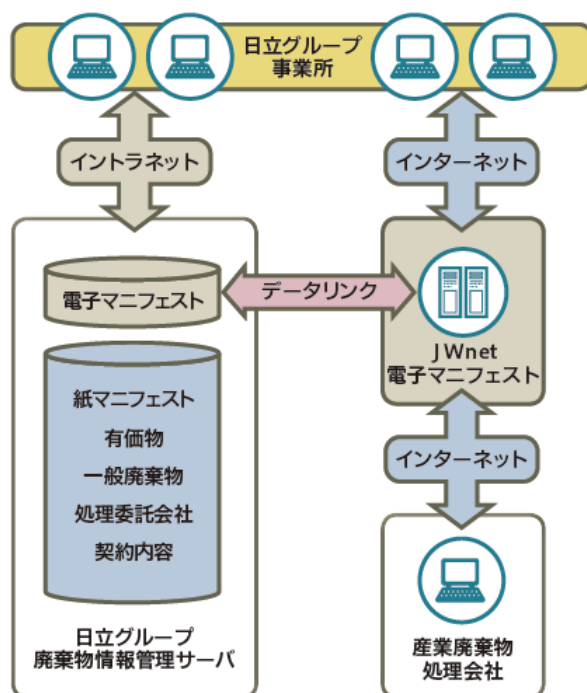
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
欧州	1	1	3	1	1
米州	38	54	55	58	56
中国	51	80	40	38	62
アジア	54	78	80	80	93
日本	464	525	523	478	465
計	608	738	701	655	677

ITを活用した廃棄物の適正管理

廃棄物管理の効率的な運用とコンプライアンスリスクの低減のため、日立全体のネットワークを活用した廃棄物管理システムを構築し運用しています。このシステムにより、廃棄物発生量の少ない小規模事務所や廃棄物管理の専従者が不在の事業所における業務の「見える化」が可能となり、適正管理のためのサポートが容易となりました。さらに日立全体の廃棄物発生状況の把握や資源の有効利用施策の共有化ツールとしても活用しています。また、2015年度までに電子マニフェスト^{*1}登録率を90%以上にすることを目標に定め、2013年度は128事業所が電子マニフェストを導入し、登録率は78%に達しました。

^{*1} 電子マニフェスト：事業者が産業廃棄物の処理を処理会社に委託する際に発行が義務づけられている管理票

廃棄物管理システム



ゼロエミッションの取り組み

中国におけるエレベーター、エスカレーターの製造会社である日立電梯（中国）有限公司および広東省広州市の同社グループ会社では、廃棄物をリサイクルし、処理後の残渣（スラグ）をレンガに加工する高度な処理技術をもつ業者に委託することで、ゼロエミッションを達成しています。



処理後の残渣（スラグ）



再商品化されたレンガ

竹材を利用した製品輸送梱包

日立オムロンターミナルソリューションズ（株）は、製品輸送に利用するパレットの材質に竹材を採用し、資源の有効利用の取り組みを推進しています。同社は、ATM^{*1}など金融関連製品を製造しており、日本国内向けATMの新規開発に合わせ、このATMの一つのコンセプトである「エコ」を意識し、製品輸送に用いるパレットを木製から竹製に変更しました。「竹」は自然界に豊富に存在する資源として注目を浴びており、成長が早く、軽く、高強度であるという特長があります。梱包材の多くに間伐材が使用されるなか、森林資源の保護に役立てるとともに、木製に比べて製品寿命も長く、コスト削減と環境負荷軽減を両立させています。

*1 ATM：Automated Teller Machine（現金自動取引装置）の略称



竹製パレット



ATM輸送の様子

オフィス廃棄物の削減プログラム

日立コンサルティング（米国）では、埋め立て廃棄物の削減をめざし、オフィスで発生する廃棄物の削減プログラムを推進しています。主な活動として、食べ残しのたい肥化、包装紙の再利用、電子機器の学校への寄付、使い捨てをやめ繰り返し使用できる物への転換、耐用年数の長い物あるいはリサイクル可能な物の購入などを実践し、ゴミ箱を減らす試みにもチャレンジしています。これらの活動の結果、2013年度はリサイクルされた量が前年比45%増となりました。またNPOのAlliance for Workplace Excellence よりエコリーダーシップ賞の表彰を受けました。

今後の取り組み

日本国内では、廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクル推進などの施策により、埋め立て廃棄物の大幅削減が実現しました。一方で世界的には、今後の経済成長と人口増加により廃棄物が大幅に増加すると予想されています。日立はグローバルな視点に立ち、廃棄物の削減に努め、有害廃棄物および埋め立て廃棄物の適正な処理の推進に取り組んでいきます。

111

日立グループ
サステナビリティ
レポート 2014

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

076 環境経営の戦略と取り組み
087 環境に配慮した製品・サービス
100 環境に配慮したモノづくり
123 生態系の保全の取り組みと環境コミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

131

<http://www.hitachi.co.jp/environment/>

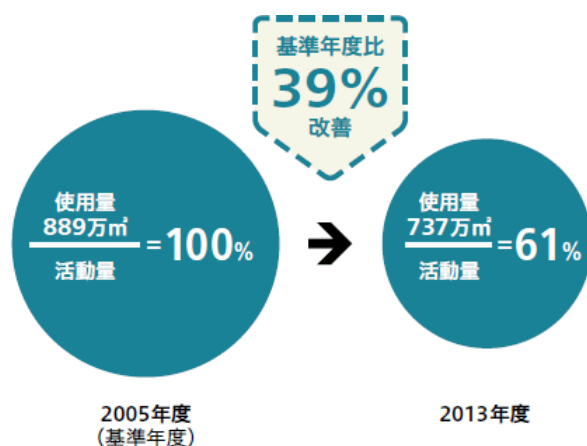
水問題は、渇水や洪水などによる人びとの生活や企業の事業活動への影響のほか、地域紛争、生物多様性、農作物など幅広い分野に大きな影響を与えます。日立では、生産活動における水使用量を削減し、水の有効利用を推進するために目標を定め、グローバルな活動を実施しています。

活動と実績

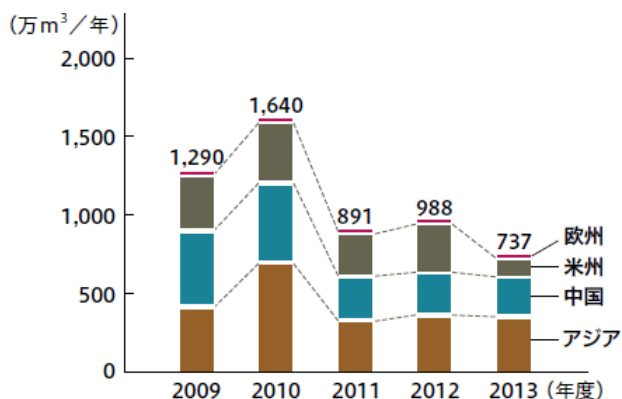
2013年度は、水使用量原単位の改善として、海外の事業所を対象に基準年度比26%改善の目標を掲げ、実績改善率39%で目標を達成することができました。海外における生産量が増加するなかで、水の使用量増を抑えることで原単位を改善し、水の有効利用を図っています。

主要指標

水使用量原単位率（日本以外）



水使用量の推移（日本以外）



地域別内訳 (万m³/年)

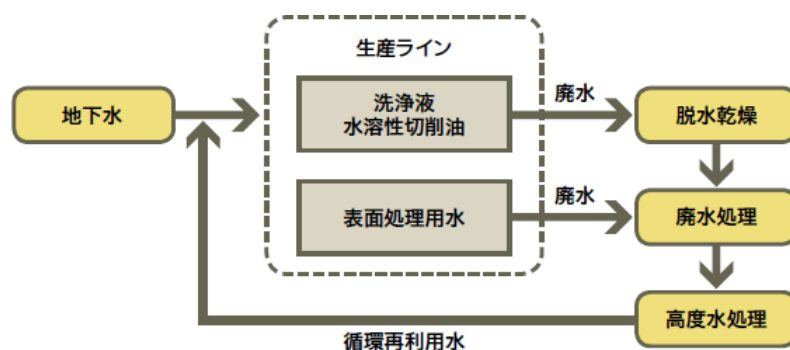
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
欧州	1	2	3	3	2
米州	371	405	235	315	120
中国	494	516	292	285	250
アジア	424	717	361	385	365
計	1,290	1,640	891	988	737

水の有効利用事例

製造廃水の再生利用の推進

自動車部品を生産している日立オートモティブシステムズ九州（株）では、生産ラインから排出される廃水の再生利用向上のために、排水処理場の能力増強を推進し、蒸留式減圧脱水乾燥装置、高度水処理装置の導入などにより製造廃水の場外排水を大幅に削減し、2008年以降維持・継続しています。再生処理した水は工業用水として再利用することにより工業系井戸揚水の使用量を60%以上削減しました。

水処理フロー



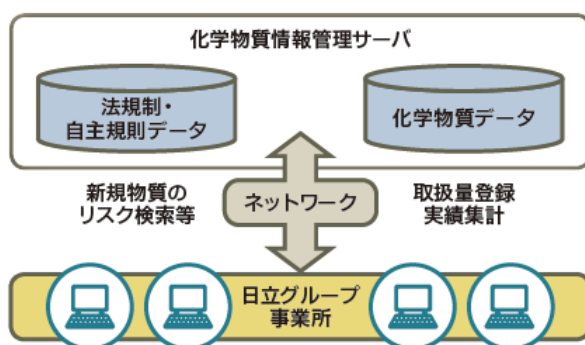
今後の取り組み

地球環境問題の重要項目である気候変動は、温暖化以外にも水資源への影響が大きいといわれ、従来と降雨のパターンが変わることで、渇水や洪水が起きやすくなることが予想されています。日立では、事業活動において使用する水資源を適切に管理し、有効利用および循環利用を推進することで、地球環境問題の解決に取り組んでいきます。

日立は、化学物質のリスクに対処するとともに法規制に対応するため、生産過程で使用する化学物質を禁止・削減・管理の3段階で評価してリスク管理を行っています。さらに、化学物質の管理者に対し、法規制やリスク評価などの教育を行い、リスクの未然防止に努めています。

化学物質総合管理システム

化学物質総合管理システム「CEGNET」を1998年に導入し、最新の法規制や自主管理規則をデータベース化して、新規に使用する化学物質を適正に管理しています。また、事業活動に使用している化学物質を「CEGNET」に登録し、使用・排出・移動量を集計して使用量の削減にも役立てています。



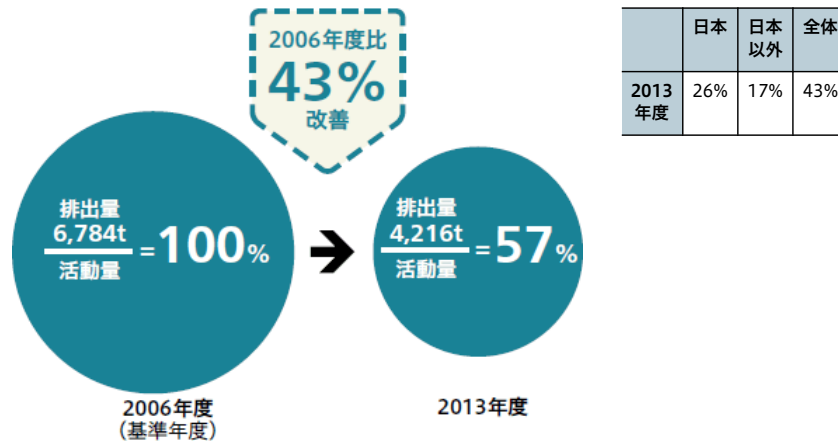
活動と実績

大気汚染を防止するために、環境省の計画に基づき日立が独自に定めた41種類の揮発性有機化合物（VOC）の排出量削減に取り組み、2013年度はVOCの含有量が少ないハイソリッド塗料への変更、回収装置や再生装置の設置によるVOC排出量の低減などに努めました。さらにPDCAを強化し、目標を達成しました。

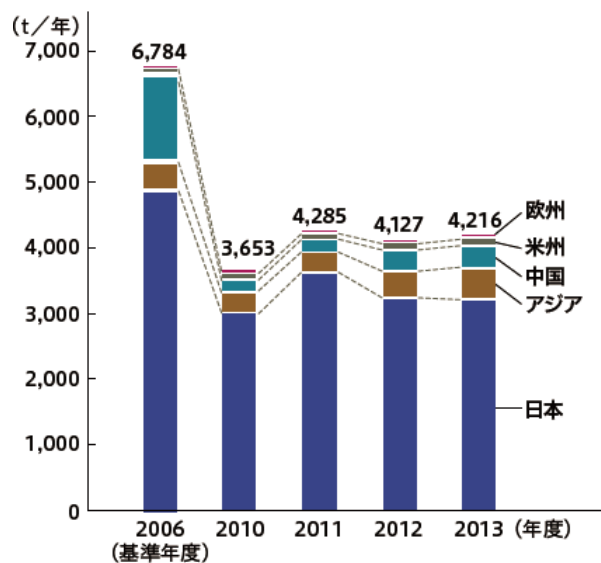
また、国内のPRTR法^{*1}に基づき、対象となる化学物質の大気や公共水域などへの排出量、廃棄物として事業所外や下水道に排出した移動量を日立全体で把握し、その実績を事業所ごとに地方自治体に報告しています。さらに、取扱量が少ないために同法の対象外となっている物質であっても、年間10kg以上取り扱う物質については管理する必要があると考え、取扱量を集計しています。

*1 PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

VOC大気排出量原単位



VOC大気排出量の推移



地域別内訳 (t/年)

	2006年度 (基準年度)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
欧州	8	9	28	6	8
米州	54	41	62	53	76
中国	1,339	131	427	273	372
アジア	438	258	232	346	447
日本	4,945	3,214	3,536	3,449	3,313
計	6,784	3,653	4,285	4,127	4,216

※ 海外の2010年度までのデータの対象範囲は異なる

IHワニス硬化装置によるVOC削減

(株)日立産機システムでは、モーターのワニス^{*1}処理において、ワニス滴下および加熱硬化を自動連続で行える「IH^{*2}ワニス硬化装置」を開発導入しました。

本装置では、使用するワニスにVOCを含まない無溶剤タイプを採用することで、VOCの取扱量および大気排出量を100%削減。また、ワニス処理方法を従来の浸漬方式から滴下方式に変更したことで、ワニスの使用量を削減するとともに、浸漬方式で発生していた浸漬槽からのVOC排出も100%削減することができました。

そのほか、本装置の導入により、ワニスの加熱硬化を蒸気間接加熱からIH直接加熱に変更したことで、熱損失が減り、省エネルギー化を図ることができました。また、自動運転が可能な装置としたことで夜間運転も容易になり、電力のピークシフトも可能になりました。



ワニス硬化装置外観（撮影のため安全カバーなどを外した装置外観）

*1 ワニス：電気・電子機器用コイルの絶縁等に使用される合成樹脂組成物を主成分とした溶剤

*2 IH：Induction Heating（誘導加熱）の略称

PCB^{*1}の保管管理

PCB使用機器は、日立グループ環境管理項目として保管および処理状況を定期的に調査し管理しています。高濃度PCB廃棄物は、国の基本計画に基づき処理を実施しています。微量PCB廃棄物は、処理会社の認定状況や受入体制に合わせて適切な対応を実施しています。また微量PCB汚染廃電気機器においては、移動することにより、破損、漏えいするおそれがあり、機器を容器に収納することができない場合は、国のガイドラインに従い安全を優先した上で、PCB油を機器から抜き取った後、確実な処理を実施しています。



微量PCB汚染廃電気機器からの油抜き作業

*1 PCB：polychlorinated biphenyl（ポリ塩化ビフェニル）の略称

今後の取り組み

VOC大気排出割合が大きい塗装工程での対策として、物質の代替化を図るとともに、プロセスを改善し、2015年度にVOC大気排出量原単位改善率40%の達成をめざして活動していきます。

環境コンプライアンスへの対応

日立は、事業活動による環境への影響を考慮し、法規制よりも厳しい自主管理基準を設定して環境管理の徹底に努めています。また各事業所で、水質や騒音などを定期的・継続的に測定し、環境リスクを低減するよう管理しています。さらに、環境法規制や違反事例の情報をグループ内で共有し、再発防止と管理の強化に取り組んでいます。

活動と実績

2013年度は、水質、騒音や臭気に対する指摘、苦情がグローバルで8件ありましたが、いずれも速やかに対応しました。今後も継続的に環境管理強化の施策を実施し、再発防止と発生抑制に努めていきます。

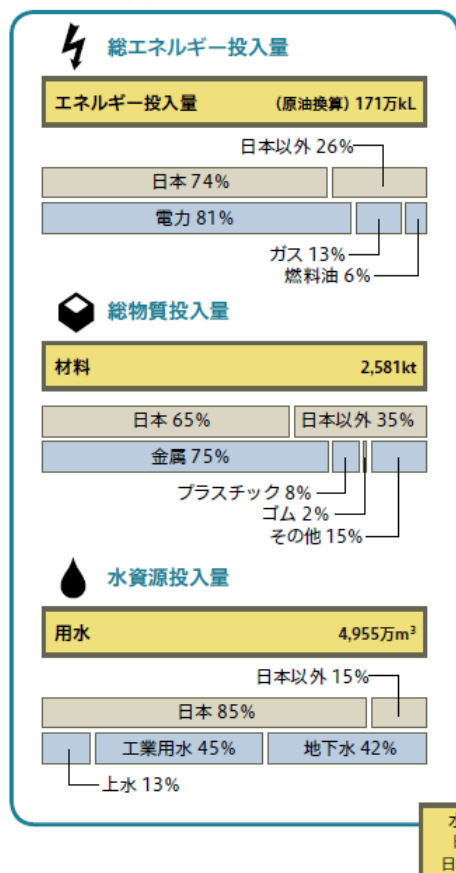
事業活動における環境負荷情報(2013年度)

118

日立グループ
サステナビリティ
レポート 2014

日立が事業活動に投入している資源の量と排出している環境負荷量の2013年度の実績を示しています。

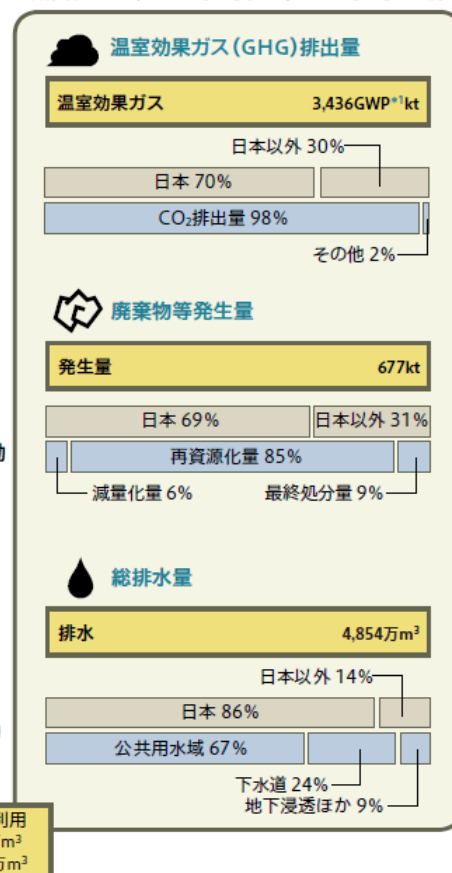
投入している資源の量



事業活動

排出している環境負荷量

製品出荷量: 3,660kt(日本)、1,118kt(日本以外)



*1 GWP : Global Warming Potential (地球温暖化係数) の略称。地球温暖化への影響度をCO₂の量に換算する係数

投入している資源の量

日立の事業活動に投入している資源の量の実績です。

 総エネルギー投入量

エネルギー投入量（原油換算） 171万kL

		日本	日本以外
電力		41億kWh (3.9万TJ)	14億kWh (1.4万TJ)
ガス	都市ガス	0.8億m ³ (0.35万TJ)	0.5億m ³ (0.21万TJ)
	液化石油ガス (LPG) ほか	4.5万t (0.23万TJ)	1.4万t (0.08万TJ)
燃料油（重油、灯油ほか）		9万kL (0.35万TJ)	0.5万kL (0.02万TJ)

 総物質投入量

材料 2,581kt

		日本	日本以外
金属		1,214kt	725kt
プラスチック		148kt	66kt
ゴム		8kt	26kt
その他の材料		297kt	97kt
化学物質	PRTR法対象化学物質*1取扱量	156kt	23kt
	オゾン層破壊物質取扱量	6t	7,222t
	温室効果ガス物質取扱量	4,187t	1,335t

*1 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」で定められた462化学物質群

 水資源投入量用水 4,955万m³

	日本	日本以外
上水	523万m ³	150万m ³
工業用水	1,808万m ³	412万m ³
地下水	1,888万m ³	174万m ³

排出している環境負荷量

日立の事業活動により排出している環境負荷量の実績です。

120

日立グループ
サステナビリティ
レポート 2014



温室効果ガス (GHG) 排出量

温室効果ガス 3,436GWPKt

		日本	日本以外
CO ₂ 排出量		2,323kt	1,032kt
その他の排出量	SF ₆ (六フッ化硫黄)	46GWPKt	0
	PFC (パーフルオロカーボン)	15GWPKt	0
	HFC (ハイドロフルオロカーボン)	19GWPKt	1GWPKt
	N ₂ O, NF ₃	0GWPKt	0GWPKt



廃棄物等発生量

発生量 677kt

		日本	日本以外
減量化量		31kt	9kt
再資源化量		415kt	160kt
	リユース	55kt	7kt
	マテリアルリサイクル	334kt	151kt
	サーマルリサイクル	26kt	2kt
最終処分量		18kt	45kt
化学物質	PRTR法対象化学物質排出量・移動量	5kt	3kt
	SO _x (硫黄酸化物)	41kNm ³	6kNm ³
	NO _x (窒素酸化物)	362kNm ³	34kNm ³
	オゾン層破壊物質排出量	2.9t (ODP ^{*1} t)	0t (ODPt)

*1 ODP : Ozon Depletion Potential (オゾン層破壊係数) の略称。オゾン層破壊への影響度合いをフロン (CFC-11) の量に換算する係数



総排水量

排水 4,854万m³

総排水量

		日本	日本以外
公共用水域		3,063万m ³	178万m ³
下水道		676万m ³	475万m ³
地下浸透ほか		420万m ³	42万m ³
水質	BOD (生物化学的酸素要求量)	285t	281t
	COD (化学的酸素要求量)	160t	735t

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2 | Environmental Report 環境活動報告

076 環境経営の戦略と取り組み
087 環境に配慮した製品・サービス
100 環境に配慮したモノづくり
123 生態系の保全の取り組みと環境コミュニケーション

chapter 3

Social Report
社会活動報告

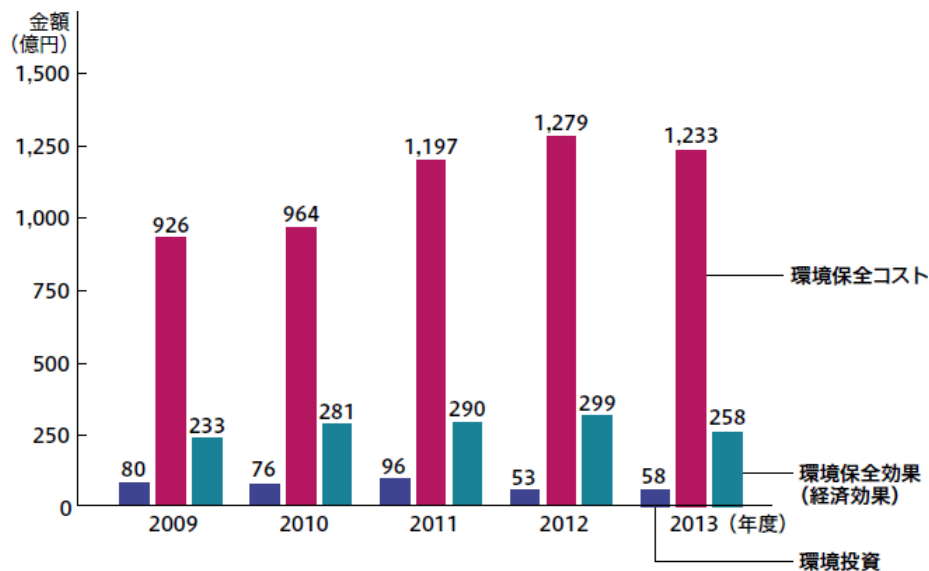
131

<http://www.hitachi.co.jp/environment/>

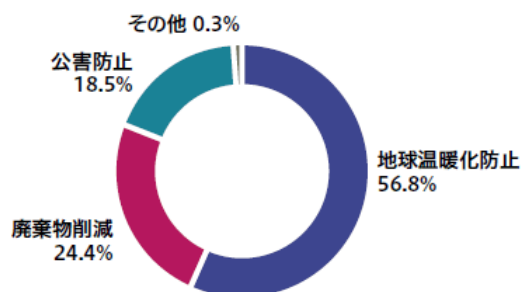
日立は、環境省の「環境会計ガイドライン 2005年版」に沿って環境会計制度を導入し、その情報を開示しています。また、その結果に基づき、経営資源を環境活動に適切に配分しながら、環境投資や環境活動の効率化を図るなど、継続的な改善に努めています。

実績

環境投資・環境保全コストと環境保全効果（経済効果）の推移



2013年度 環境投資の対策別内訳比率



環境投資

	主な内容	費用 (単位: 億円)				
		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
投資合計	省エネ設備など直接的環境負荷低減設備への投資	79.5	76.0	96.1	52.8	58.1

項目	主な内容	費用（単位：億円）				
		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
費用	事業所 エリア内 コスト	282.0	279.8	277.8	318.4	386.3
	上・下流 コスト	17.0	16.0	14.3	13.8	12.7
	管理活動 コスト	89.2	86.1	82.5	76.7	67.7
	研究開発 コスト	528.1	575.6	798.1	847.1	756.2
	社会活動 コスト	2.5	3.1	4.5	4.1	5.1
	環境損傷 コスト	6.8	3.7	19.4	19.0	5.3
合計		925.6	964.4	1,196.6	1,279.1	1,233.4

※ 設備投資の減価償却費は5年間の定額方式で計算

環境保全効果

経済効果*1						
項目	費用（単位：億円）					2013年度の主な活動
	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	
実収入効果	83.0	96.2	137.2	178.5	159.8	廃棄物の分別、リサイクルによる有価物化の推進
費用削減効果	150.0	184.5	152.7	120.7	98.2	廃棄物削減による処理費の低減
合計	233.0	280.7	289.8	299.2	258.0	

*1 経済効果には以下の項目を計上

- ・ 実収入効果：有価物の売却および環境技術特許収入などの実収入がある効果
- ・ 費用削減効果：環境負荷低減活動に伴う電気料・廃棄物処理費等の経費削減効果

物量効果						
項目	削減量					2013年度の主な活動
	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	
生産時のエネルギー使用量の削減	191百万 kWh	129百万 kWh	93百万 kWh	107百万 kWh	70百万 kWh	空調設備更新、人感センサ導入など
生産時の廃棄物最終処分量の削減	5,955t	3,623t	4,754t	3,788t	2,420t	有価売却化推進、廃液の減容化、再利用など

※ 設備投資に伴う効果はコストと同様に5年間の定額方式で計上

環境負荷削減効率*2

項目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
省エネ削減効率（百万kWh／億円）	4.2	2.6	2.0	1.7	1.3
廃棄物最終処理量削減効率（t／億円）	229	121	183	146	95

*2 環境負荷の削減量を削減を行うための費用で割ったもの

生態系の保全の取り組みと環境コミュニケーション

日立は「生態系の保全」を環境ビジョンの柱の一つに掲げ、グループ全体で生態系の保全活動を促す取り組みを行っています。また、環境活動の情報を開示してステークホルダーの理解を深めるとともに、双方向のコミュニケーションを通じて活動の改善を図っています。

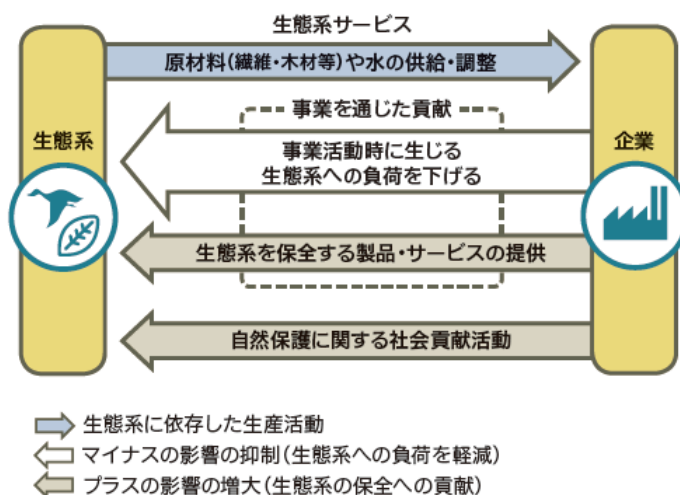
生態系の保全の取り組み

日立は、「生態系の保全」を環境ビジョンの柱の一つに掲げ、環境保全行動指針に取り入れています。2013年度は、「事業を対象とした生態系の保全アセスメント」を実施しました。社外においてもWBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）の生態系注力分野の活動に積極的に取り組みました。

今後も社内の意識と知識の向上を図り、日立全体の生態系の保全活動を促すとともに、社外活動を通じて、生態系保全に取り組むための環境づくりに努めていきます。

生態系と企業のかかわり

企業は、繊維や木材などの原材料の供給や、大気、水、土壌の質や量の調整といった生態系から受ける恵みである「生態系サービス」に依存しています。この生態系サービスを維持・回復するために、日立では「事業」と「自然保護に関する社会貢献活動」の両面から、生態系の保全に貢献できると考えています。具体的には、事業を通じた貢献として、製品のライフサイクル（原材料の調達、生産、輸送、使用、回収分解、適正処理）における生態系への負荷を低減する設計・生産活動を推進するとともに、水や空気の浄化など、直接的に生態系を保全する製品・サービスを提供しています。化学物質の管理についても、生態系の保全の活動の一環と位置づけ、継続的に適正管理に努めています。また、自然保護に関する社会貢献活動では、社員のボランティア活動による植林や希少生物の生態調査など、生態系の保全につながる活動を推進しています。



活動促進のための取り組み

「生態系の保全手引き」を2011年度に初版、2012年度に第二版を発行し、従業員に対し、企業活動と生態系の保全の考え方、世界の動向とその取り組み事例を紹介しています。また、従業員の認識をさらに深めるために、2013年度は「事業を対象とした生態系の保全アセスメント」を日立の日本および海外の事業所229拠点で実施し、事業活動と生態系とのかかわりについて自己評価を開始しました。この評価を通じ、設計、調達、製造、輸送、製品使用などにおいて、さまざまな視点から生態系保全に貢献する取り組みを促すとともに、生態系保全に関連した新しい製品やサービスの開発の検討を奨励しています。また、自然保護に関する社会貢献活動については、地域の生態系に与える影響や効果の検討により、生態系保全への理解を深めることを促しています。今後定期的にアセスメントを見直し、グループ各社の取り組みを継続的に向上させていきます。

さらに2013年度も生態系保全に関する社内研修を実施しました。社外有識者やNGOの方々に政策動向や考え方を説明していただくとともに、WBCSDが開発した、企業の従業員が生態系保全と事業活動の関連性を学習できる教材「Business Ecosystems Training (BET)」を使って討論しました。

生態系保全の社員向け教材の開発・普及への貢献

WBCSDが開発し、2012年2月に公開した教材「BET」については、日立にて全モジュールの教材ならびに指導者用マニュアルの日本語版を作成し、Web上で公開しています。

また、日立も参加する電機・電子4団体^{*1}の生物多様性WGでは、電機・電子業界各社が取り組んでいる環境保全活動、生物多様性保全活動と世界レベルの目標である愛知目標との関連性を整理するとともに、教育・啓発用ツールとして「Let's Study Biodiversity」を発行しました。

^{*1} 電機・電子4団体：JEMA（一般社団法人日本電機工業会）、JEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）、CIAJ（一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会）、JBMA（一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会）

WEB ビジネス・エコシステムズ・トレーニング(BET)教材
http://www.hitachi.co.jp/environment/vision/ecosystem_bet.html

WEB JEMA 生物多様性保全
<http://www.jema-net.or.jp/Japanese/env/biodiversity.html>

「日立ITエコ実験村」での従業員参加型のITを活用した生態系保全活動

2011年4月に神奈川県秦野市に開村した「日立ITエコ実験村」では、生態系の保全にITをどのように活用できるかを実証、検討しています。休耕田や竹林、山林など約7,000m²の里山で、地域、自治体、学校と連携して、田んぼの復元をはじめとする環境づくりや生物調査などにIT機器を活用しています。

3年目を迎えた2013年度には新たな取り組みも行いました。例えば、スマートデバイス専用アプリケーションの日立音声SNS「talkfield」*1や、AR技術*2を用いた「現場『見える化』システム」*3などを使った自然環境に関するさまざまな情報（写真、音声、位置情報など）のデータベース化や、その活用方法の検討です。また、産学官連携のもと横浜国立大学が中心になって取り組んでいる、地球環境問題に対応した未来都市研究のための「地球環境未来都市研究会」にも積極的にかかわっています。日立ITエコ実験村は、この未来都市のデザインに不可欠な、次世代対応の統合ICT*4プラットフォームの構築・活用のための調査・分析フィールドとしても利用されています。

*1 日立音声SNS「talkfield」：専用アプリケーションを通じて投稿された音声メッセージを、ユーザー同士で共有するソーシャルサービス

*2 AR技術：Augmented Reality（オーグメンテッド・リアリティ）とは、拡張現実または強化現実。目の前に見える現実の世界の上に、コンピュータ内に存在する、関連した情報を重ね合わせて表示する技術

*3 現場「見える化」システム：AR技術を用いた日立ソリューションズの製品。Android端末上で現場映像と業務データを連携させて、位置情報に紐づいた情報を可視化

*4 ICT：Information and Communication Technologyの略称



地域と連携して田植えを体験



「talkfield」を活用したフィールド調査

IPBES国際ワークショップへの参画（WBCSDとの連携）

2013年9月にIPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム）の概念的枠組みと知識共有に関するアジア太平洋ワークショップが韓国で開催され、産業界からの唯一の参加者として、日立がWBCSDにおける企業の生態系保全の取り組みについて報告を行いました。シンポジウムでの議論の結果は、国連の公式文書（IPBES/2/INF/12）にまとめて公表されており、その中でWBCSDにおける産業界による生態系保全のアプローチのIPBESへの組み入れも提言されています。この文書は同年12月にトルコで開催されたIPBESの第2回総会で報告されました。

WEB 国際ワークショップ報告
http://isp.unu.edu/jp/news/2013/ipbes_workshop_korea.html

WEB IPBES 第2回総会報告 (IPBES/2/INF/12)
<http://www.ipbes.net/images/K1353757.pdf>

日立の全グループ従業員を対象に、環境に対する意識の向上を図り、理解を促進する日立グループ研修を実施しています。

活動と実績

2013年度は、大気・水質・廃棄物管理などにかかわる実務者を対象に、基礎教育とともに法令の改正内容、実務手引きなどに関する研修を実施しました。また、日立グループ研修のほか、グループ会社などでも事業特性に即して独自の教育を実施しています。一般教育では、インターネットによる教育プログラム（eラーニング）を実施しています。日本語、英語、中国語の3カ国語に対応し、国内外で15万7,379人（対象者の97%）が受講しました。

環境教育体系

対象		入門	初級	中級	上級
一般教育	全社員	新人導入教育 eラーニング：エコマインド教育 （基礎編 世界の環境問題、環境法規制など）			
		eラーニング：エコマインド教育 （日立グループ編 環境活動方針、環境行動計画など）			
専門教育	実務者	実務者のための環境マネジメント基礎講座 （廃棄物、大気／水質、有害物質管理など） （マネジメントシステム構築・運用など）			
		エコファクトリー教育			
		エコプロダクツ教育			
		リスクコミュニケーター教育			
	環境内部 監査員	ISO14001環境監査員 ブラッシュアップ教育			
		ISO14001 環境監査員認定教育		ISO14001環境 主任監査員認定教育	

今後の取り組み

2014年度以降も、引き続き工場の実務者向けの教育を実施し、実務担当者の知識と能力の向上を図っていきます。

環境コミュニケーション

日立では、環境保全に関する取り組みや活動実績、今後の計画などを報告するため、年次報告書を発行してきました。1998年度から環境報告書を発行、2000年度から英語版、2005年度からは中国語版を発行しています。2011年度からは、持続可能性に関する報告に対するグローバルなニーズに応じて、従来のCSR報告書と環境報告書を統合してサステナビリティレポートとして発行しています。2013年度の「サステナビリティレポート2013」は、環境省ほかの主催する「第17回環境コミュニケーション大賞」において「優秀賞」を受賞。2012年に受賞した「持続可能性報告大賞」に続き、2年連続での受賞となりました。また、SRI^{*1}の格付け機関などによる環境活動に関する調査にも積極的に応じています。

^{*1} SRI : Socially Responsible Investmentの略称。CSRの観点から企業を評価し、投資ファンドの銘柄選定などを行う投資活動

WEB 各社・各グループ会社のCSR/環境報告書発行状況
<http://www.hitachi.co.jp/csr/link/index.html>

Webによる発信

Webサイト「環境への取り組み」では、サステナビリティレポートの内容に加え、日立グループの主な環境事業や、環境活動など、より詳しい情報を紹介しています。

2013年度は、「エコ&エネルギーイノベーション」および「サステナブルな未来を創る」の環境事業をビジュアルで紹介したページや、「エコファクトリー&オフィスセレクト」の34事業所を紹介したページなどを新規に公開しています。

WEB 環境への取り組み
<http://www.hitachi.co.jp/environment/index.html>

環境に関する社外受賞

日立製作所インフラシステム社の大みか事業所におけるスマートな次世代ファクトリー化推進事例や、家庭用エコキュートなどが、「平成25年度省エネ大賞」を受賞するなど、2013年度も環境への取り組みに関して社外から多くの評価をいただきました。2013年度の表彰実績については、下のWebサイトをご覧ください。

WEB 環境に関する社外受賞
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/data/commendation.html>

展示会・フォーラムによる情報発信

ステークホルダーと直接対話ができる環境関連の展示会に出展しています。

日本では「日立イノベーションフォーラム」（2013年10月）に「社会課題の解決をめざす日立のソリューション」のテーマで特別展示を行いました。日本以外では「国際グリーンテック・エコプロダクツ展示会（IGEM）」（マレーシア 2013年10月）、「中国国際Green Innovative&Technologies Show 2013」（中国 広州2013年11月）、「Hitachi Social Innovation Forum」（ブラジル リオデジャネイロ 2013年11月／インド ニューデリー 2013年12月／サウジアラビア リヤド 2014年2月）などで環境をテーマにしたブースを出展しました。

また、多様なステークスホルダーと環境に関する議論の場を設けています。2013年で5年目となる「Eco-Engineering Forum^{*1}」（米国ワシントンD.C. 2013年10月）ではシェールガ

スをテーマに議論しました。WBCSDでは、生態系の保全や、電力プロジェクトなどについて議論しました。

*1 Eco-Engineering Forum：全米科学振興協会およびブルッキングス研究所と共催したフォーラム



「日立イノベーションフォーラム」特別展示ゾーン



Eco-Engineering Forum

ステークホルダーとの協働

環境をテーマにした社会貢献活動を行うことや、地域のステークホルダーとの交流を深める環境コミュニケーションを推進しています。2013年度も、国内外の各地域において、環境教育や植樹、清掃活動に取り組みました。

WEB

環境コミュニケーション

<http://www.hitachi.co.jp/environment/showcase/employee/index.html>

森林保全（フィリピン）



スービック湾岸に広がる森林の一部約1,700m²を地域行政機関から託され、保全活動を継続的に行っています。2013年度は200本のマホガニーの苗木を植えました。このような活動が認められ、地域行政機関から「優良ガバナンス企業」に選出されました。（日立ターミナルメカトロニクスフィリピン）

環境教育（米国）

地域の小学校のために屋外で環境について学べる施設を設計・建設。岩石庭園や、人間日時計、菜園など、環境への知識と理解を深めるためのさまざまな設備を整え、子どもたちの環境学習を支援しています。（日立コンピュータプロダクツ（アメリカ））



植樹活動（中国）



「緑に囲まれた生活、植樹により緑を増やそう」というテーマのもと、従業員およびその家族約100人が、風に強いイヌマキの木50本を植えました。（広州日立冷機有限公司・広州日立圧縮機有限公司）

クリーン野川作戦（日本）



日立製作所 中央研究所の敷地内に、地域の生態系への影響の大きな一級河川「野川」の源流があります。この野川の保全のために、地域主催の「クリーン野川作戦」に2011年から毎年参加し、2013年も初夏の陽気の中、野川河畔の清掃を行いました。（（株）日立製作所 中央研究所）

Social Report

社会活動報告

NPO 法人と連携した棚田・里山の保全活動



人権の尊重

日立では従業員をはじめ、コミュニティ、サプライチェーンなどを含むステークホルダーの人権を尊重することはグローバルで事業を行う上で不可欠であり、すべての企業に期待されるものと考えています。2013年度には「日立グループ人権方針」を策定、従業員への教育や人権デュー・ディリジェンスの実施に向けた準備など、さまざまな取り組みを行っています。

人権への取り組み

日立は、2010年度に制定した「日立グループ行動規範」を補完するものとして、2013年5月に「日立グループ人権方針」を策定しました。この方針では、国際人権章典^{*1}および国際労働機関（ILO）の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された人権を最低限のものと理解し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則^{*2}」に基づく人権デュー・ディリジェンス^{*3}や従業員への適切な教育の実施、日立が事業活動を行う国や地域の法令の遵守、さらには国際的に認められた人権と各国の国内法の間に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していくことを明確に定めています。また人権方針の策定に続いて、人権デュー・ディリジェンスの実施へ向けて2013年度より準備を進めています。

日立は本方針に基づき、グループ従業員をはじめ、日立全体の事業活動や製品・サービスを通じて関係するすべての人の人権の尊重をめざしていきます。

*1 国際人権章典：国連総会で採択された世界人権宣言と国際人権規約の総称

*2 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」：ジョン・ラギー国連事務総長特別代表（当時）による「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題に関する報告書」

*3 人権デュー・ディリジェンス：事業上の人権への影響を特定して評価、対応し、負の影響に対して防止・軽減、救済の措置を講じて、その効果を継続的に検証・開示すること

WEB

日立グループ行動規範

<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/conduct/index.html>

WEB

日立グループ人権方針（PDF形式、146Kバイト）

http://www.hitachi.co.jp/csr/renew/pdf/human_rights_policy.pdf

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

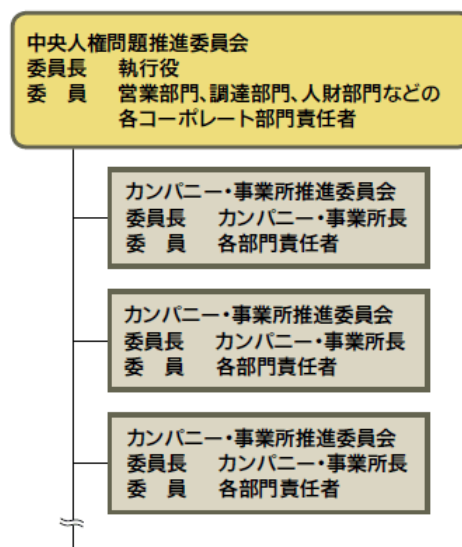
推進体制

日立製作所では、1981年度に人事担当部門役員を委員長として、営業部門、調達部門、人財部門、CSR部門など各コーポレート部門の責任者が企業活動がステークホルダーの人権に与える影響を把握し、人権侵害を未然に防止する仕組みや施策を審議する「中央人権問題推進委員会」を設立しました。審議の内容は、各社内カンパニー・事業所長を委員長とする「カンパニー・事業所推進委員会」を通じて全従業員に伝達し、人権侵害の防止に努めています。

また「中央人権問題推進委員会」が審議・決定した方針に基づき、日立全体の人権意識の向上を図っています。各部門ごとに人権推進リーダーを養成するほか、各事業所単位で、定期的に集合研修や講演会、映像による啓発活動を行っています。日立全体の活動としてグローバルな視点を取り込むために、世界6拠点^{*1}のCSRメンバーの意見や地域別の課題を集約し、人権意識を啓発する教材の開発やデュー・ディリジェンスの検討に取り組んでいます。

^{*1} 世界6拠点：米州、欧州、日本、中国、インド、東南アジア

日立製作所 人権尊重の推進体制



実績と課題

「ビジネスと人権」eラーニングの実施

日立では、2013年6月より「ビジネスと人権」をテーマにeラーニングを日本語・英語・中国語で実施し、2014年3月までに約16万人のグループ従業員が受講しました。このeラーニングは、2013年5月に策定した「日立グループ人権方針」に基づいた教材で、従業員に日立の人権尊重の方針を理解し行動してもらうことを目的としたものです。人権に関するeラーニングとして、初めてグローバル共通の内容で実施しました。

人権とは何か、企業はなぜ人権を尊重しなければならないのか、日々の業務の中でどのように行動していくべきかを従業員に学習してもらうため、人権の定義と国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を含む国際基準、企業の人権問題と企業活動における人権リスク、人権リスクへの対応例、日立の今後の取り組みなど、人権問題全般にわたってeラーニングを行いました。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人財育成
159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

執行役員の人権研修

日立製作所では、2013年7月にグローバルビジネスにおける人権をテーマとする役員研修を実施し、社長以下執行役29人が参加しました。グループを挙げて従業員に人権意識を浸透させ、人権デュー・ディリジェンスを展開するためには、経営層の理解とリーダーシップが欠かせないとの認識から、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の執筆にかかわったメンバーで構成される米国のNPO団体Shiftのメンバーを講師に招き、グローバルビジネスの中で、バリューチェーン全体にかかわる人権リスクとその防止・軽減または救済措置を具体的な事例に基づいて学びました。



役員研修の様子

人権デュー・ディリジェンス パイロットプログラム

2013年9月から2014年3月にかけて、グループ内で人権デュー・ディリジェンスのパイロットプログラムを実施しました。これは「日立グループ人権方針」に基づいて、人権尊重の取り組みをグループ内で継続的に実施するために人権デュー・ディリジェンスの仕組みを開発することを目的としています。

このプログラムでは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が推奨する人権デュー・ディリジェンスの4要素「インパクトの評価」「結果の取りまとめと実行」「追跡検証」「コミュニケーション」に沿って、NPO団体Shiftとともに人権リスクの洗い出しと対応策を検討しました。さらにワークショップや社内外のステークホルダーへのインタビューなどを通じて、ある事業体のバリューチェーンにおける人権リスクの洗い出しを行い、またNPO団体BSRとともに特定地域におけるリスク・マッピングなどを行いました。

2014年度は、この結果を踏まえて、グループ内で人権デュー・ディリジェンスを実施するためのガイダンス文書を作成する予定です。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 132 人権の尊重 | 159 品質保証活動 |
| 135 サプライチェーンマネジメント | 163 お客様満足 |
| 140 ダイバーシティマネジメント | 169 株主・投資家とのかわり |
| 152 労働安全衛生 | 173 社会貢献活動 |
| 155 グローバルな人財育成 | |

サプライチェーンマネジメント

ビジネスを展開する地域の拡大とともにサプライチェーンもグローバルに広がっていきます。日立では事業の共同運営者である調達取引先とCSRに対する考え方などを共有するために、グローバルな調達活動において人権や労働に関する基本権利を尊重し、ガイドラインの共有や積極的なコミュニケーションを図っていきます。

CSRサプライチェーンマネジメントの推進体制

日立はビジネスがますますグローバルに進展するなか、サプライチェーンにおける調達リスクが経営問題につながる可能性が大きいため、できる限り事前に当該リスクを把握し、軽減するよう努めています。そのため日立製作所では、2011年度に「CSR・グリーン調達センタ」を本社に設置したほか、社内カンパニーおよび主要グループ会社のCSR・グリーン調達委員からなる「日立グループCSR・グリーン調達委員会」を組織し、日立全体にCSRサプライチェーンマネジメントおよびグリーン調達の方針と施策の徹底を図っています。

調達方針の共有

日立製作所では、調達基本方針として「購買取引行動指針」を定め、サプライチェーンにおけるグローバルな課題をグループ各社と共有しながら調達活動を行っています。グループ各社もこの指針に則って活動しています。本指針は、国連グローバル・コンパクトの原則に則り、雇用と職業における差別の撤廃、児童労働・強制労働の排除も遵守項目としています。

日立製作所購買取引行動指針

本指針は、当社業務運営に必要な材料・製品・サービス・情報を外部より調達するにあたり、当社の役員及び従業員が遵守すべき行動の基準を示すものである。

1. 購買取引においては「日立製作所企業行動基準」をすべての行動の基本とする。
2. 購買取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める。
 - (1) すべての購買取引先に公平に対応し、特定の取引先を有利に、あるいは不利に扱ってはならない。
 - (2) 購買取引先との公正な取引関係を尊重し、正常な商慣習に照らして不当な行為により、取引先に不利益を課してはならない。
 - (3) 購買取引において知り得た購買取引先の営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 広く世界に目を向け、最適な購買取引先を開拓し、競争の維持に努める。
 - (1) 新規に取引を希望する企業等の申入れに対しては誠実に対応し、進んで取引品目等に関する情報を開示する。
 - (2) 継続する購買取引においては、購買取引先の適格性を定期的に見直し、他の取引先より有利な取引の可能性について検討する。

4. 購買取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格、および取引先の経営の安定性・技術開発力等に加え、公正で透明性の高い情報開示、法令および社会的規範の遵守、人権の尊重、雇用と職業に関する不当な差別の撤廃、児童労働や強制労働の排除、環境保全活動、社会貢献活動、働きやすい職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有等の社会的責任を果たしているかを十分に評価した上で、所定の適正な手続きに準拠して行なう。

(1) 明らかに購入する意思のない見積り要請は行なわない。

(2) 社内手続きにおいて、購入仕様、契約条件、および受領（検査）を決定する権限と責任は、それぞれ要求元部門・購買部門・検査部門に属する。

(3) 購買取引先との契約は、購買部門が当社を代表して行なう。

5. 購買取引に関して、購買取引先から個人的給付を受けてはならない。

2009年改定

WEB

日立製作所購買取引行動指針（PDFファイル）

http://www.hitachi.co.jp/procurement/statement/policy/_icsFiles/afiedfile/2010/08/30/koubai.pdf

CSR推進ガイドブックの配布

事業の共同運営者である調達取引先に、日立のCSRサプライチェーンマネジメントに対する考え方を理解してもらうために、JEITA*1版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」をベースとした「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」（2009年度改定）を社内カンパニーおよびグループ各社の調達取引先約2万3,000社に配布し、周知徹底を図っています。

*1 JEITA：一般社団法人電子情報技術産業協会（Japan Electronics and Information Technology Industries Association）の略称で、エレクトロニクス技術や電子機器、ITに関する業界団体

WEB

CSR・グリーン調達への取り組み

<http://www.hitachi.co.jp/procurement/csr/index.html>

CSR調達の取り組み

グローバルパートナーシップ

調達取引先とのパートナーシップに基づくバリューチェーンの競争力強化は「日立グループ・ビジョン」を支えている取り組みの一つです。グローバルでのビジネス拡大という事業方針に対応するためには、地産地消の拡大を前提とした調達拡大が求められます。

日立では2011年度に世界4地域（中国・アジア・欧州・米州）それぞれに現地での調達活動を統括する「地域調達責任者」を設置しました。2012年度までには、それまで15カ所に設置されていた日本国外の調達拠点を25カ所に拡大しました。また「中国・アジア調達本部」を2012年度に設置、2013年度にはグローバルサプライデータベースを構築するなど、新興国とその地域での調達取引先の開拓を推進するとともに、サプライチェーンがグローバルに拡大するなかで懸念されるCSRのリスク対応を強化しています。

グリーン調達

日立ではグリーン調達*1に取り組み、環境に配慮したモノづくりの考え方を調達取引先と共有しています。

*1 グリーン調達：環境保全に取り組む調達取引先から、環境負荷が低減された部品や材料を調達する仕組み

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

「グリーン調達ガイドライン」改訂（化学物質規制対応）

地球環境に配慮した部品・製品の調達に関する基本的な考え方や、調達取引先への要望事項を、他社に先駆けて1998年度に「グリーン調達ガイドライン」にまとめ、調達取引先とともにグリーン調達を推進しています。「グリーン調達ガイドライン」では、調達取引先の環境保全活動に関する事項（環境経営体制の確立、認証規格の取得推奨など）や、日立への納入品についての環境負荷低減に関する事項（省資源、省エネ、リサイクル、製品含有化学物質の適正管理、適切な情報提供など）を遵守するよう要請しています。

2013年度は昨今の製品含有化学物質に対する各種規制、特に欧州のEU域内の化学物質管理を規定するREACH規則で指定された制限物質、認可物質、SVHC（高懸念物質）への対応を主眼とした管理対象物質の区分の見直し（（1）禁止物質への変更（2）管理物質の細分化

（3）業界団体リストの採用）を行い、従来のグリーン調達ガイドラインをバージョン7.0として改訂し、社内カンパニーとグループ各社を通じて調達取引先に配布、周知徹底を図りました。化学物質に関する規制は世界的に強化される傾向にあります。日立では、インターネットを活用したグリーン調達システム（A Gree' Net）を構築し、製品に含まれる化学物質の情報など、環境に関する情報を調達取引先から随時入手し、適切な管理を実施しています。当システムでは、アーティクルマネジメント推進協議会*1（JAMP）が公表している報告様式（MSDSplus*2/AIS*3）を調達取引先に推奨し、情報伝達の円滑化・省力化に努めています。

*1 アーティクルマネジメント推進協議会：JAMP（Joint Article Management Promotion-consortium）。「アーティクル（部品や成形品などの別称）が含有する化学物質などの情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることが、日本の産業競争力の向上には不可欠である」という認識、理念に賛同する17の企業が2006年9月に結成した業界横断活動を推進する団体

*2 MSDSplus：川上企業（化学メーカー）が川中企業（成形品メーカーなど）向けに作成する含有化学物質情報様式

*3 AIS：MSDSplusの情報をもとに川中企業が川下企業（組立メーカーなど）のために作成する含有化学物質情報様式

WEB

アーティクルマネジメント推進協議会
<http://www.jamp-info.com>

グリーン調達の推進

日立では、グループ各社で共通して事務用品を購入できるインターネットシステム(e-sourcing Mall)を運用し、環境に配慮した事務用品の購入比率であるグリーン購入比率の拡大を図っています。具体的には同システムで購入できるグリーン対象品目数を増やすとともに、画面上に対象品目であることを明示してその購入を促しています。2013年度の購入比率は90%に達しています。

WEB

グリーン調達ガイドライン（PDF形式）
<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/green.pdf>

紛争鉱物への対応

日立では、2013年9月に「日立グループの紛争鉱物調達方針」を策定、これに基づいて作成した「サプライヤ皆様へのお願い」をWebサイトに掲載、取り組み姿勢を明確に表明しました。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

日立グループの紛争鉱物調達方針

日立グループは、コンゴ民主共和国（DRC）および周辺諸国で人権侵害行為を行う武装勢力への直接的、あるいは間接的な資金源となっている紛争鉱物（タンタル、タングステン、スズ、金）の調達リスクを軽減するため責任ある調達活動に取り組みます。また日立グループ調達部門は紛争鉱物を使用した材料、部品の調達を回避するサステナブルなサプライチェーンの確立に取り組みます。なおDRCおよび周辺諸国から産出された鉱物すべての調達を禁止するものではなく、同地域での紛争などに関わることをない、法に基づいて取り引きされた鉱物の調達は継続していく方針です。

サプライヤ皆様へのお願い

日立グループは従来にも増してサプライチェーンの透明性を向上させ、責任ある材料、部品の調達を実践して行くことが重要なことだと考えています。サプライヤの皆様にも日立グループの紛争鉱物の調達方針にご賛同頂き、コンフリクトフリー（紛争に関わらない）鉱物の調達を目指す取り組みにご協力を頂けます様、宜しくお願い致します。またドッド・フランク法^{*1}及びOECD多国籍企業ガイドライン^{*2}に従い、最終製品に武装集団を利用する紛争鉱物が含まれていないかを確認するためのサプライチェーン全体をカバーする合理的な原産地調査及びデューデリジェンス（当該調査内容に対する適格性の評価手続き）が企業に要請されております。これを受け、日立グループではEICC-GeSI^{*3}が開発したツールを利用し、業界団体に連携したサプライチェーンの調査を実施して参りますので、サプライヤの皆様におかれましても、ご協力を宜しくお願い致します。なお現在、サプライチェーンから紛争鉱物を排除するためのより改善されたプロセスが導入されつつありますので、そのようなプログラムが開発、証明、確立された場合（たとえばEICC-GeSIが現在進めているCFS^{*4}適合製錬業者リストの拡充など）には、そのプログラムの遵守をサプライヤの皆様をお願いする予定です。日立グループは、安定したコンフリクトフリーのサプライチェーンの構築方法を開発するための業界団体の取り組みに今後も協力して参ります。

*1 ドッド・フランク法：ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法。米国の連邦法律で、2010年7月21日にバラク・オバマ大統領により署名され成立

*2 OECD多国籍企業ガイドライン：経済協力開発機構（OECD）加盟国およびこれを支持する諸国において事業を行う多国籍企業、またはOECD加盟国および指針を支持する諸国出自の多国籍企業に対する政府の勧告

*3 EICC-GeSI：情報およびコミュニケーションテクノロジー（ICT）業界のメンバーからなる非営利組織

*4 CFS：Conflict-Free Smelter（紛争鉱物フリーの精錬業者）の略称

WEB

サプライヤ皆様へのお願い（PDF形式）

http://www.hitachi.co.jp/procurement/csr/_icsFiles/afieldfile/2013/09/03/CM_PP_RE_J.pdf

CSRモニタリング（自己点検）

日立のCSRサプライチェーンマネジメントに対する考え方が、どの程度浸透しているかを確認するため、2007年度よりJEITA版の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」および「チェックシート」を用いて主要調達取引先にCSRモニタリング（自己点検）を依頼し、その結果を回収、分析を実施、必要に応じて是正措置を講じています。2011年度からは対象を中国・アジア地区の調達取引先にも拡大、2013年度は日本国内調達取引先55社、日本国外45社、合計100社に対してCSRモニタリング（自己点検）を依頼しました。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人財育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

年度	国内調達取引先	海外調達取引先	合計
2007	100	0	100
2009	132	0	132
2011	0	102	102
2012	57	41	98
2013	55	45	100
合計	344	188	532

CSR監査の実施

日立では2012年7月より、CSRモニタリング（自己点検）結果を提出した調達取引先の中から、中国・アジア地区の調達取引先を抽出し、現地を訪問してCSR監査を実施しています。2013年度は、中国の調達取引先11社、マレーシアの調達取引先2社、フィリピン、ベトナム、韓国の調達取引先各1社、合計16社に対して監査を実施しました。実施にあたっては、CSR監査の経験が豊富なJACO（日本認証機関）/DNV^{*1}の支援を受けています。監査では米国のCSR評価機関である「ソーシャル・アカウンタビリティ」の就労環境評価の国際規格「SA8000」を保持し、かつEICC公認の監査員により「労働・人権」「安全衛生」「環境」「倫理」を中心に調達取引先を点検しています。なお、2013年度は監査の結果、当該16社には重大な違反事項は認められませんでした。細かな部分においては是正が必要な事項も散見されたため、各社と協議を重ねながら、是正を完了させる予定です。今後も中国・アジア地区を中心に計画的に監査を継続していく予定です。

^{*1} JACO（日本認証機関）/DNV：JACO（株式会社日本環境認証機構）は各種審査サービスを展開する認証機関。海外対応においてはDNV社（デット・ノルスケ・ベリタス社は140年にわたってリスクマネジメントに携わってきた先駆的企業として知られ、認証サービスなどを提供する第三者認証機関）と合同審査スキームを開発、提供している

調達BCP策定の取り組み

日立の事業は社会インフラに深くかかわっているため、事業の共同運営者である調達取引先が大規模地震などの自然災害の発生によって被災した場合、日立や調達取引先の事業活動だけではなく、社会に大きなインパクトを与える可能性があります。日本国内の社内カンパニーと主要グループ会社の調達部門では、それらのインパクトを最小限にとどめるため、調達BCP（（1）徹底した標準化と汎用品の使いこなしによる調達保全リスクの極小化（2）マルチサプライヤ化の推進（3）製造拠点の複数分散化（4）戦略在庫の予算化（5）代替品の検討など）を策定、整備しました。また策定した調達BCPが機能するかどうかを確認するため、デスクトップエクササイズ（震災被害を想定し、グループ単位でなすべき行動を議論する机上演習）も実施して、さらなる改善を進めました。2014年度は本施策を日本国内外のグループ各社にも展開して調達BCPの強化を図り、グローバルに事業を展開する日立の事業継続に貢献していきます。

ダイバーシティマネジメント

ダイバーシティはイノベーションの源泉であり、日立の成長エンジンです。性別・国籍・職歴・年齢・性格・価値観など、外面あるいは内面の違いを「その人がもつ個性」と捉え、それぞれの個性を尊重していくことが日立のダイバーシティマネジメントです。多様な力を結集し、グローバル市場の多様なお客様のニーズに応じていきます。

ダイバーシティマネジメントの取り組み

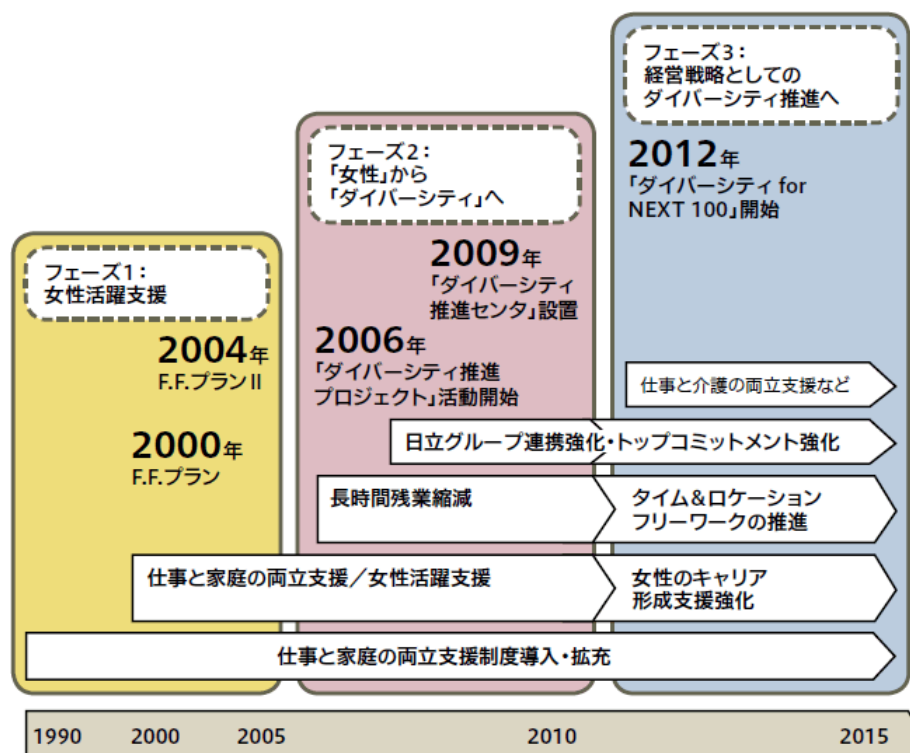
日立では1990年度以降、仕事と育児・介護との両立支援制度を整備するなど、社会の動きに先駆けて、女性をはじめとする多様な人財の活躍支援に取り組んできました。

現在は、フェーズ3「経営戦略としてのダイバーシティ推進へ」の段階に入っており、日立全体で経営戦略としてダイバーシティを推進しています。具体的には、女性をはじめとする多様な人財が、経営や事業をマネジメントする立場で最大限に力を発揮できる環境づくりの推進に取り組んでいます。

ダイバーシティマネジメントの推進

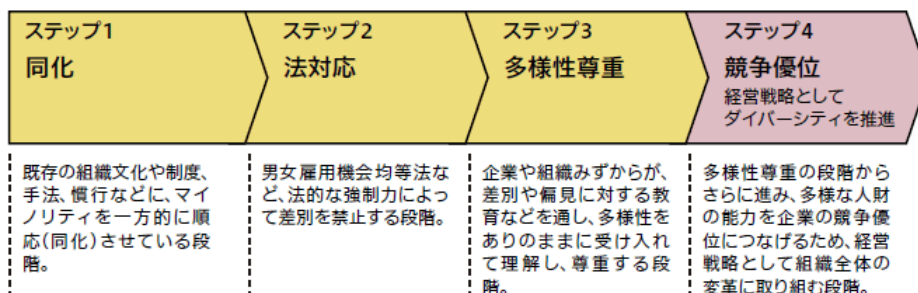
日立は「ダイバーシティ for NEXT 100」と銘打ち、経営戦略としてダイバーシティマネジメントを推進しています。

日立がダイバーシティマネジメントを推進する狙いは、グローバル市場において競争力を高め、ステークホルダーやお客様のニーズの多様化に対応できる人財を育成し、組織を構築することにあります。日立の事業領域、技術領域、担当地域、お客様の業種範囲はとても幅広く、ダイバーシティの宝庫といえます。日立の誇るこの多様性を最大限に生かし、優秀な人財が最大限のパフォーマンスを発揮することによって、組織力の強化、シナジーの創出を図り、企業の生産性向上、事業拡大につなげていきたいと考えています。

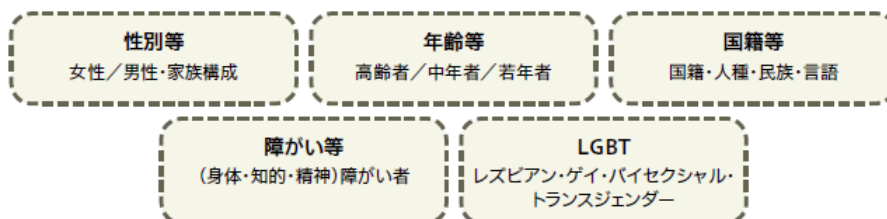


ダイバーシティマネジメントレベルの深化と人財多様性の広がり

ダイバーシティマネジメントレベルの深化



人財多様性の広がり



推進体制

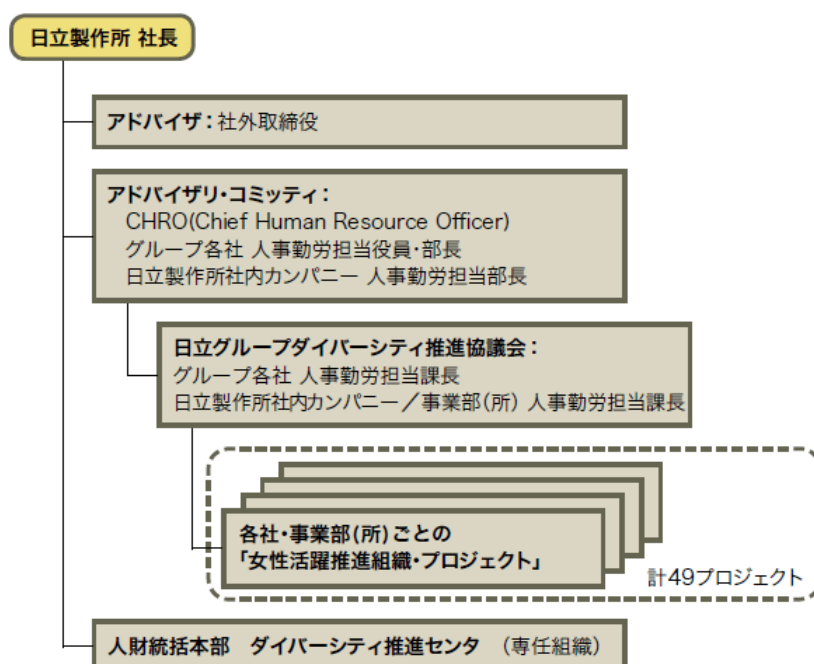
2006年度に発足した社長直轄の「ダイバーシティ推進プロジェクト」を前身として、2009年度に「ダイバーシティ推進センタ」を設置しました。現在は日立製作所人財統括本部の直轄組織として、活動を推進しています。

また、日立全体のダイバーシティ推進を加速するため、主要グループ会社22社と共同で「アドバイザリ・コミッティ」「日立グループダイバーシティ推進協議会」を設置しています。

「アドバイザリ・コミッティ」ではダイバーシティマネジメントに関する経営方針の徹底、「日立グループダイバーシティ推進協議会」では具体的な活動に関する意見交換やベストプラクティスの共有などを主な目的として、それぞれ半年に1度開催しています。併せて、グループ各社・各事業所でも「女性活躍推進組織・プロジェクト」を設置し、各職場の課題に応じた取り組みを強化しています。

なお、労働組合ともダイバーシティの推進について定期的に意見交換を行っています。

日立グループのダイバーシティ推進体制



chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

日立製作所では、より多くの女性従業員が指導的立場に就いたり、経営の意思決定に参画できるよう、二つの数値目標(KPI)を策定し、2013年度に社外に公表しました。これは日立が今まで以上に女性人財の活用を推進し、ダイバーシティマネジメントの強化を図るという社内外へのコミットメントです。

従来の施策を強化するとともに、新たに取り組みの進捗度や課題を事業部門ごとに「見える化」する「日立グループ女性活用度調査」の導入や、事業部門ごとの数値目標の設定などにより経営層のコミットメントを強化し、部長相当職以上の女性従業員を対象とする「日立グループ女性リーダーミーティング」などを通じて女性自身の意欲や士気を高め、より多くの女性人財が経営や事業をマネジメントする立場で最大限に力を発揮できる環境づくりを推進していきます。

日立製作所の目標(KPI)

2015年度までに女性社員を役員に登用する

2020年度までに日本国内の女性管理職を1,000人とする（2012年度比2.5倍）

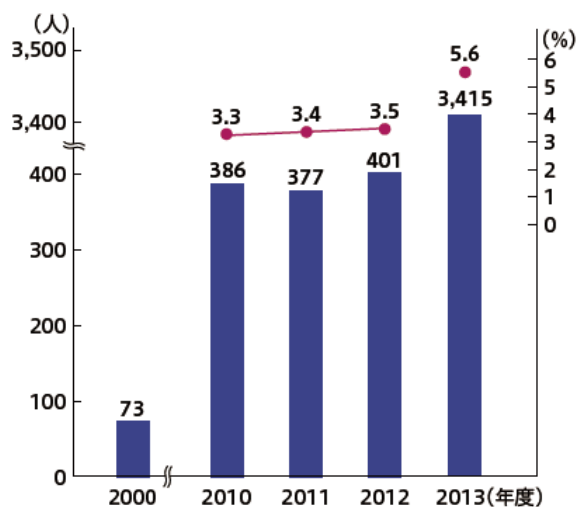
WEB

女性人財の活用促進に向けた日立の取り組みと目標について

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2013/05/0520a.html>

主要指標

女性管理職数と比率の推移（日立製作所）



※ 2013年度より、人数・比率ともに日本国外の従業員を含む

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人財育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかかわり
173 社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

ワーク・ライフ・マネジメントの推進

ダイバーシティマネジメントのねらいは、一人ひとりが最大限に能力を発揮し、組織力の強化やシナジーの創出につなげていくことで、生産性の向上や事業の拡大を図っていくことにあります。その実現のためには、多様な人材が活躍できる環境を整備すること、すなわち、働き方の柔軟性、多様性を高め、働きやすい環境を整えていくことが必要です。

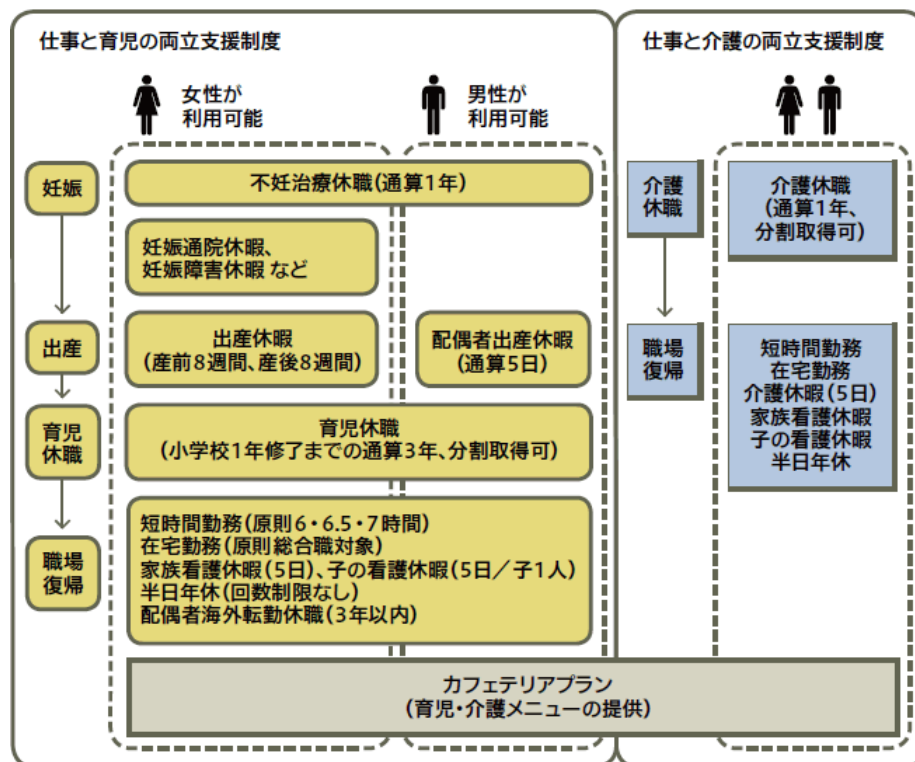
日立のワーク・ライフ・マネジメント

日立は、仕事とプライベート生活の調和を図るという「ワーク・ライフ・バランス」を進化させ、従業員一人ひとりが主体的に、仕事とプライベート生活双方のクオリティを高めていくこと＝「ワーク・ライフ・マネジメント」を推進しています。従業員が「ワーク・ライフ・マネジメント」を実践することにより、仕事もプライベート生活の時間も充実させることができ、このようなプロとしての生き方や人間としての魅力が仕事にも必ず生きてくると考えています。

仕事と家庭の両立支援制度

1990年代以降、仕事と育児・介護との両立を支援する各種制度の導入・拡充を図り、働きやすい職場環境の整備に努めています。

仕事と育児・介護の両立支援制度（日立製作所の例）



※ そのほか、フレックス勤務制度、裁量労働制度も導入。また、カフェテリアプランは、従業員が自分の持ち点（カフェテリアポイント）に応じて必要な支援を必要な時に受けることができる選択型福利厚生プラン

企業内保育施設の設置

横浜市戸塚地区周辺に在勤、在住のグループ従業員を対象に「仕事と育児の両立」をサポートするために設置した事業所内託児施設「ゲン木くらぶ」が2013年4月に開園10周年を迎えました。開園当初は14人だった園児も約70人を数え、日本国内でも数少ない、大規模な事業所内託児施設に成長しました。「ゲン木くらぶ」は日立製作所労働組合ソフト支部が運営し、日立製作所、グループ各社、関連する各社の労働組合など多くの団体が連携してサポートしています。

また、日立化成（株）では、2006年度に「女性社員活躍プロジェクト」（2008年度より「ダイバーシティ推進プログラム」に名称変更）をスタートさせ、2007年度にはダイバーシティを推進する専任担当部署を設置するなど、より働きやすい職場づくりをめざしてさまざまな取り組みを行っています。その一つとして、事業所近隣に企業内保育所を設置し、従業員の仕事と育児の両立をサポートしています。充実した遊具と広い園庭を備え、月極め保育のほか、一時預かりにも柔軟に対応し、子どもをもつ従業員が広く活用できるよう工夫しています。

WLB-up!月間

2010年度より毎年11月に、グループ全社の運動として「WLB-up!月間」（Work Life Balance向上月間）を設け、「ワーク・ライフ・マネジメント」の啓発活動を実施しています。仕事と家庭生活双方のクオリティを高めるため、個々人のワーク・ライフ・マネジメント意識の向上、働き方の見直し、ワーク・ライフ・マネジメントを実践する上で必要な制度・ツールの理解促進を活動の目的としています。

この活動では、トップメッセージの発信や、各職場の部長以上による「働き方見直し宣言」、月間周知ポスターの掲示、週1回の全従業員宛メールマガジンの発信など、日立全体での取り組みに加え「WLB-up!ミーティング」の開催や働き方に関するアンケートの実施、年休見える化運動の実施など、各事業所独自の取り組みも積極的に行っています。



「WLB-up!月間」キャラクター

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

人財部門担当役員による全国の女性総合職訪問

2013年度に、人財部門担当役員自ら全国の女性総合職を訪問し、ダイバーシティ推進や女性の活躍について会社の考えを直接伝えました。また、ワーク・ライフ・マネジメント推進、働き方の見直しなどについて女性総合職と熱心に議論を重ねています。

すでに北海道、茨城、神奈川、東京、愛知をまわっており、今後も各地へ赴き、女性総合職と直接意見交換をする予定です。



担当役員による職場訪問の様子

日立グループ女性活用度調査

2013年度上期に、日立製作所の社内カンパニーと主要グループ会社、合計30事業体を対象とした「日立グループ女性活用度調査」を実施しました。第三者機関の女性活用度調査のフレームワークを活用し、(1)管理職登用度 (2)ワーク・ライフ・バランス度 (3)男女均等度 (4)女性活用度の4指標についての状況を数値化しました。事業が多岐にわたるため、グループ内のランキングだけでなく、併せて同業他社との比較も実施しています。これにより、各社の進捗度や課題を「見える化」するとともに、その結果を踏まえ、各社がそれぞれ女性活用促進のための数値目標(KPI)を策定するなど、取り組みを加速しています。

日立グループ女性リーダーミーティング

このミーティングは、女性人財の戦力化について、女性従業員が自身の経験や問題意識に基づいて経営幹部に提言することを目的に2013年8月5日と9月27日の2日間にわたり開催され、日本国内のグループ各社の部長相当職以上の女性従業員113人が出席しました。

1日目は冒頭で、中西社長(当時)が「ダイバーシティ推進の意義と女性リーダーに期待すること」と題して、米国や英国で働いていたときの経験を交えながら講演しました。また、2日目では、川村会長(当時)および日立グループ初の女性執行役員である富永由加里が講演し、参加者との質疑応答も熱心に行われました。

参加者は「女性従業員自身の意欲喚起と職場の意識改革」や「働き方の見直し(ワーク・ライフ・マネジメント推進)」などといったテーマでグループディスカッションを行い、グループごとにまとめた提案を御手洗執行役常務(当時)に提出しました。御手洗常務は、各グループの発表に対して質問したりコメントするとともに、提言の具現化に向けて検討することを約束しました。



日立グループ女性リーダーミーティングの様子

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

日立グループ産休前・復職支援セミナー

仕事と育児を両立させながら働く従業員の増加に伴い、2012年度より「産休前・復職支援セミナー」を実施しています。出産や育児によるキャリアの中断や、仕事と育児の両立に対する漠然とした不安などに対処するため、本人とその上長に本セミナーを受講してもらい、復職時の働き方や心構えを共有することによって、本人の復職後の活躍と、職場（上長）の支援を実現します。本セミナーは、半期に2～3回、定期的に開催しています。



日立グループ産休前・復職支援セミナーの様子

ダイバーシティ・ワークショップ

ダイバーシティ・ワークショップは、World Caféの手法を用いて、事業部門のトップから若手まで一堂に会し、ダイバーシティ、ワーク・ライフ・マネジメントのあるべき姿について自由に意見交換をする日立独自のイベントです。ダイバーシティの推進やワーク・ライフ・マネジメントの実践は、職場全体で取り組んでいくことが重要であり、とりわけ重要なのが中核となる部課長クラスの意識改革です。管理職自身に、これまでのマネジメントを振り返り、部下が最大限の能力を発揮し、組織全体として高い成果を上げていくにはどうすればよいか、その方策を改めて考えてもらう場として有効に機能しており、2010年度下期から2012年度までに約570人の管理職が受講しています。また、管理職以外にも1,000人以上のグループ従業員が受講しており、参加者からは「上司や職場の仲間と、悩みや意見を共有できて有意義だった」などといった感想が数多く寄せられています。運用のためのマニュアルも整備し、2013年度からはグループ各社、各事業部門が自主的にワークショップを開催しています。

タイム&ロケーションフリーワークの推進

多様な人財がより効率的に成果を出せるよう、時間や場所にとらわれずに柔軟で多様な働き方が選択できる環境を整備しています。裁量労働制度やフレックスタイム制度、在宅勤務制度など各種制度の整備に加え、サテライトオフィスの設置や在宅勤務運用・申請の簡素化、スマートフォンなどのモバイルツールの配布、多様な働き方に関する情報発信（「タイム&ロケーションフリーワーク」Webサイト（イントラネット）の開設）などの施策を講じています。

リケジョを中心とした女子学生に対するキャリアイベント

女子学生に「女性が働くということ」について、その楽しさや魅力を早い時期から知ってもらうため、中高生向けのキャリアイベントに積極的に参加しています。2013年度に東京大学で開催された「家族でナットク！理系最前線」シンポジウムでは、川村会長（当時）が中学生、高校生と両親に講演し、日本経済を活性化するためには女性の力が不可欠であること、理系女性として働くことの魅力について話すとともに、理系の女性従業員も演壇に立ち、仕事の面白さについて語りました。また、日立研究所や中央研究所への見学イベントも実施し、実際に研究内容に触れたり、先輩従業員との座談会などを通じて、多くの高校生に理系女性の仕事のやりがいについて知ってもらう活動を行っています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

ヨーロッパにおける多様でインクルーシブな職場づくり

欧州の日立グループにとって、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（受容力）の促進は共に重要な課題です。中でもジェンダーダイバーシティは今もなお優先順位の高い課題になっています。

この課題に取り組むため、2013年に在欧のグループ会社が協力し「ヨーロッパ・ウィメンズ・インタラクティブ・ネットワーク（WIN）」を立ち上げました。この取り組みは、アメリカの日立コンサルティングが運営するWINをヨーロッパに拡大したものです。WINの目的は、以下の通りです。

1. 日立を女性にとってより魅力的な職場にする
2. 社内のあらゆるレベルで女性に支援を施す
3. 女性から選ばれる雇用主として認められる

WINは、四半期ごとに行われる対話形式のウェビナー^{*1}や毎年のサミットを通じてメンバーの参加を促しています。第1回サミットは2013年11月に開催されました。このイベントには、日立が企業として自信を持ち、前向きに考え、多文化組織の中で活動する上でダイバーシティがなぜ重要なのかをテーマに、グループ全体から50人以上が参加しました。2014年中にはメンバーへのサポートを強化するため、メンタリング制度^{*2}を設ける計画です。

一方、インクルーシブな職場の形成のためには新しいeラーニング・コースを開発し、ヨーロッパ全土の従業員に公開しました。ダイバーシティをめぐるコンプライアンスの問題に加え、日立の文化を、あらゆる人びとに対してよりインクルーシブなものにすることに重点を置いています。管理職向けには、具体的な責任とインクルーシブなリーダーシップについて気づきを与える学習が含まれています。今後は、これらの取り組みをさらに取り入れ、ヨーロッパの日立を、より多様でインクルーシブな職場にする活動に組織のあらゆるレベルを引き込んでいきます。

*1 ウェビナー：Web（ウェブ）とSeminar（セミナー）を組み合わせた造語。インターネット上で行われる会議

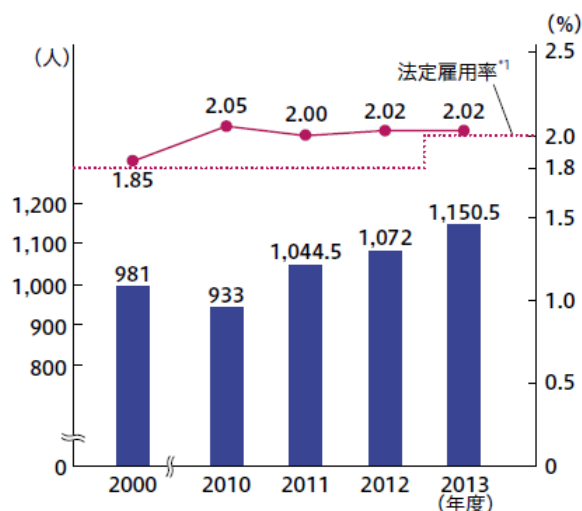
*2 メンタリング制度：人財育成の手法の一つ。メンターと呼ばれる年長者が若年者と定期的・継続的に交流し、対話を通じて自発的な成長を支援する

障がい者雇用

日立製作所と日本国内のグループ会社は、これまで障がい者採用フェアや、各社が情報を共有するための勉強会の開催など、障がい者雇用促進に向けた積極的な活動をしてきました。その結果、2013年6月現在の障がい者雇用率は日立製作所単体で2.02%、日本の日立グループでは2012年の1.95%から2.03%となり、法定雇用率2.0%を上回りました。今後も引き続きグループ一体となって障がい者の雇用拡大に努めていきます。

主要指標

障がい者雇用者数と雇用率の推移（日立製作所）



*1 2012年度までは法定雇用率1.8%

※ 各年度6月現在のデータ

日立グループの特例子会社

日立グループには特例子会社^{*1}が5社あり、2013年6月現在、229人の障がい者が各親会社および関係会社の職場で郵便物の集配、清掃、庶務の補助などの業務を担当しているほか、食堂や喫茶室で働いています。



日立製作所の事業所内郵便室で作業する
日立ゆうあんどあいの従業員

*1 特例子会社：障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できる

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人材育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

特例子会社	親会社	障がい者数（人）	主な業務内容
日立ゆうあんどあい	日立製作所	97	清掃、郵便物の集配、シュレッダー作業、喫茶室勤務、庶務補助
ハロー	日立金属	43	機械加工、検査、アルミホイール研磨、郵便物の集配
日立ハイテクサポート	日立ハイテクノロジーズ	29	郵便物の集配、名刺作製、旅費精算、製本
ビルケアスタッフ	日立ビルシステム	55	文書電子化、事務補助、清掃、シュレッダー作業
UJKCソーシャルエンタープライズ	日立オートモティブシステムズステアリング	5	自動車部品組立

また、日立創業の地である茨城県の障がい者雇用創出のために、県内の事業所・グループ会社が協力して「茨城福祉工場^{*2}」に約80人分の作業を委託するなどの地域貢献も行っています。



熱心に作業をする茨城福祉工場の従業員

^{*2} 茨城福祉工場：作業能力はあるが、職場の設備、構造、通勤事情などのため、一般企業による雇用が困難な身体障がい者に職場を提供し、生活指導と健康管理を行って健全な社会生活が営めるよう、茨城県、社会福祉法人自立奉仕会、日立製作所の三者が協定し、1978年に設立した事業所

精神障がい者の雇用と理解促進

厚生労働省の「精神障がい者雇用促進モデル事業」への参画により培った雇用と職場への定着を図るノウハウを日本国内のグループ会社全体で共有してもらうために、イントラネットにサイトを立ち上げ、精神疾患に関する解説コーナーや、雇用事例の紹介コーナー、障がい者本人と家族、あるいは職場が抱える悩みに答える相談コーナーを開設するなど、コンテンツの充実を図ってきました。

2012年度には雇用と職場への定着について重点的に取り上げた人事担当者と受け入れ職場向けのガイドブックを作成し、日本国内のグループ全社に配布しました。また「日立グループ障がい者雇用勉強会」を開催し、精神障がい者の雇用に積極的に取り組むグループ会社の事例を発表するなど、日本の日立グループ全体による情報の共有化を進めてきました。その結果、日本の日立グループで働いている精神障がい者の数は2008年度の25人から、2013年6月現在、225人と飛躍的に増大しました。このような日立製作所とグループ会社の取り組みについては、厚生労働省労働局主催のセミナーや精神医学会学術大会などを通じて広く社会に発表しています。これからも精神障がい者雇用のモデルとなる事例を増やし、医療・福祉・行政の各機関と緊密な連携を図りながら、積極的に社会に発信していきたいと考えています。

WEB

精神障害者雇用促進モデル事業の実施について（厚生労働省）

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/05/h0501-5.html>

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人材育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

社外からの評価

「なでしこ銘柄」に選定



2014年3月3日、2014年度「なでしこ銘柄」の発表があり、日立製作所が「なでしこ銘柄」に選ばれました。今回の選定は、経営や事業をマネジメントする立場で女性人財が最大限に力を発揮できる環境づくりを推進してきた取り組みが評価されたことによるものです。

「なでしこ銘柄」は、東証一部上場企業の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人財の活用を積極的に進めている企業を選定するもので、東京証券取引所と経済産業省の共同企画として2013年度から実施されています。具体的には、①女性のキャリア支援 ②仕事と家庭の両立支援の二つの側面からスコアリングを行い、各業種上位企業の中から財務面（ROE）の基準を満たした企業を選定しています。2回目となる2014年度は、日立製作所を含む26社が選ばれました。

経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」



2013年3月22日、経済産業省が主催する「平成24年度 ダイバーシティ経営企業100選」の表彰式が開催され、日立製作所など43社が表彰されました。「ダイバーシティ経営企業100選」は外国人、高齢者、障がい者、女性など多様な人材を活用してイノベーション創出や生産性向上などの成果を上げている企業を選定・表彰する制度です。

日立のダイバーシティの取り組みについては、制度導入などにとどまらず、経営トップの強いコミットメントのもと、経営戦略として日立全体で推進していることが高く評価されました。今後も多様な人財が活躍するフィールドをつくり、多角的な視点を経営に取り入れることにより、グローバルに戦える競争力を獲得するため、日立全体でダイバーシティ経営をさらに進めていきます。

「次世代育成支援対策推進法」認定マークを取得



2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づいて従業員の子育てを支援する行動計画を策定し、その実績が認められた企業に「次世代育成支援対策推進法」認定マーク（愛称：くるみん）が交付されます。

同法に基づき、日立製作所でも、従業員が仕事と家庭を両立させながら安心して働けるように「日立製作所行動計画」を策定して積極的に推進しており、2011年2月、その実績が認められ、同マークを交付されました。

WEB

厚生労働省「次世代育成支援対策推進法」

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/jigyoushikou/ryouritu.html

WEB

日立製作所行動計画

<http://www.hitachi.co.jp/csr/society/diversity/images/koudou.pdf>

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人財育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

労働安全衛生

グローバル共通の安全衛生ポリシーの導入や日本国内のグループ会社の安全衛生管理状況を共有できるシステムを構築するなど、災害の発生防止に日立全体で取り組んでいます。実際に災害が発生した場合には、原因究明をはじめリスクアセスメントの見直しによる災害ポテンシャルの低減や、第三者による安全診断などを実施し、全社的な安全対策に取り組めます。

労働安全衛生の取り組み

日立では「安全と健康を守ることは全てに優先する」ことを基本理念とする「日立グループ安全衛生ポリシー」を全世界のグループ会社に展開し、グループ一丸となって災害のない安全・安心な職場づくりに努めています。

日立グループ安全衛生ポリシー

基本理念

安全と健康を守ることは全てに優先する

基本方針

日立グループは「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という創業以来の企業理念に基づき、全ての事業活動において『安全と健康を守ることは全てに優先する』との不変の基本理念の下、安全・健康な職場づくりに取り組んでいます。

1. 安全衛生を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ一体となって常に一段高いレベルをめざした安全衛生活動に取り組んでいます。
2. 関係法令並びに各社(所)の自主管理基準を遵守し、基本に忠実な安全衛生活動を実行していきます。
3. 一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組み、全員一丸となって、快適な職場づくりと安全文化の醸成に努めます。
4. 関係会社等との連携強化に努め、事業活動に関わる全ての人の安全と健康の確保に取り組んでいます。
5. 「安全・健康」を最優先とした基本理念に基づく全ての事業活動を通じて、安心・快適な社会の実現に貢献していきます。

2013年11月改定

推進体制

日立製作所と日本国内のグループ会社では、各種安全衛生活動に取り組んでいます。しかしながら、従業員がけがをするなど、労働災害の発生を防ぎきれないケースもあり、発生した労働災害の事例を基に、安全衛生の管理水準向上を目的とするさまざまな改善施策を講じています。

その一つとして、重大な労働災害が発生した日本国内のグループ会社や事業所を重点安全管理会社・事業所に指定する「日立グループ重点安全管理指定制度」を、2011年度に導入しました。

指定された会社・事業所は、経営トップをリーダーにトップダウン、ボトムアップの両方向か

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

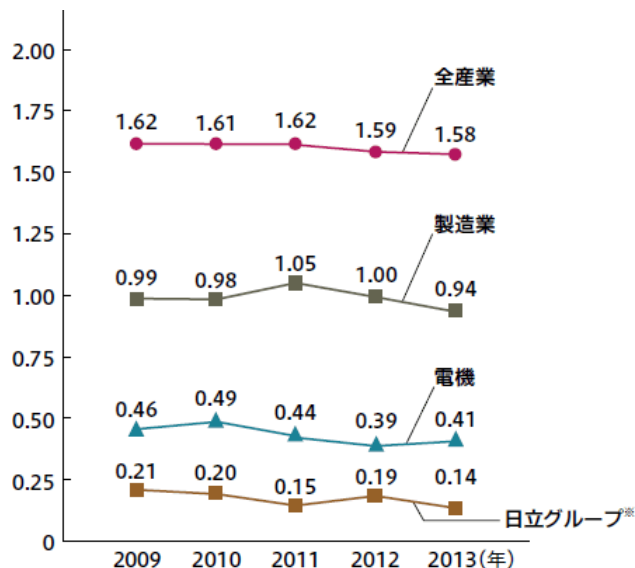
chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

ら具体的な改善計画の策定・推進に取り組んでいます。事故原因の究明をはじめ、リスクアセスメントの見直しによる災害ポテンシャルの低減や、安全衛生について高い知見をもつ第三者による安全診断など、全社的な安全管理体制の再整備と重点的な安全対策に取り組んでいます。

主要指標

労働災害度数率の推移



※ 2011年までは日立グループ国内主要90社(日立製作所を含む)

※ 2012年は日立グループ国内175社(日立製作所を含む)

※ 2013年は日立グループ国内195社(日立製作所を含む)

安全衛生ポータルシステムと情報共有活動

日本国内のグループ会社共通の安全衛生管理システムとして、2012年度に「日立グループ安全衛生ポータルシステム」を構築し、安全衛生管理状況をグループ会社が共有できる環境整備を行いました。

すべての労働災害情報をこのシステムに個別に登録することにより、グループ会社で発生した災害事例の原因や対策をグループ会社が共有しています。また、災害の型別統計なども提供しており、類似災害の発生防止に努めています。

また、グループ会社の安全衛生担当者が参加する「日立グループ安全衛生研究発表会」を年1回開催しています。2013年11月に開催した第57回発表会には、約200人が参加し、活動事例報告や外部講師の特別講演などを通じて得た新たな知見を各事業所の安全衛生活動に役立てています。また、2014年1月に開催した「第13回日立グループ産業保健研究会」には、産業医や保健師など産業保健スタッフ約100人が参加し、専門的な研究成果の発表や各事業所における産業保健活動の質的向上と産業保健スタッフの人財育成についての情報共有を行いました。

日立グループ安全衛生表彰制度

無災害記録の更新、または安全衛生に関して外部機関の表彰を受けるなどした日本国内のグループ会社を対象とした「日立グループ安全衛生表彰制度」を導入しています。日立製作所情報・通信システム社通信ネットワーク事業部(横浜市戸塚区)は、業種別休業無災害記録1億

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人財育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

5,050万6,325時間を達成（2014年3月31日現在）、約36年間、休業災害を発生させないことで、グループ会社の安全衛生を牽引しています。

「疲労・ストレス検診システム」

（株）日立システムズでは、メンタルヘルスの不調によって休職した従業員の復帰時訓練支援の一環として、疲労度の可視化による体調コントロールのツールとして「疲労・ストレス検診システム」の活用を開始しました。このシステムはもともと東日本大震災の被災地住民や自治体職員のメンタルヘルスケアを目的に、2012年度に大学との産学連携により開発したものです。自律神経測定器を用いて疲労やストレスを早期に発見できるクラウド型のシステムで、疲労の客観的な評価技術の研究成果が活用されています。



福利厚生

従業員の自助努力や自立を支援する福利施策として、独身寮や社宅、住宅手当といった住居支援策をはじめ、財形貯蓄や従業員持株制度、団体保険、見舞金制度といった各種施策に加え、2000年度から「カフェテリアプラン制度（選択型福利厚生プラン）」を導入しています。

「能力開発」「育児」「介護」「健康づくり」「寄付金」といった個々のライフスタイルやニーズに対応する利用メニューを会社が準備し、従業員は自分の持ち点（カフェテリアポイント）に応じて必要な支援を必要な時に受けることができます。

また、高齢期におけるライフスタイルの多様化や雇用形態の変化、法制度の改正に対処するため、退職金・年金制度を抜本的に見直し、グループ共通の制度基盤として確定拠出年金、確定給付年金を導入することによって、多様化している従業員のライフプラン・サポートに努めています。

確定拠出年金制度では、資産運用や投資に関する教育などを通じて、退職後の生活設計に従業員が主体的に取り組めるよう支援しています。また、確定給付年金制度では受給の選択肢を拡大し、従業員の多様なニーズに対応しています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人材育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかかわり
173 社会貢献活動

グローバルな人財育成

日立では人財マネジメント戦略に基づいて、グローバルに活躍できる人財の育成や人財データベースの構築に取り組んでいます。若手従業員が経験を積めるよう施策を講じるとともに、各職場においてもキャリア開発を行い、個人のパフォーマンスを向上させる施策を講じています。

グローバル人財マネジメントの取り組み

日立は、「世界で戦い、勝てるグローバルメジャープレーヤー」をめざし、人財と組織のパフォーマンスを最大化するため、日立全体でグローバル人財マネジメント戦略を展開しています。

例えば、日本国外の工場作業員を除く日立の全グループ従業員を対象とする「グローバル人財データベース」を2013年度に構築しました。これにより「日本国内外のグループ全体の人財の可視化」や「人的リソース配分などのマクロ経営数値の把握」が可能になりました。また「グローバル・グレーディング」により、日本国内外のグループ会社の課長相当職以上の全職務について、各職務の価値を統一基準で評価し、グループ共通の格付けを行いました。

また、2013年度には事業の目標と個人の目標を連動させ、事業と個人双方の継続的な向上・成長につなげていくパフォーマンスマネジメントシステムを、日立製作所をはじめ海外を含めた一部のグループ会社に導入し、2014年度からは対象会社を拡大しています。また、グローバルでの事業拡大に伴う人員の拡充を支援するため、グローバル共通の採用システムを導入し、優秀な人財の確保、採用業務の効率化、コスト削減を図っていきます。

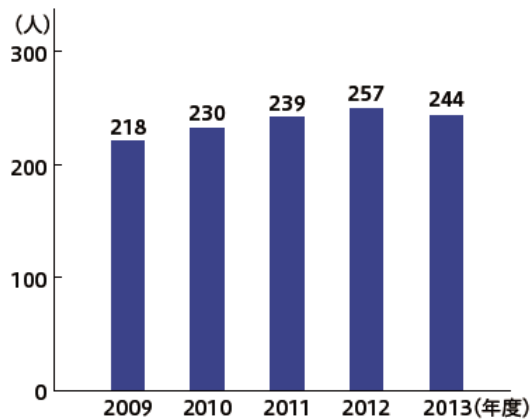
人財のグローバル化とグローバル要員の採用

グローバルで市場を開拓するために、日立は日本国内の人財のグローバル化を加速させてきました。具体的には（1）グローバル要員の採用 （2）若手従業員への海外経験の付与 （3）経営研修の全面改訂を3本の柱として推進しています。

また、ビジネスのグローバル化を踏まえて、適切な人財を確保する採用活動を推進しています。大学・高専卒業者は、原則として全員をグローバルな事業展開を牽引する「グローバル要員」として採用しています。グローバル要員については、語学力のみならず、生活環境や社会基盤が日本とは全く違う環境にあっても臆せず働く意志と覚悟をもってチャレンジすることが期待されています。

さらに多様な人財の採用も国内外で積極的に行っており、2014年度は国内外の大学を卒業した外国人を約70人、日本国外の大学を卒業した日本人留学生約10人を採用しました。

外国人雇用者数の推移（日立製作所）



若手従業員への海外経験付与

日立では、将来グローバルなビジネス環境で活躍できる人財を計画的に育成・確保するために、各種育成施策を実施しています。特に若手従業員に対しては、現地の文化・生活を理解し対応できる人財へと育成するため、日本国外での業務・生活を体験するプログラムを実施しています。具体的には、異文化理解や語学研修のみならず、さまざまな地域での現地調査やインターンシップをはじめ、現地における社会課題を現地の人びととともに解決していく取り組みなど、80を超えるプログラムを用意し、2011年度から若手のグループ従業員を3年間で合計約3,000人派遣してきました。2014年度も引き続き、同施策を実施する予定です。

管理職研修のグローバル展開

グローバル人財マネジメント戦略の展開と連動させて、日立では人財育成プログラムをグローバルに推進しています。

アジア地域のリーダー育成を目的に2012年に開始した研修「Global Advanced Program for Leadership Development (GAP-L)」は、2013年、シンガポールで開催し、世界各国から23人が参加しました。また、経営者の候補育成を目的とした研修「Global Leadership Acceleration Program for Key Positions (GAP-K)」を2013年にインド・デリーなどで開催し、25人が受講しました。これらの研修の内容は、日立がめざすグローバルメジャープレイヤーへの変革に向け、顧客価値の創造を通じてグローバルでの事業拡大とそれを実現するリーダーシップをテーマとしており、特にGAP-Kでは、新興市場に実際に触れながらグローバルでの事業拡大の戦略について議論を行いました。

2014年には、GAP-Lを2回開催する計画であり、GAP-Kもインドでの開催に加えてブラジルでも開催する予定です。さらに、一般管理職や新任管理職を対象とする研修についても、2014年には世界同一内容のものを各地域で実施する予定です。今後も経営戦略実現に向けたグローバル人財マネジメント戦略の展開に合わせ、育成対象者のグローバル化を進めるとともに、事業戦略に継続して取り組みます。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

グローバル従業員サーベイの実施

2013年9月、日立としては初のグローバル従業員サーベイとなる「Hitachi Insights（日立インサイト）」を実施しました。従業員エンゲージメント^{*1}の状況を測ることを主眼としてグローバルで約18万人を対象に12カ国語で実施し、約15万人から回答を得ました。

全体では、13のカテゴリーのうち「会社への誇り」と「上司のマネジメント」のカテゴリーの評価が高く、これは持続的な成長を伴うグローバルメジャープレーヤーをめざしている日立という会社に誇りをもっていることを示したものと考えられます。一方で、低い評価結果となったカテゴリーは「リソースおよびサポート」で、人手や必要な情報やツールなどが必ずしも十分でないとの結果が出ました。

2014年度にかけては、日立の各組織において、自部門の結果や他部門あるいはグローバルメジャープレーヤーとの比較なども参考に、これまで以上にやりがいのある仕事、働きがいのある職場・組織づくりに向けた施策を検討・展開しています。

^{*1} 従業員エンゲージメント：従業員が会社の戦略や施策を理解して、それぞれ仕事にやりがいを感じ、成果を出すために自律的に取り組むことができているか、取り組める状況にあるか、ということ

職場におけるキャリア開発

日立ではキャリア開発支援の施策の中でも特に実際の仕事を行う職場を、キャリア開発の中心と捉え「日々の仕事を通じての成長」を重視しています。その一環として、日立グローバルパフォーマンスマネジメント（GPM）で、本人と上司が短期的な業務目標に関して意思のすり合わせを行う「パフォーマンスプランニング」と、中長期的なキャリアプラン、育成、能力開発などについて相互理解を図る「キャリア面談」を通じて、個人の意思・意欲を仕事に組み込み、職場でのキャリア開発に取り組んでいます。GPMのサイクルを繰り返すことによって、個人のパフォーマンスを向上させ、やる気と創造性のさらなる発揮を実現します。また、このサイクルを積み重ねることによって、個人の成長と組織成果の拡大を図っています。

キャリア開発ワークショップ

職場におけるキャリア開発と連動させ、個人のキャリア開発を直接支援するプログラムとして「内的キャリア（働きがい・生きがい）の自己理解」を促す教育やワークショップを、若手従業員からベテラン層まで、各個人のキャリア発達およびライフステージに対応させて実施しています。その中心的なプログラムは、2002年度から全社的な施策として展開している「日立キャリア開発ワークショップ（H-CDW）」で、一定の業務経験を積み、職場の中核を担う中堅層の従業員を主な対象として実施しています。受講者はこのワークショップでの自己分析作業を通じて「内的キャリア」に重点を置きながら自己理解を深め、自分の進むべき方向性、キャリア・ゴール、キャリア・パスを考え、主体的にキャリア開発・能力開発に取り組んでいます。

chapter 1

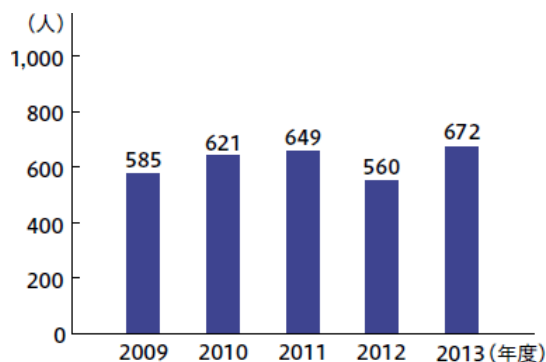
Governance Report
ガバナンス報告
059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	



今後の取り組み

現在、日立はグローバルメジャープレーヤーをめざしていく上で、個人と組織のパフォーマンス最大化という重要課題に対し、個の尊重、多様性の尊重をベースに、GPMを効果的に実施し、従業員の個性や志向を大切にしたい価値創造に取り組んでいます。その中で、今後のキャリア開発支援としては、個人と組織のコミュニケーションによる相互理解の深化や、従業員一人ひとりのより一層の主体的なキャリア開発を促進していくキャリア開発支援プログラムを積極的に展開し、多様な人材が生き生きと働ける仕組みづくりに努めていきます。

品質保証活動

日立では、常にお客様の視点に立って「モノづくり」を行い、日立全体で品質保証活動に取り組んでいます。その活動は製品の企画・開発から保守サービスに至るまでのすべてのプロセスにわたっています。また日本国内の技術者を対象とするトレーニングだけでなく、海外においても人財の育成を進めています。

品質保証活動の取り組み

日立は、お客様の視点に立って「モノづくり」に取り組む伝統を守り、製品の企画・開発から設計・製造・出荷・保守サービスに至るすべてのプロセスにおいて品質保証活動に取り組み、製品品質を向上させています。また、日立全体で品質保証活動に取り組み、特に「組織・管理」「技術」「人財」を中心とする活動を推進しています。「2015中期経営計画」では、「世界で戦い、勝てるグローバルメジャープレーヤー」として、市場でのリーディング・ポジションを確保する新しいステージに入ります。品質面では顧客視点、製品強化、プロセス強化への要求が高く、また厳しくなっています。これらを踏まえ、2010年度から展開している「日立グループQF^{*1}イノベーション運動」を2013年度から2015年度にかけて継続して展開し、徹底した製品安全、法令の遵守、人財の育成、品質向上に関する活動に取り組んでいます。また、2007年度より中国・アジアを中心とする国と地域での品質向上活動にも注力しています。

*1 QF : Quality First (品質第一) の略

「落穂拾い」

「落穂拾い」とは、常にお客様の立場に立ち、製品事故の根本原因の究明と未然の防止策を審議する制度です。製品事故を起こした技術上の原因究明のみならず、事故に至ったプロセス、組織、心理的影響について、深掘りし根本原因の究明と未然の防止策を品質保証の担当役員とともに、関連部署と連携して徹底的に議論しています。

徹底した製品安全の取り組み

企画、研究、設計、製造、品質保証、保守などに関する幅広い知識と技術を結集し、安全な製品とサービスを提供しています。製品の開発にあたっては、生命・身体・財産の安全を第一に考えて設計し、安全性を確認し、関連する事業所や研究所とも連携して幅広い見地からリスクアセスメントを行っています。

技術法令の遵守活動

お客様が安心して使用できる製品を提供するために、環境への配慮、安全使用に関する表示などを含めて、製品の安全性を確保するための各種法令（技術法令）の遵守活動を行っています。製品にかかわる各国の法規制および改正の動向、施行日などの情報を社内に周知するとともに（1）各製品に関連する法令の明確化（製品法令マップ）（2）製品遵法マネジメントシステム（ISO9001：2008年版に基づく法令遵守のためのマネジメントシステム）による遵法プロセスの継続的改善（3）遵法教育と意識向上、以上の3テーマを含む遵法ガイドラインを作成し、日立全体で共有しています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

品質・信頼性教育

グループ内の設計や品質保証などにかかわる部門を対象に「信頼性の基礎・応用」「製品安全」など、技術・技能レベルに応じた講座を開設しています。2011年度はグローバルの技術者（12万人以上）を対象に、日立の技術者倫理の観点から日立のモノづくりの心を再確認してもらうためにeラーニングを実施し、モノづくり力のさらなる強化に努めました。

さらに、2012年度から2013年度にかけて、過去の製品事故の分析結果から日立の技術者として認識すべき弱点を把握・理解し、日々の業務の中で弱点を克服し、モノづくりに対して留意し、理解、行動することを目的としたeラーニングを実施しました。

また各事業所でも、事業所内の「品質保証トレーニングセンタ」で、製造・品質保証・保全に関する各技術のスキルアップを図るなど、専門技術を習得してもらうために独自の教育を行っています。

中国・アジア地域における体制強化

日立では、中国・アジア地域における現地生産の拡大に伴い、さらなる製品の品質向上をめざし、推進体制の強化や人材育成を行っています。例えば、中国・タイでは「品質保証責任者会議」を年1回開催し、品質に対する意識の向上や情報の共有化を図っています。

また、品質保証に携わる人をグローバルに育成するため、品質に対する意識の向上、検査技術の向上を目的に「品質信頼性講座」を中国（北京、上海、広州）とタイ（バンコク）で開講しています。従来の「基礎講座」*1「中級講座」*2に加え、「上級講座」を2011年度から中国、2012年度からタイで開講しています。「上級講座」では、部長クラスが事故事例についてグループ討論を行い、事故に至ったプロセス、組織、心理的影響を究明することによって、問題発見能力・解決能力・未然の防止策策定能力の向上を図っています。今後、開講地域をインド、マレーシアに拡大していく予定です。

*1 基礎講座：日立のモノづくりの心、品質管理、労働安全など、基本的事項に関する理解を深めるための講座

*2 中級講座：日立のモノづくりの心、ISO9001、不良撲滅技術、信頼性設計、購入・外注管理など、より実践的な事項に関する理解を深めることを目的とした講座

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

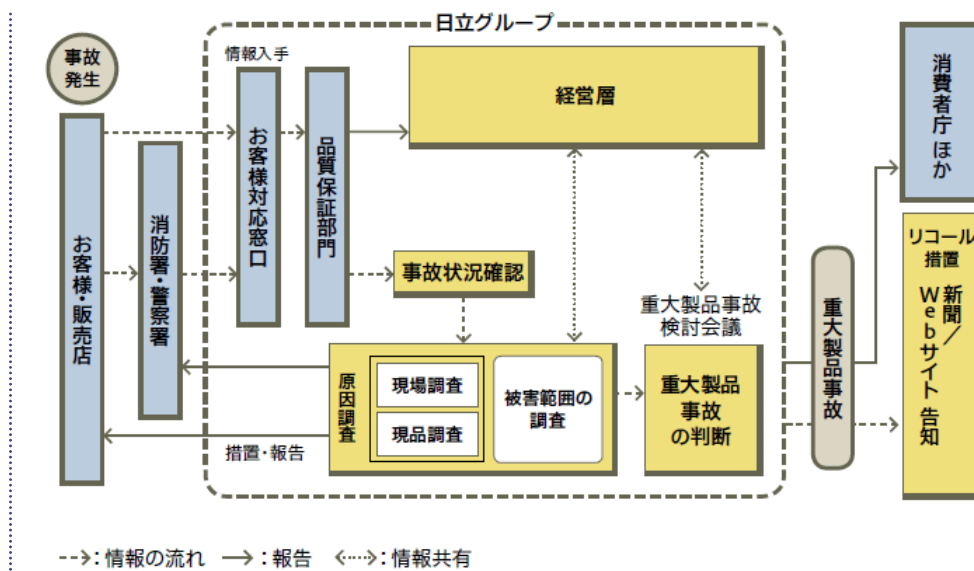
132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人材育成	

製品事故発生時の対応

製品事故が発生した場合は、お客様の立場に立ち、製品担当部署が中心となって迅速に対応し、関係部署と連携して解決にあたっています。特に重大な事故の場合は、法令に基づいて所管官庁に報告し、Webサイトなどを通じてお客様に情報を開示するとともに、速やかに経営層に状況を報告、当該会社のみならず、日立一体となって迅速かつ適切な措置をとる体制を整えています。

このほか、製品の遡及対策を講じる必要があると判断した場合には、新聞広告やWebサイトなどで告知し、修理や交換などの措置をとっています。

事故発生時対応フロー



家電製品の安全性の確保

日立では、CS^{*1}経営行動指針に「事故を起こさないのが基本」と規定し、家電製品の事故をゼロにすることをめざして各種施策を講じています。例えば、強制的に製品の内部に火をつけ、外部に延焼しないことを確認する最悪状態強制確認試験を1987年度から実施しており、2006年度からは、お客様の誤使用による事故を想定した開発段階でのPS^{*2}リスクアセスメントを行っています。

日本で発生した重大な製品事故のうち、電気製品の火災事故は、2007年5月14日から2013年3月31日までに3,411件^{*3}に上ります。製品別ではエアコン（室外機も含む）の事故が最も多く発生しています。2013年1月から12月までの1年間に消費者庁Webサイトに掲載された重大製品事故に日立製エアコンの事故はなく、これは「日立グループQFイノベーション運動」に真摯に取り組んできた結果といえます。今後もすべての家電製品について、独自の「製品安全自主行動計画」に基づき、さらに安全性を高め、お客様に安心して製品をご使用いただけるよう努めていきます。

*1 CS: Customer Satisfaction (お客様満足) の略称

*2 PS: Product Safety (製品安全) の略称

*3 出典: 経済産業省「平成24年度製品安全政策に関する取組状況について」

WEB

CS経営行動指針

<http://www.hitachi.co.jp/csr/society/satisfaction/>

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人材育成
159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

お客様満足

日立では、1994年に「CS経営行動指針」を策定し、お客様の満足度向上（CS向上）に取り組んでいます。

お客様の声を製品などの戦略に生かすため、直接対話を大切にし、いただいたご意見を日立全体で共有する体制を構築しています。そのほか、製品ユーザーや有識者などの声を取り入れながら、ユニバーサルデザインにも積極的に取り組んでいます。

CS向上のための取り組み

日立はCS経営行動指針を経営の基軸として据え、お客様との「協創によるイノベーションの創出」をめざし、CS向上に取り組んでいます。

CS経営行動指針

- (1) お客様にとって価値あることが第一。魅力ある製品・サービスを！
- (2) お客様からの生きた情報こそ宝。改善につなげる努力を！
- (3) 価格・品質は市場が決めるもの。お客様のうなずける提案を！
- (4) 約束を守ることが信用のみなもと。迅速に対応できる事前準備を！
- (5) 事故を起こさないのが基本。万が一起きたら、最優先で万全な対策を！

1994年策定

お客様の声を事業に反映

日立製作所の営業部門は、お客様の声を経営、製品、ソリューションなどの戦略に生かし、取引拡大につなげるため「重要顧客」を設定、お客様ごとにAM（アカウントマネージャ）を決めています。AMは、日立の窓口としてポータル機能を担っており、日立全体がAMと連携することでお客様との緊密な関係を構築し、CS向上を図っています。

北海道・東北・四国・九州の各支社では、地域のお客様を対象とした「エグゼクティブセミナー」を開催しています。講演やセミナーに出席いただいたお客様と直接対話することにより、日立に対する期待、製品戦略などに関するご意見を営業活動に生かしています。

また「日立イノベーションフォーラム」を開催し、新しいビジネスや社会の変革に向けた取り組みについて、講演やビジネスセッション、セミナー、展示を行っています。営業担当者がお客様を案内し、日立の事業を深く知っていただくとともに、フォーラムの評価をお聞きし、業務改善の参考にしています。

研究開発においては、お客様との「協創」のきっかけづくりを目的として、営業担当者がお客様を研究所に招待し、研究開発中の製品・システムの展示を見ていただく「テクノロジーコミュニティ」を実施しています。

Webサイト総合お問い合わせ窓口

日立では、Webサイトに総合お問い合わせ窓口を設けています。この窓口は、日本国内のグループ各社のお問い合わせ窓口と連携して、Webサイトを通じて寄せられるさまざまな情報（お問い合わせ、ご意見、ご要望、苦言）に対応するとともに、事業活動や製品・サービスの改善に生かしています。また、お問い合わせに対する対応の質を向上させるため、研修をはじ

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

めざまざまな活動を行っています。

その一環として「Web問い合わせ対応品質向上教育」講座を2009年度より継続して開講し、2013年度は122人、これまで累計で564人のグループ従業員が受講しました。講座ではお問い合わせに対する対応の仕方を学習し、ケーススタディなどを実施しました。今後も、Webサイトをお客様との重要なコンタクトポイントと位置づけ、より迅速、よりの確に対応するために、グループ各社の連携をさらに強化し、改善を図っていきます。

家電製品

家電製品のカスタマー・サティスファクション（CS）部門では、ビジネス領域が従来の家電ビジネスから環境ビジネスに拡大したのに伴い、「環境価値創造」をビジョンに掲げ、各種サービスを積極的に展開しています。

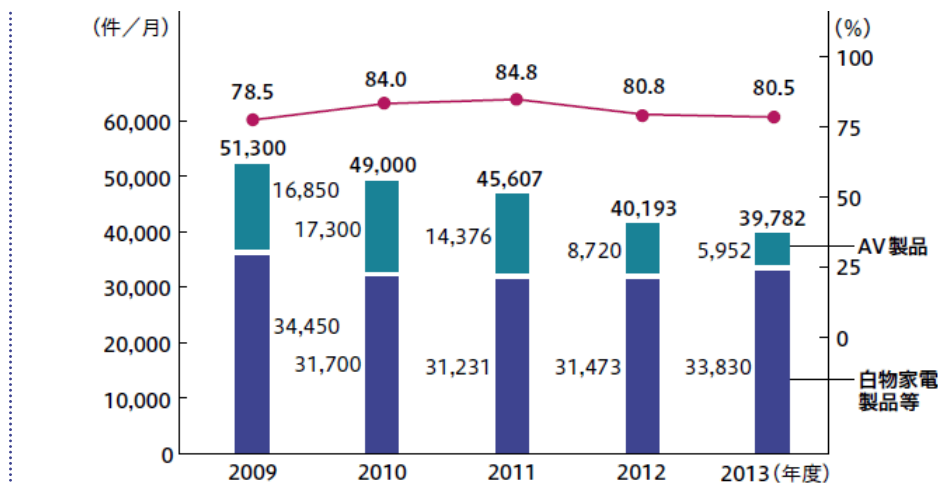
洗濯機や薄型テレビなどの家電製品に関するご質問や、修理のご依頼、製品に対するご不満を含め、年間約240万件*1のご意見がコールセンターやWebサイトを通じてCS部門に寄せられています。お問い合わせに対する対応の品質のさらなる向上を図るとともに、お客様の声をモノづくりに反映させるため「アウトソースを活用した接続率の改善」「ご相談、ご質問、苦情などお客様の生の声のデータベース化」「Webサイトに掲載するFAQの充実」などに取り組んでいます。

また、全国約90カ所のサービスセンターでは、年2回「お客様評価サービスアンケート」を実施し、集計結果に基づいてCS研修会を開催するなど、さらなるサービスの改善に努めています。

さらに、日本国外への販売市場の拡大に伴い、アジア・中近東7カ国を中心に販売拠点を設置、海外拠点運営の一体化を図り、CS向上に努めています。

*1 2013年度より調達取引先からの技術相談・部品受注などについては集計対象外としている

お問い合わせ窓口の応対件数と接続率（12ヵ月平均）



chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
059

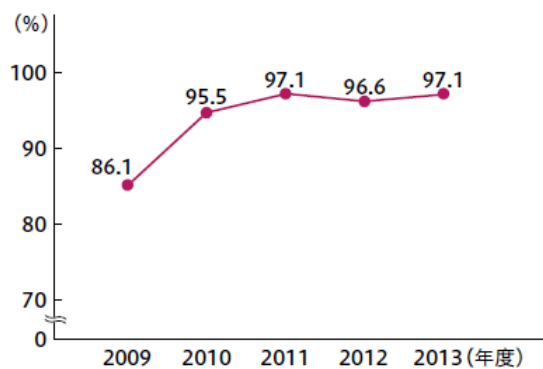
chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

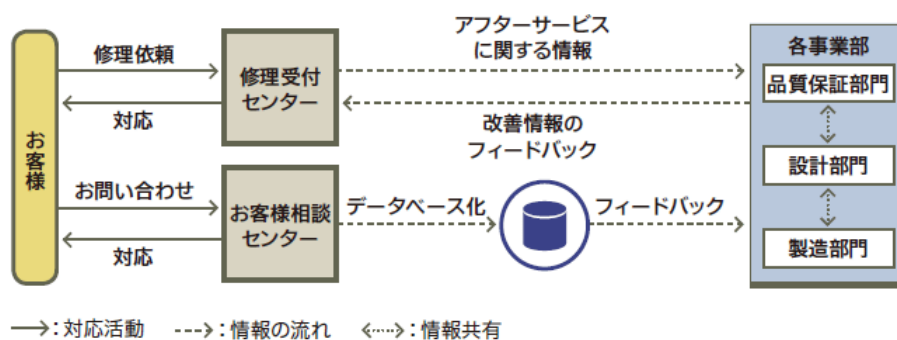
132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

お客様評価サービスアンケートの調査結果（お客様満足度）



※ 2013年度の各数値は2013年4月～2014年1月の集計値

お客様問い合わせ対応フロー



chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人材育成	

ユニバーサルデザイン

日立は「利用品質」「アクセシビリティ」「（製品の）ライフサイクル」の三つを基本テーマに、ユニバーサルデザイン（UD）に取り組んでいます。利用品質とは、使いやすさや気持ち良さを感じさせる製品の品質を指し、アクセシビリティは製品やサービスがどのくらい多くの人に利用可能かを示す指標を、ライフサイクルは商品選びから廃棄までのすべてのステージを指しています。

WEB

日立のユニバーサルデザイン

<http://www.hitachi.co.jp/universaldesign/>

ユニバーサルデザインの取り組み

日立では三つの基本的な考え方にに基づき、すべての局面でユーザーや有識者などの声を取り入れながら、多様なユーザーの行動特性や認知特性に関する基礎研究を行っています。製品に必要な要求項目をガイドライン化し、製品開発に反映させています。また、開発で得られた情報をデータベース化し、日本国内のグループ会社で共有するとともに、社外へも情報を提供して、標準化活動や啓発活動を推進しています。

生活家電・デジタル家電

日立では、お客様が製品に興味を抱いたときからその製品のユーザーであると考え、使いやすさや役に立つ機能、環境への配慮、安全性、メンテナンスなど、購入前から廃棄までの全シーンをUDの視点からとらえるようにしています。同時に、ユーザー一人ひとりの心身機能、生活スタイルにフィットさせ、いつまでも愛着をもって使用していただける製品を提供していきたいと考えています。

また、製品そのものだけでなく、取扱説明書のUDにも力を入れています。例えば、NPO法人神奈川県視覚障害者情報雇用福祉ネットワーク（View-Net神奈川）と共同で取扱説明書のテキストファイル化に取り組んでいます。写真、図、表などを含む全文を音声読み上げソフト（視覚障がい者向けスクリーンリーダー）で読み上げられるように構成したテキストファイルに加工し、Webに公開して視覚障がいの方が製品を安全かつ容易に使えるようにすることをめざしています。このファイルの作成にあたっては、視覚障がい者の方に実際にテキストファイルの音声を聞きながら操作・検証していただき、そのご意見に基づいて再編集しました。このほか、製品の使い方を分かりやすく紹介した「使いかたDVD」を製品に同梱したり、操作ボタンに点字表記を採用するなど、多機能化する家電製品を高齢者や障がい者の方々にも使っていただくため、さまざまな取り組みを行っています。



使いかたDVD



音声テキストファイル作成のための操作・検証

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人材育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

公共機器・システム

公共機器・システムは、施設や駅、鉄道、病院などの公共空間で、子どもを含む不特定多数の人が個別に、または同時に利用します。加えて公共空間での機器・システム利用シーンを考えると、利用者のセキュリティやプライバシーの保護、安全対策など、使い勝手以外の機能にも配慮することが重要です。例えば、現金自動取引装置（ATM）は「人が中心」という考えに基づいて、さまざまな利用者が特別な気遣いなく同じように使えるよう、きめ細かい配慮と工夫をしています。本体の外枠に触れると通帳やカードなどを出し入れする媒体出入口へ手を自然に誘導するアーチ型のガイドフレームを採用、車いすを寄せやすいように足下のスペースを大幅に拡大しました。また、色覚の個人差に関係なく見やすくした表示画面は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構（CUDO）のカラーユニバーサルデザイン認証^{*1}を取得しています。



次世代現金自動取引装置「AKe-S」

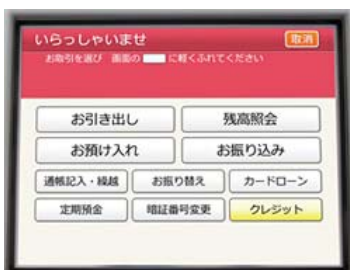
^{*1} NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構（CUDO）のカラーユニバーサルデザイン認証：色覚タイプの違いを問わず、より多くの人に利用しやすい製品や施設などを提供するという「カラーユニバーサルデザイン」の考え方を軸に、製品や施設などに使用されている配色について検証し、CUDOの基準に合致する場合に認定される。「人にやさしい社会づくり」という公共の利益に貢献することを目的とした認証制度



媒体出入口に自然に手を誘導するアーチ型のガイドフレーム



車いすを寄せやすいようにした足下のスペース



色覚の個人差に関係なく見やすくした表示画面

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

Web・情報システム

Web・情報システムは、多くの人にとってさまざまな情報を入手したり、コミュニケーションを図る上で欠かすことができないものです。特に身体的な制約があって情報にアクセスすることが困難なユーザーにとって、アクセスのしやすさや分かりやすさ、確実なセキュリティの確保は必須の条件です。

Web・情報システムについては、アクセシビリティを確保

するためのガイドライン「Web Content Accessibility Guidelines (WCAG) 2.0^{*1}」に沿って、UDに取り組んでいます。見やすい画面の配列や、画面を読み上げるスクリーンリーダーへの対応、利用者が文字の大きさや色を変えられる機能などがUDの具体例です。

「CSS3^{*2}で表示する画面の色作成支援ツール（CSS3ジェネレーター）」は、グラデーション、影、光彩、文字の縁取り、角丸などの表現が可能なCSS3を用いて、色覚特性に依存せずに識別可能な色を容易に選択することが可能で、画像を使わなくてもより多くの人にとって見やすい画面を効率的に作成するためのツールです。このツールは、画面のデザイナーやシステムの開発者に幅広く利用していただくために、2012年7月19日から無償で公開しています。



「画面の色作成支援ツール」画面の一例

*1 Web Content Accessibility Guidelines (WCAG) 2.0 : WWWで利用される技術の標準化を進める団体、World Wide Web Consortium (W3C) が取りまとめたガイドラインで、情報通信やWebコンテンツにおけるJIS規格のベースとなっており、2012年10月12日にISO（国際標準化機構）の国際標準ISO/IEC 40500:2012に採用された

*2 CSS3 : 「CSS Level 3」の略称。HTMLやXMLの要素をどのように修飾（表示）するかを指示する「Cascading Style Sheets (CSS)」(W3Cによる仕様の一つ)の追加仕様

株主・投資家とのかかわり

日立では株主・投資家に対して、適正な投資判断ができるように、公正かつ適切な方法で日立の経営戦略などの情報を開示するとともに、IRイベントや株主総会を通じて積極的にコミュニケーションを行っています。

情報開示方針

日立製作所は「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、株主・投資家とのコミュニケーションを行っています。法令や開示に関する規則に定められた範囲にとどまらず、経営方針や事業内容について、理解を深めていただくための情報を積極的に開示しています。

ディスクロージャー・ポリシー

1. 基本方針

当社は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーション活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

2. 情報開示基準

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則に則り、公正で、透明性の高い情報の開示を適切に行います。

また、法令や開示に関する規則に定められた情報の開示だけでなく、当社の経営方針や事業内容に対するステークホルダーの理解を深めるために有用であると当社が判断した経営・財務的側面の情報や、環境・社会的側面などの非財務情報についても、社会から求められる企業活動の重要な情報として認識し、積極的に開示します。

3. 情報開示の方法

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則において開示が要求される情報については、それぞれ適切な方法で開示を行うとともに、当社ウェブサイトにおいても、開示後速やかにその内容を掲載します。

また、法令や規則において要求される開示情報以外の情報については、ニュースリリースの配信や記者会見および説明会の実施、当社ウェブサイトへの資料掲載等、適宜、適切、正確な方法を用いて情報の開示を行います。

4. 沈黙期間

当社は、決算発表準備期間中における情報漏洩を防止し、開示の公正性を保つため、決算発表前の一定期間を沈黙期間とし、業績およびそれに付随する内容に関する問い合わせへの対応を控えます。

5. 将来予想について

当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する情報は、開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。当社は、これらの情報を開示する場合には、将来予想に影響を与えると想定される要因を開示することとしています。

IR活動

日立製作所は、機関投資家・アナリストを対象とする事業戦略説明会、生産拠点や研究所の見学会の開催、証券会社主催の投資家ミーティングへの参加、機関投資家・アナリストとの個別ミーティングの実施など、幅広いIR活動を行っています。

2013年度には、四半期ごとの決算説明会のほか、2013年5月に策定した「2015中期経営計画」に関する説明会を実施しました。また2012年度に引き続き、中期経営計画に則った主要事業の戦略および経営施策について各責任者が説明するIRイベント「Hitachi IR Day 2013」を開催し、機関投資家やアナリストから「事業ごとの戦略を明確に理解することができ、会社分析に役立った」「資本市場と経営陣との対話のために有意義なイベントである」といった評価を受けました。

また、情報・通信システム事業および電力システム事業への理解を深めていただくため、事業戦略説明会を開催したほか、日本国内外で約800件の機関投資家・アナリストとの個別ミーティングを行いました。加えて、毎年2回、経営幹部が北米、欧州、アジアの機関投資家を訪問し、経営方針や事業動向などを説明しています。これらのIR活動を通じて寄せられた意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に反映させるよう努めています。

さらに、株主・投資家向け情報Webサイトにおいては、説明会で使用した資料や業績・株価の推移グラフをタイムリーに掲載して積極的な情報開示を行うとともに、個人投資家向けWebサイトでは日立の歴史や事業を分かりやすく解説するなど、内容の充実と利便性の向上に努めています。

WEB

株主・投資家向け情報
<http://www.hitachi.co.jp/IR/>

情報開示発行物

決算短信
有価証券報告書・四半期報告書
事業報告書
アニュアルレポート
日立グループ サステナビリティレポート

株主総会

日立製作所の定時株主総会では、株主に経営状況をより深く理解していただくために、映像を用いて業績を報告しています。また、執行役社長が説明した経営方針については、株主総会終了後、内容の一部を株主・投資家向け情報Webサイトに掲載しています。招集通知については、株主にあらかじめ議案を十分に検討していただくため、法律で定められた期限よりも早めに発送しています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
059

chapter 2

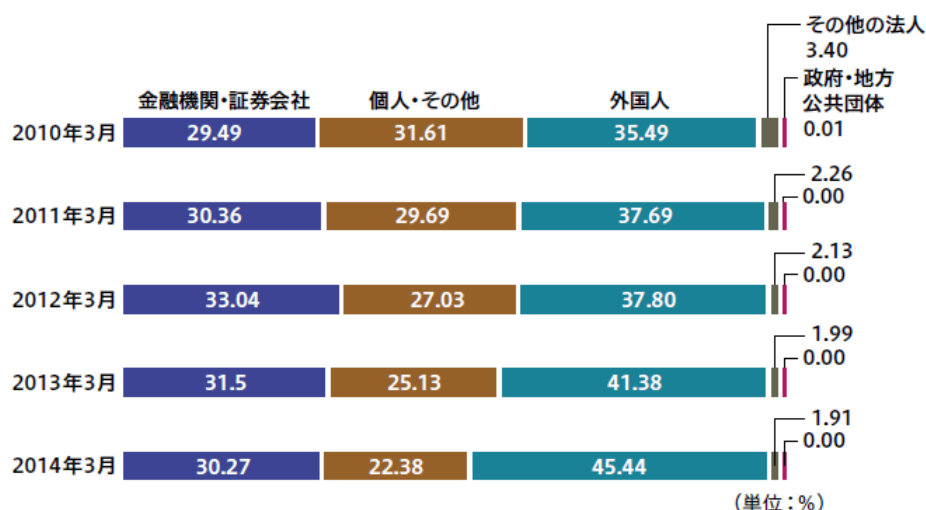
Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人材育成	

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

株主構成の推移



※ 事業報告書の「株主構成」

WEB

事業報告書

<http://www.hitachi.co.jp/IR/library/report/>

SRI評価

日立はSRI^{*1}（社会的責任投資）に必要な外部評価にも、積極的に対応しています。

日立製作所は、世界の代表的なSRIの指標とされるDow Jones Sustainability Indices^{*2}を構成する指標Dow Jones Sustainability World Indexの構成銘柄に、2009年度から5年連続で選定されました。また、日立化成（株）、日立キャピタル（株）などグループ4社がFTSE4Good Index Series^{*3}に、日立建機（株）、（株）日立ハイテクノロジーズなどグループ4社がモーニングスター社会的責任投資株価指数^{*4}に採用されるなど、一定の評価を得ています。

*1 SRI：Socially Responsible Investment（社会的責任投資）の略称。投資ファンドが企業をCSRの観点から評価し、銘柄選定などを行う投資活動

*2 Dow Jones Sustainability Indices：ダウジョーンズ社（米国）とRobecoSAM社（スイス）が開発したSRIインデックスの総称。銘柄選定範囲に応じてグローバルあるいは地域別のインデックスが設けられている。グローバルに銘柄を選定しているインデックスの例にDow Jones Sustainability World Indexが、日本とアジア、オーストラリアの銘柄を対象とするインデックスの例にDow Jones Sustainability Asia Pacific Indexがある

*3 FTSE4Good Index Series：ロンドン証券取引所が出資するFTSEグループが算出するインデックスの一つで、環境マネジメント、気候変動の軽減、人権および労働者の権利、サプライチェーン労働基準、贈収賄防止の五つのESG（環境・社会・ガバナンス）テーマに沿って銘柄を選定している

*4 モーニングスター社会的責任投資株価指数：モーニングスター株式会社がNPO法人のパブリックリソースセンターと共同で開発した、日本株を対象としたSRIインデックス

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人財育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

評価機関	評価指標	選定された会社名
RobecoSAM	Dow Jones Sustainability World Index	日立製作所
	Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index	日立化成
FTSEグループ	FTSE4Good Index Series	日立化成、日立キャピタル、日立建機、日立ハイテクノロジーズ
モーニングスター	モーニングスター社会的責任投資 株価指数	日立製作所、日立化成、日立建機、日立ハイテクノロジーズ

買収防衛に関する基本方針

日立グループでは、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品および事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策によって成果を挙げるためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、日立製作所では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することにしています。

日立製作所は、経営支配権の異動による企業活動と経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、日立製作所またはグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容、将来の事業計画、過去の投資行動などからその買付行為または買収提案が日立製作所の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を、慎重に判断する必要があると考えています。現在のところ、日立製作所の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、日立製作所としても、そのような買付者の出現に対して具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めているわけではありませんが、株主・投資家から負託された当然の責務として、日立製作所の株式取引や異動の状況を常に注視し、株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに日立製作所として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案を評価したり取得者と交渉したりして、日立製作所の企業価値・株主共同の利益に資さないとの結論に至った場合には、具体的な対抗措置の要否、内容などを速やかに決定し、実行する態勢を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることにしています。

社会貢献活動

日立では事業を通じた社会への貢献はもちろんのこと、コミュニティの一員として地域社会とかかわり、貢献していくことも重要な企業の役割だと考えています。従業員を通じて技術やノウハウを地域社会に伝え、次世代への教育や地域が抱える課題の解決に貢献する活動を自治体や非営利団体などと協働で行っています。

理念と方針

日立は「日立グループ・アイデンティティ」の下、グループ各社共通の「社会貢献活動の理念と方針」に則って社会貢献活動を推進しています。グループ各社の従業員、グループ各社、六つの財団が連携し、日立が事業を展開する地域社会の課題解決に取り組んでいます。よき企業市民として地域社会と信頼関係を築くとともに、ボランティア活動を通じてもたらされる従業員の社会性向上、発想の柔軟性などが、社会イノベーション事業を支えるグループの原動力となっており、さらには持続的な社会と事業の発展に大きく寄与すると考えています。なお、日立共通のグローバル施策として、2012年度から実施している「日立ボランティアデー」では、12月5日の国際ボランティアデーを含む11月、12月を強化月間と位置づけ、各国・地域の社会課題解決のため、従業員がさまざまな形でボランティア活動を実施しています。2013年度に日立グループおよび国内5財団は、社会貢献関連費用として、約31億円を支出しました。

社会貢献活動の理念と方針

理念

日立グループは、よき企業市民として、社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

方針

日立グループは、「教育」「環境」「福祉」の3分野において、知識と技術など、持てる資源を最大限に活用し、次なる時代の変革を担う「人を育む」活動を中心に、いきいきとした社会の実現のため、様々な社会貢献活動を推進します。

WEB

社会貢献活動

<http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/index.html>

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

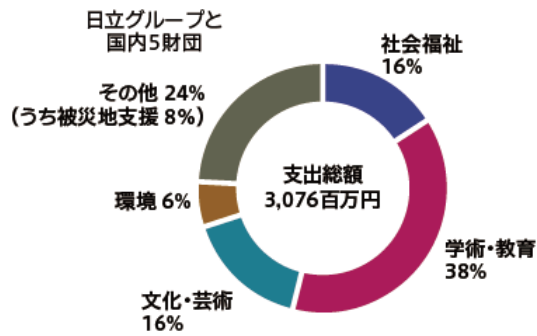
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

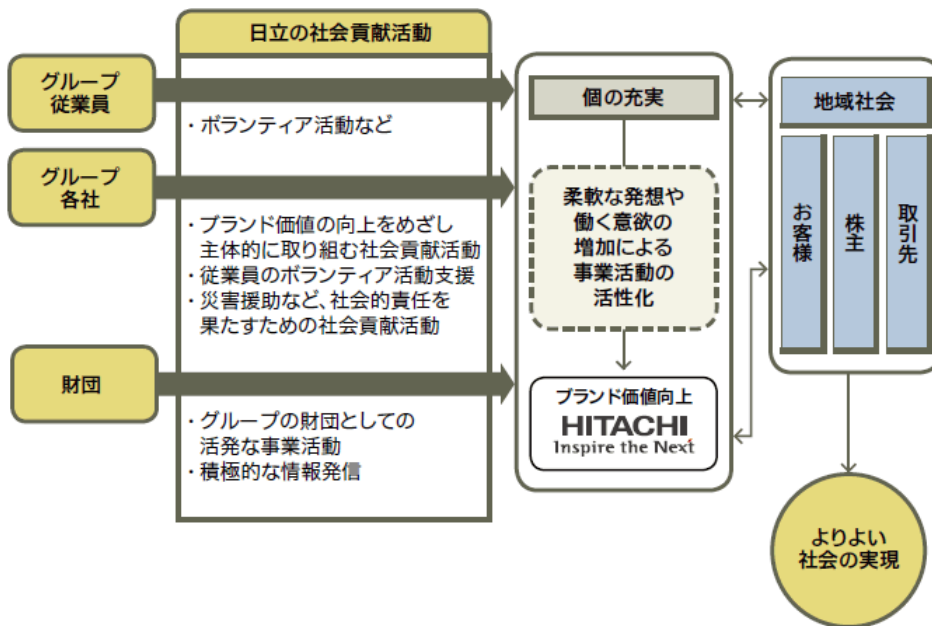
132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人財育成	

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

社会貢献関連費用内訳



社会貢献活動の考え方



日立の財団

- (公財) 小平記念日立教育振興財団
- (公財) 日立環境財団
- (公財) 倉田記念日立科学技術財団
- (公財) 日立国際奨学財団
- (公財) 日立みらい財団
- 日立ファウンデーション (米国)

※ 日立グループの六つの財団は、家庭教育支援、科学技術振興、東南アジアの大学教官・研究者の招聘、環境保全、青少年の健全育成、米国社会での企業市民活動など、さまざまな分野で活動している

理系人財育成支援

日立サイエンス・セミナー

日立製作所では、理科好きの子どもを育成することを目的とした体験型出前授業「日立サイエンス・セミナー」を2011年度から実施しています。このセミナーでは「モノづくり」の経験を通じて培ったグループ各社の技術や知識を、実験や製作作業を交えながら次世代を担う子どもたちに楽しく分かりやすく伝えています。

2013年度は、東京の科学技術館で8回の連続講座を開催し、延べ229人の小中学生が参加しました。磁石と乾電池を使ったクリップモーターづくり（日立金属（株）、日立マクセル（株）、日立製作所）、電子顕微鏡を用いたミクロの世界の観察（（株）日立ハイテクノロジーズ）、凝集磁気分離技術による浄水（日立製作所）、コンピュータによる音声合成（日立製作所）のほか、2013年度は新たに二酸化炭素の重みを実験を通して体感する化学実験教室（日立化成（株））などを行いました。また生物分野においても、東京工業大学大学院生命理工科 本川達雄教授（当時）のご協力を得て、生物の生き方やメカニズムについて楽しく学べる特別講演を実施しました。これからもグループ各社の技術や特徴を生かして多様なテーマを取り上げ、子どもたちの未知の分野に挑戦する探究心を育む教育支援活動として開催していく予定です。



先生の説明を聞き科学実験に取り組む子どもたち

グループ各社による体験型理科教育支援プログラム

日立では、グループ各社の独自のリソースを生かして、理系人財育成支援の取り組みの一環として、幼稚園児から中学生向けの体験型理科教育支援プログラムを実施しています。



「地球大好き教室」水の浄化コーナー

会社名	活動名	対象	概要
日立化成（株）	子どもふれあい科学教室	幼稚園児 保育園児	2012年度より全国の事業所周辺の幼稚園にて、従業員を講師とした幼児向け科学実験教室を実施。延べ2,870人が科学の不思議と楽しさを体感。
	水のいきものふしぎはっけん	小学生	2013年度に、すみだ水族館（東京都墨田区）との共同特別ワークショップを開始。生物の源である海と生命の豊かさをワークショップでの体験を通して感じてもらい、生き物の命の大切さを伝える。66人の小学生が参加。
	夏休み親子科学実験教室	小学生 中学生	2009年度より公益社団法人日本化学会「化学だいすきクラブ」とタイアップして、楽しく体験できる化学実験教室を実施。全国4事業所で延べ1,421人の親子が参加。
（株）日立ハイテクノロジーズ	卓上電子顕微鏡を利用した出前授業	小学生	Miniscope®を活用し「知っているものの知らない世界」の驚きや不思議を体感してもらう出前授業。佐用町昆虫館（兵庫県）では2012年度から「虫を見よう！」を実施し、延べ384人が参加。2013年度は科学技術館（東京都）で開催された「4億年、昆虫との手紙展」で生物模倣（バイオミメティクス）を紹介し、20日間で1,200人もの小学生が来場。
日立マクセル（株）	京のエジソンプログラム（電池教室）	小学生	京都府乙訓教育局による企業関係者、教育委員会関係者、学校関係者が連携した小中学生向けの科学技術・ものづくり推進のためのプログラム。2006年度より参画し、「電池教室」を実施。延べ1,236人の小学生が参加。2013年度は5校で授業を行い、321人の小学生が「世界に一つだけの乾電池づくり」を体験。
日立製作所 中央研究所	わくわくキッズサイエンスセミナー	小学生	2012年度から小学5・6年生を対象に講義、工作、研究所見学を実施し、これまでに約200人が参加。講師、工作指導は現役研究員が担当。2013年度は「光」をテーマに講義を行い約100人が来社。
日立製作所 日立研究所	サイエンスセミナー	中学生	楽しみながら科学・工学に興味をもってもらうことを目的とし、若手研究者が講師を務める、中学生対象の実験・体験プログラムを2005年度から実施。これまでに延べ295人が参加。2013年度は電子顕微鏡による観察、サイクロン掃除機の原理試作機の製作、過冷却実験などを40人が体験し、30人の従業員がサポートを担当。
日立製作所 インフラシステム社	小学校クラブ活動連携	小学生	2007年度から東京都豊島区と理科教育連携を開始し、これまで約950人の児童が理科教室に参加。2013年度は新たに区内の小学校6校のクラブ活動において理科教室を開催。約150人の児童が圧縮空気の性質や水の浄化処理について工作や実験を通して理解を深めた。
	地球大好き教室	小学生	1998年度より松戸事業所周辺の小学生を事業所に招き、水に関する理科教室を開催。これまでに32回開催し、約3,000人超が参加。

日立市への理数教育支援

日立製作所は、日立市の「科学する力を養い、国際社会で創造性・独創性を発揮し、活躍できる子どもを育成する」という教育目標に賛同し、2009年度に理数教育充実のための取り組みを共に推進する基本協定を締結しました。活動の推進には同年5月に設立されたNPO法人日立理科クラブ^{*1}が協力し、日立市教育委員会や学校などと連携して教育カリキュラムに沿ってより理解が深まる理科の実験や子どもたちの好奇心をかき立てるバラエティに富んだプログラムを提供しています。

主な活動は、小学校へ出向いての理科授業の支援、水ロケットをつくる体験教室、理数に強い関心をもつ中学生向けのハイレベルな特別教育である理数アカデミーなど、六つのプログラムで構成されており、2013年度は合計423回実施し、延べ17,755人の児童、生徒が参加しました。また週2回、市内の小学校にボランティアメンバーが常駐し、理科実験の準備補助や子どもたちの相談相手になるプログラム「理科室のおじさん」は、日立市の小学校全25校で行われています。これらの活動により子どもたちの科学に対する興味が深まったこともあり、2013年度3月時点では25校全校で部活動として科学クラブの活動が広がっています。

日立製作所は今後も引き続きこれらの活動を支援し、エンジニアが培ってきた経験・技術を子どもたちに伝え、「科学する喜び」「モノを創る感動」を体験してもらう機会を提供していきたいと考えています。



授業支援の様子

^{*1} NPO法人日立理科クラブ：グループ会社の工場や研究所のOB約100人で構成され、博士号取得者の技術士、モノづくりのエンジニア、特殊技能を扱うシニアエンジニアがボランティアとして活躍している

「科学の甲子園」への協賛

日立製作所は、科学好きの高校生の裾野を広げ、才能の伸長を図ることを目的に、独立行政法人科学技術振興機構が主催している産官学連携による高校生の科学の祭典

「科学の甲子園全国大会」（開催地：兵庫県西宮市）に2011年度から協賛しています。47都道府県から予選を勝ち抜いた代表校の生徒が6～8人でチームを組み、筆記競技と実技競技の総合得点で優勝を競う大会です。競技の成績にかかわらず、最もイノベーションを予感させる創造的な解答をしたチームに「日立賞」を授与し、優秀な理系人材の育成に寄与しています。

2013年度には中学生を対象にしたジュニア大会（開催地：東京）が新設され、引き続き協賛企業として参加しました。ユニークな発想や創造性に優れた理系人材育成支援の取り組みとして、今後も継続して支援を行っていく予定です。



大会会場の様子

かながわ発・中高生のためのサイエンスフェアへの協賛

日立製作所 横浜研究所は、中高生の理科離れ対策の一環として神奈川県が主催している、理工系分野への理解を深め魅力を伝えるためのサイエンスフェアに協賛しています。県内の理工系大学・企業と協働して行うこのイベントに、2013年度は「社会を支える高信頼IT基盤技術」のブースを出展し、9人の従業員が説明員としてデモンストラレーションを行い、402人の学生に日立の最新技術に触れてもらいました。今後も産官学が一体となって行う



デモンストラレーションの様子

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人材育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

東日本大震災復興支援

ITを活用したプロボノ^{*1}活動

(株)日立ソリューションズでは、岩手県釜石市で、地域の活性化のためITを活用した復興支援を従業員のプロボノ活動として行っています。2013年度は、釜石市唐丹町漁業協同組合のWebサイトをリニューアルして地域情報発信力を強化したり、水産加工会社の業務システムを改修して生産性の向上を図るために、7人の従業員が協力しました。漁協組合のWebサイトのリニューアルでは、漁業情報だけでなく従来は掲載していなかった歴史・風土・文化・暮らしといった町の魅力を多面的に発信するサイトにしたことについて、漁業協同組合から評価していただき、Webサイトのアクセス件数の増加が期待されています。業務システムの改修では、水産加工会社より業務生産性が従来の2倍になったと感謝されました。今後は、漁協、住民、自治体、NPO法人などのステークホルダーと連携しながら、六次産業化などを進め、地域の活性化を進めていきます。東北の復興は日本の大きな社会課題の一つであり、一過性ではなく長期にわたる取り組みが必要です。これからもITで培った専門性を生かし、復興支援に取り組んでいきます。

^{*1} プロボノ：職業上の専門的なスキルを生かして行うボランティア活動

漁業復興のための海底清掃

(株)日立システムズでは、東日本大震災で被災した宮城県石巻市雄勝湾沿岸地域の漁業復興のために、宮城県漁業協同組合、神奈川県の子市民ボランティア団体「海をつくる会」、現地で活動するボランティア団体「雄勝湾漁協を支援する会」と協働し、雄勝漁港の海底清掃を2012年度より実施しています。震災後、自治体などによって海底の清掃が行われましたが、今なお多くのゴミやガレキが海中に沈んでおり、海洋環境の悪化が依然として続いています。この活動はゴミやガレキを撤去し、震災前の豊かな漁場を取り戻すために実施しているもので、2013年度は13人の従業員が参加し、2日間で木材や鉄パイプ、家電品など合計10トンのゴミを回収しました。



海底からガレキを引き上げる様子

震災前の石巻市雄勝町の漁業は、雄勝湾内の穏やかな海域を利用した宮城県一を誇るホタテの水揚げと、外洋に面した海域でのカキ、ホヤ、ワカメの養殖など、豊かな海産物を産出していました。一日も早い養殖漁業の復興と漁村の再生に向けて、引き続き復興支援を行っていきます。

地域に開かれた病院

日立製作所では「工場衛生と民衆治療に資する」ことを基本理念に、1938年に最初の社内病院として日立病院（現日立総合病院）を開設、その後も日立の工場・事業所がある地域を中心に社内病院を設立しました。

各病院は、従業員およびその家族の福利厚生や健康管理の役割を担うだけでなく、地域の人びとも開放されており、最新の医療技術と経験によって可能となる良質で安全な医療サービスの提供に努めています。また、これらの病院では地域の医療機関と連携して地域医療の向上を図るとともに、医療現場からのノウハウの提供を通じて、ヘルスケア事業へも協力、提供しているサービスなどの向上に役立てています。現在は三つの社内病院を運営しています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人財育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

病院	地域	設立年
日立総合病院	茨城県日立市	1938
多賀総合病院	茨城県日立市	1942
ひたちなか総合病院	茨城県ひたちなか市	1945

チャリティイベントへの参加

日立オーストラリアは、事業拠点のある地域を中心とする地域社会への支援を目的に、チャリティイベントに積極的に参加しています。2013年9月、シドニーで毎年開催される「シティ2サーフ」というイベントに、グループ会社の従業員50人以上とその家族が参加しました。このイベントは、8万5,000人が登録参加する世界最大級のランニング大会で、グループ各社も毎年同大会に参加しています。参加者は自分たちの目的に合わせていくつかある団体から寄付先を選べるため、2013年の参加者は「バーナードズ・オーストラリア（Barnardos Australia）」という慈善団体に寄付することにし、3,400豪ドル（約32万円）を超える義援金を寄付しました。「バーナードズ・オーストラリア」は、児童虐待防止に努めると同時に、教育指導、収容施設の運営、養護など多様な活動を行っている児童福祉団体です。



シドニーのランニングイベント参加者

また同年11月には、オーストラリア国内にあるグループ会社の従業員数人がサイクリングイベント「MSゴン・ライド」に参加しました。このイベントは「MS・オーストラリア」というMS（多発性硬化症）患者を支援する団体への寄付金集めを目的とする大会です。サイクリングの伝統があるシドニーならではのイベントで、シドニー・パークからウーロンゴンまでの90kmを走ります。2013年に初めてイベントに参加したチーム日立は2,105豪ドル（約20万円）を集めました。来年は参加者をさらに増やしていきたいと考えています。

マングローブの保全活動

日立電機（中国）有限公司は2010年より、世界自然保護基金（WWF）が提唱する世界最大規模の地球保全活動である「アースアワー」に参加しています。第1回目の参加は世界150カ国以上の国が同時刻に消灯をする「1時間消灯」、以後「自転車グリーンモビリティ」、植林活動に参加してきました。



マングローブの保全活動

2013年3月には、深セン マングローブ湿地保護財団（MCF）と組み、広州南沙区にある村で「広州最後の天然マングローブを守ろう」というマングローブの保全活動を開催しました。MCFからマングローブとその生態圏における位置付けについて説明を受けた後、従業員30人とMCFのスタッフがマングローブ湿地のゴミ拾いを行いました。日立電機は2014年も引き続きMCFと共同でマングローブの保全活動や野鳥の観察活動に参加することを企画しています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人材育成
159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

インド・ASEAN地域の社会貢献活動

シンガポール・インダストリー・スカラシップ

2012年、日立アジア社はシンガポール経済開発庁の要請を受け、政府と連携してシンガポールの発展に不可欠な若手の人財を育成するシンガポール・インダストリー・スカラシップを開始しました。奨学生を選ぶスカラシップの選考には、日立に関する調査、能力および適性評価、集団面接、経営陣との交流会などが含まれ、面接には日立製作所や在シンガポールのグループ会社の経営陣も参加しました。日立アジア社の参画と奨学生とのかかわりについて政府機関から評価していただきました。また、政府との連携をきっかけに、同社の奨学生はメディアの注目を浴び、2012年に選ばれた5人の奨学生のうち2人が地元新聞に取り上げられました。現在、卒業後、日立の中核を担う人財、将来のリーダー候補となりうる奨学生が10人います。



2013年5月に実施された交流会の記念写真

日立ライブラリー・プロジェクト

1993年に発足した日立ライブラリー・プロジェクトでは、日立アジア（タイランド）社の従業員が、タイの都市部から離れた地域にある教材の不足している学校に本などを寄贈しています。また、主なスポンサーである日立アジア社とグループ会社からの寄付を基金として、タイの3地域（中央部、北東部、北部）の小中学校に本と教材を毎年寄贈しており、2013年は計2,000冊以上の書籍を寄贈しました。プロジェクトが発足してから支援した学校は、計219校に上ります。また、図書館や施設の修繕を必要とする地域に計10万パーツ（約31万円）を寄付しました。地元根付いた本プロジェクトは、子どもたちの読書への興味を育むだけでなく、考える力を伸ばすための生徒たちの知識と読解力を深めることをめざしています。



日立アジア（タイランド）社の唐澤社長（当時）による寄贈

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人財育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかかわり
173 社会貢献活動

ラオス「ヘルスケアトレーニングセンター」設立

2013年10月、ラオス・サワンナケート県セボン郡に設立した「ヘルスケアトレーニングセンター」の引き渡し式が催されました。センターの建設は、日本政府開発援助（ODA）である「草の根・人間の安全保障無償資金協力」に官民連携案件として、2012年度に長崎大学、大学共同利用機関法人総合地球環境学研究所（以下、地球研）および日立がサワンナケート県保健局を支援する形で応募し、採択されたものです。

同センターは、セボン郡病院内に設立され、県内の各村から選任された保健ボランティアスタッフのヘルスケア知識の向上を目的とし、公衆衛生などの基礎知識や指静脈認証の技術を活用した健康調査に関する教育の場として活用される予定です。日立は、これまでも長崎大学および地球研と協力し、指静脈認証システムを使ったセボン郡における健康調査への支援を実施しており、引き続き指静脈認証システムを活用した調査が継続されます。

引き渡し式には、ラオス政府の保健副大臣、サワンナケート県保健局長、在ラオス日本国大使館二等書記官、長崎大学、地球研および日立の関係者が出席しました。日立は、トレーニングセンターの発足に合わせ、同センターに指静脈認証装置8セットを寄付しました。



ラオスでの指静脈登録風景

ヒンドゥ日立スカラシップ・プログラム

日立製作所は、インドの若手技術者の育成を目的として、1960年よりインドの有力英字紙「ヒンドゥ」と共同で「ヒンドゥ日立スカラシップ・プログラム」を実施しています。毎年インドの政府機関や民間企業に勤める技術者を日本へ招聘し、グループ会社の工場や事業所にて技術研修を行っています。スカラシップ開始から2013年までに、134人の研修生が本プログラムを修了しました。



研修生による研究報告会

2013年の3人の研修生は、それぞれ下記の事業所で研修を受けました。

1. 電力システム社 日立事業所

研修分野：タービン発電機的设计業務、ガス絶縁開閉装置設計、組立手順および品質管理

2. インフラシステム社 電力システム本部および電力システム社 日立事業所

研修分野：変電／配電（保護・制御、保護継電器）

3. 情報・通信システム社 ITプラットフォーム事業本部

研修分野：サーバ・ストレージの管理・保守、および関連するネットワーク技術

2014年1月に日立製作所にて開催された研修報告会では、各研修生より自身の専門分野の技術向上に役立ったとの報告があり、研修を通じて学んだ日本文化や日本人の働く姿勢を、帰国後、母国での仕事の中で生かしていきたいと発表しました。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人材育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

「ロボ・エピック」の支援

日立インド社は2009年より、テクノロジー分野においてインド工科大学ハイデラバード校とパートナーシップを強化してきました。これまでに、日立の従業員による講義や、同校の年中行事を通じて相互理解を深めてきました。2014年1月には年に一度開催される恒例行事である「ロボ・エピック」を支援しました。2日間にわたって開催されたこのイベントでは他校の学生も含めて100人以上が見守る中、30人の出場者がロボット同士を対決させるロボ・ファイトや、警察役と泥棒役の車両型ロボットによる追跡ゲームなどでロボットの技術を競いました。日立はこれからも学生たちの創造力の増進、モノづくり向上のための支援を行っていきます。



出場した学生たち

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人材育成	

「ボランティア・ポリシー」の導入

2013年6月、日立ヨーロッパ社は従業員のボランティア活動を奨励するため、英国内の従業員を対象に「ボランティア・ポリシー」を導入しました。本ポリシーでは、英国内の非営利団体や学校でのボランティア活動に参加する場合、年次有給休暇に加えて最長2日間のボランティア休暇を認めています。2013年度は、英国で勤務する従業員の7%に相当する17人の従業員が、ボランティア活動に参加しました。うち7人はが



「ボランティア・ポリシー」を活用する従業員

ん患者を支援する団体に寄付するため、カップケーキなどを売るチャリティイベントを開催し、760ポンド（約13万円）を超える売上金を寄付しました。他の10人は、約150人の小学生にユニバーサルデザイン（UD）を紹介するプログラムにボランティアとして参加し、UDの基本概念についてのプレゼンテーションや、児童たちが実際にTVのリモコンをデザインするグループワークに参加しました。有意義なボランティア体験であった、同僚にもボランティア活動への積極的な参加や、ボランティア休暇の取得を勧めたいと参加者は感想を述べていました。また、各事業所の周辺地域における教育や環境に関する社会貢献活動を通じて、地域社会とのよりよい関係の構築をめざす欧州CSRチームは、欧州グループ各社が各地域で実施しているCSR活動のオンライン・ツールキットを2013年に作成しました。このツールキットには、日立のCSR方針や欧州におけるCSR活動の目標のほか、教育、環境保護、地域活動などの分野に関してほかのグループ会社が奨励している活動などが掲載しており、チームメンバーは必要に応じてアクセスすることができます。このWebサイトには、UDプログラムの導入を計画しているグループ会社やグループ従業員用のスターターキットも用意されています。ツールキットは、欧州グループ会社が社会貢献活動を通じて地域社会との関係を深める貴重なリソースになると考えています。また、米国でもオンライン・ツールキットを導入し、地域社会への貢献のために活用しています。

ポスターコンテストへの支援

日立製作所のロサンゼルス事務所は、16年以上にわたり、ロサンゼルスタイムズの「タイムズ・イン・エデュケーション」プログラムのスポンサーを務めています。本プログラムは、カリフォルニア州南部地区の生徒や教員たちにロサンゼルスタイムズ紙を授業の教材として提供するものです。日立はプログラムの一環として2009年よりポスターコンテストを企画しており、社会課題の解決策や予防策をテーマにしたポスターデザインを生徒から募集しています。この3年間は気候変動をテーマに、その解決策や予防策を提案しています。

2013年は、中高校生から150点を超えるポスターの応募があり、中学部門と高校部門それぞれで大賞が選ばれました。大賞受賞作品はいずれも、リサイクルの重要性和健全な環境を守ることの大切さを訴えるものでした。大賞受賞者には100ドルの商品券と日立の46インチLEDテレビが贈られ、受賞者の母校で活用されています。



2013年度 高校部門の大賞受賞作品

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人材育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかわり
173 社会貢献活動

高校卒業資格取得のサポート

2013年4月、ケンタッキー州ハロツズバーグにある日立オートモティブシステムズアメリカズのケンタッキー工場の従業員をメンバーとする、地域活動委員会（CAC）と日立ファウンデーションは、同州にあるマーサー郡成人一般教育センターが運営するマーサー郡成人教育プログラム（MCAE）に1,900ドル（約19万円）を寄付しました。このプログラムは、高校を卒業していない人が高校卒業の資格に相当する試験（GED）に合格できるようサポートしています。GEDに合格することにより、より賃金の高い仕事に就けるチャンスが広がり、生活も向上させることができます。

同センターは、この寄付金で教室用の電子黒板を購入し、就労していたり、家庭をもっているために授業に出席できる時間が限られている多くの受講者のために授業の効率化を図っています。2013年7月から12月までに65人の受講者がGEDに合格し、より待遇の良い会社に就職したり、正規雇用されたことにより家を購入するなど、大幅に生活を向上させた例も見受けられます。ハロツズバーグCACは今後も地元コミュニティにあるさまざまな団体への支援を継続していく予定です。



寄付の贈呈

高齢者への食事の提供

日立メタルズ・オートモティブ・コンポーネンツ（HMAC）の17人の従業員は、2013年に「ミールズ・オン・ホイールズ」という高齢者への給食宅配プログラムにボランティアとして参加しました。同プログラムはアメリカ全土で実施されている活動で、高齢者が施設ではなく自宅で自立した生活をするために心身を健康な状態に維持できるようにサポートしています。このプログラムを通じて60歳以上の人は集会場にて一日1回支給される食事によって一日の推奨栄養摂取量の3分の1を摂取することが



HMACの従業員とプログラムの運営スタッフ

ができます。HMACの従業員は、2010年から地元のイリノイ州エフィンガム地区にて月に一度配達ボランティアに参加しています。2012年からはボランティアの回数を増やし月に2回食事を配達するようになりました。2013年にはHMACの従業員を含むエフィンガム地区のボランティアが集会所に集まった高齢者に1万5,889食を配給し、外出ができない高齢者の自宅に2万3,825食を配達しました。平均寿命の延伸により、このようなサポートの必要性は増えています。HMACの地域活動委員会（CAC）が以前、従業員を対象に行ったアンケートでは、地域社会が抱える大きな課題として食事支援、青少年育成、教育、高齢化の4分野が挙げられました。HMACではこれからもこれらの問題に取り組むボランティア活動に参加していきたいと考えています。

chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告
059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告
075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重
135 サプライチェーンマネジメント
140 ダイバーシティマネジメント
152 労働安全衛生
155 グローバルな人財育成

159 品質保証活動
163 お客様満足
169 株主・投資家とのかかわり
173 社会貢献活動

アフリカ地域の社会貢献活動

「日立—DST若手技術者育成スカラシップ・プログラム」

電力不足の解消が大きな社会課題の一つとなっている南アフリカにおいて、日立は2009年より若手エンジニアの育成支援を目的とする技術研修を、南アフリカ科学技術省（DST）と共同で実施しています。毎年3人の技術者が来日し、約3カ月間の研修期間中にグループ会社の工場で発電や送変電に関する最先端の技術や環境負荷を考慮した取り組みなどについて学んでいます。研修修了後の成果報告会では、日本の電力技術の知識だけでなく、「カイゼン」といった日本文化からも多くを学んだという感想がありました。帰国後は、研修成果を生かして母国の電力技術向上に貢献しています。



chapter 1

Governance Report
ガバナンス報告

059

chapter 2

Environmental Report
環境活動報告

075

chapter 3 | Social Report 社会活動報告

132 人権の尊重	159 品質保証活動
135 サプライチェーンマネジメント	163 お客様満足
140 ダイバーシティマネジメント	169 株主・投資家とのかかわり
152 労働安全衛生	173 社会貢献活動
155 グローバルな人材育成	

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>

主要指標

「日立グループ サステナビリティレポート2014」で報告している主要指標の実績をまとめています。GRIガイドライン、ISO26000の中核主題、国連グローバル・コンパクトとの対照表、および方針・ビジョン・ガイドライン一覧はWebサイトのみの掲載となります。

WEB GRIガイドライン対照表
<http://www.hitachi.co.jp/csr/list/gri.html>

WEB ISO26000中核主題との対照表
<http://www.hitachi.co.jp/csr/list/iso.html>

WEB 国連グローバル・コンパクト対照表
<http://www.hitachi.co.jp/csr/list/gc.html>

WEB 方針・ビジョン・ガイドライン一覧
<http://www.hitachi.co.jp/csr/list/policy.html>

ガバナンス

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
イノベーションマネジメント					
研究開発効率 (ROI)	0.54	1.13	1.00	1.24	1.52
対売上高研究開発費 (%)	4.2	4.2	4.3	3.8	3.7
海外研究開発人員数 (人)	-	150	150	-	290
知的財産					
海外特許出願率 (%)	47	51	55	57	59

〔指標データ範囲〕

株式会社日立製作所および連結子会社（変動持分事業体を含む）

2009年度 901社／2010年度 914社／2011年度 940社／2012年度 964社／2013年度 948社

環境

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
環境に配慮した製品・サービス					
環境適合製品売上高比率 (%)	-	-	80	84	89
CO ₂ 排出抑制貢献量 (万t)	-	1,551	1,904	2,274	2,747
環境に配慮したモノづくり					
CO ₂ 排出量 (kt-CO ₂)	3,751	4,154	3,447	3,453	3,355
廃棄物有価物発生量 (kt)	608	738	701	655	677
水使用量 (日本以外) (万m ³)	1,290	1,640	891	988	737
VOC大気排出量 (t)	3,737	3,653	4,285	4,127	4,216

〔指標データ範囲〕

製品については、株式会社日立製作所および連結子会社（変動持分事業体を含む）

2009年度 901社／2010年度 914社／2011年度 940社／2012年度 964社／2013年度 948社

事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲（日立製作所の試算による）

各年度のデータは当該年度の対象範囲による実績を示す

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
社会貢献活動					
社会貢献関連費用*1 (百万円)	1,347	1,607	-	-	1,806
社会貢献関連費用*2 (百万円)	-	-	3,471	3,284	3,076
サプライチェーンマネジメント					
CSRモニタリング (自己点検) 回収件数	132	-	102	98	100
外部監査機関の支援を受けた 監査実施件数 (件)	-	-	-	12	16
ダイバーシティマネジメント					
男女雇用比率 (%) *3	85:14	84:16	84:16	84:16	83:17
グローバル女性管理職比率 (人/%)	-	-	-	-	3,415 (5.6)
障がい者雇用率 (%) *3	2.01	2.05	2.00	2.02	2.02
グローバルな人材育成*3					
外国人雇用者数 (人)	218	230	239	257	244
若手海外研修参加者数 (人)*4	-	-	1,064	1,202	747
労働安全衛生*5					
労働災害度数率*6	0.06	0.07	0.10	0.14	0.10
労働災害度数率*7	0.21	0.20	0.15	0.19	0.14

[指標データ範囲]

*1 株式会社日立製作所および国内5財団

*2 日立グループおよび国内5財団

*3 株式会社日立製作所

*4 日立グループ

*5 統計の期間は2012年1～12月

*6 株式会社日立製作所

*7 2011年までは日立製作所を含む日立グループ国内主要90社／2012年は日立グループ国内175社／2013年は日立グループ国内195社

決算の概要、および役員・従業員データ

決算の概要（連結）、および役員・従業員に関するデータをまとめています。なお、以下のデータは一部を除き、日立製作所の数値となっています。

決算の概要（連結）

（単位：億円）

	2009年度 (2010年 3月期)	2010年度 (2011年 3月期)	2011年度 (2012年 3月期)	2012年度 (2013年 3月期)	2013年度 (2014年 3月期)
売上高	89,685	93,158	96,658	90,410	96,162
営業利益	2,021	4,445	4,122	4,220	5,328
EBIT ^{*1}	778	4,438	5,732	3,580	5,801
税引前当期純利益	635	4,322	5,577	3,445	5,681
設備投資額（完成ベース）	5,463	5,568	6,492	7,425	8,498
研究開発費	3,724	3,951	4,125	3,413	3,514
当社株主に帰属する当期純利益	-1,069	2,388	3,471	1,753	2,649

*1 EBIT：税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標

役員構成

	計	性別		国籍	
		男性	女性	日本	日本以外
取締役(人) ^{*1}	12	11	1 ^{*3}	9	3
執行役(人) ^{*2}	31	31	0	31	0

*1 2014年6月現在

*2 2014年4月現在

*3 社外取締役(日本以外1人)

従業員構成

189

日立グループ
サステナビリティ
レポート 2014

	2009年度 (2010年 3月末)	2010年度 (2011年 3月末)	2011年度 (2012年 3月末)	2012年度 (2013年 3月末)	2013年度 (2014年 3月末)
従業員数(人) *1	31,065	31,243	32,908	33,665	33,550
男性	26,360	26,399	27,805	28,437	28,323
女性	4,705	4,844	5,103	5,228	5,227
在籍人員に占める女性比率 (%)	-	16.00	15.90	16.00	16.60
平均年齢 (歳)	39.7	39.9	40.0	40.2	40.7
男性	40.4	40.6	40.6	40.8	41.3
女性	35.9	36.3	36.8	37.1	37.6
平均勤続年数 (年)	17.7	17.9	17.9	18.0	18.3
男性	18.5	18.6	18.6	18.7	19.0
女性	13.7	14.0	14.2	14.5	15.0
女性管理職 (人/%) *2	-	386 (3.3)	377 (3.4)	401 (3.5)	418 (3.8)
部長以上	-	-	54 (1.9)	68 (2.3)	77 (2.7)
課長	-	-	323 (4.0)	333 (4.0)	341 (4.3)
障がい者雇用率 (%)	2.01	2.05	2.00	2.02	2.02

*1 就業人員

*2 グループグローバルの数値については「主要指標 データー一覧」を参照

採用比率

	2010年4月	2011年4月	2012年4月	2013年4月	2014年4月
新卒女性採用比率(%) ※	19.9	18.3	20.3	18.0	19.4
技術系	16.7	13.5	14.7	11.6	14.7
事務系	37.7	39.3	43.9	43.4	43.4

※ 大専（大学院・高専卒を含む）

両立支援制度の利用実績

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
育児休職・配偶者出産休暇 (人)	女性	480	525	518	525	539
	男性	139	173	224	245	238
育児短時間勤務 (人)	女性	472	528	608	617	683
	男性	1	3	6	8	5
介護休職 (人)	女性	4	7	6	10	8
	男性	4	3	6	7	12
介護短時間勤務 (人)	女性	7	7	6	7	4
	男性	0	1	2	3	2

労働状況

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
有給休暇取得状況	取得日数（日）	14.3	16.1	15.9	15.3	15.5
	取得率（％）	66.4	66.4	66.8	64.0	64.7
平均残業時間（時間／月）		12.9	12.3	12.8	14.1	13.5
労働安全衛生	死亡災害件数（件）	5	1	1	3	1

社会貢献活動

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
社会貢献活動	社会貢献自主プログラム実施件数（件）	24	32	32	34	43
	社会貢献自主プログラム参加者数（人）	1,591	2,567	2,087	2,479	2,744

「日立グループ サステナビリティレポート2014」では、開示するデータの信頼性を向上させるため、第三者による審査・検証を受けました。

ガバナンス報告・社会活動報告

「日立の経営戦略とCSR」(P.013-016)に掲載している「2015中期経営計画 財務・非財務ハイライト」、「日立の研究開発と知的財産」(P.020-026)および2013年度の活動内容を中心とする「ガバナンス報告」(P.059-074)と「社会活動報告」(P.131-185)に掲載している情報については、EY新日本サステナビリティ株式会社の検証を受けました。

ガバナンス・社会活動報告に関する「第三者による保証報告書」



Building a better
working world

独立した第三者保証報告書

2014年9月10日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原 敏昭殿

EY新日本サステナビリティ株式会社
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル
代表取締役 

当社は、株式会社 日立製作所(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成し会社のウェブサイト上に開示した「日立グループサステナビリティレポート2014」の以下に示す項目(以下、「レポート」という。)に記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要なサステナビリティ情報(以下、「指標」という。)について限定的保証業務を実施した。

- ・サステナビリティレポート編集方針
- ・VISION 日立の経営戦略とCSR
- ・ガバナンス報告

- ・日立グループについて
- ・INNOVATION 日立の研究開発と知的財産
- ・社会活動報告

1. 会社の責任

会社は、標準として採用した会社の方針及び基準^{*1}に従ってレポートを作成する責任を負っている。

*1 レポートの作成基準は、「サステナビリティ レポーティング ガイドライン第3.1版」(Global Reporting Initiative 2011年3月改訂)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 2014年1月改訂)に従っている。
2. 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士に対する倫理規程」の独立性及びその他の要件を遵守した。

また当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。
3. 当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の指標に対する結論を表明することにある。

当社は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月改訂)、「サステナビリティ情報審査実務指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 2012年12月改訂)に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

 - ・ 会社のレポートの作成基準及び会社の定める方針・基準に関する閲覧、質問
 - ・ 指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び特定された部署における質問、資料の閲覧
 - ・ 指標に対する本社及び特定された部署(1か所)における分析的手続の実施
 - ・ 一部指標に対する本社及び特定された部署における試査による根拠資料との突合・照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その性質、時期、範囲において限定されている。その結果、当社が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。
4. 結論

当社が実施した保証手続の範囲では、レポートに記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の指標が会社の定める方針・基準に従って算定、開示されていないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。

以 上

「環境活動報告」(P.075-130)の2013年度の実績については、ビューロー・ベリタスジャパン株式会社*1の審査を受けました。

エネルギー(日本国内)についてはより深くデータを確認する検証を受け、その他の環境負荷データ、環境適合製品認定データ、日立製品の使用に伴うCO₂排出抑制の貢献量についてはレビューを受けました。

データ収集の際に参照している規格、ガイドライン、算定方法はWebサイトで公開しています。

*1 船級、建築認証、健康・安全・環境、システム、消費財などの検査、審査、認証を行う認証機関

WEB

環境負荷データ等の算定方法

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/third/method.html>

環境活動報告に関する第三者検証報告書

日立グループサステナビリティレポート2014
第三者検証報告

株式会社 日立製作所 御中



ビューロー・ベリタスジャパン株式会社(以下、ビューロー・ベリタス)は、株式会社日立製作所(以下、日立製作所)の責任において作成された「日立グループサステナビリティレポート2014」(以下、レポート)に記載される環境関連データのうち、日立製作所から要請のあったものに対して検証及びレビューを実施した。検証の目的は、レポートに記載される環境関連データの信頼性及び正確性を客観的証拠に基づき評価し、独立した立場から限定的保証意見を示すことである。レビューの目的は、レポートに記載される環境関連データの信頼性及び正確性を客観的証拠に基づき評価し、独立した立場からレビュー意見を示すことである。

1. 検証及びレビュー概要

1) 2013年度の事業活動に伴う環境負荷データ

ビューロー・ベリタスは、日本国内のエネルギー使用量及びエネルギー使用に伴うCO₂排出量については検証を行い、それ以外のデータについてはレビューを行った。

検証及びレビュー対象	訪問サイト	検証及びレビュー手続き
株式会社日立製作所および連結子会社(含む変動持分事業体)947社、計948社の事業活動に伴う環境負荷データのうち全体の96%(※1)を占める範囲(※1)日立製作所試算による	・日立製作所本社 ・日立建機株式会社 土浦工場 ・株式会社日立国際電気 富山工場 ・日立金属株式会社 豊浦工場	・日立製作所本社又は訪問サイトによって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・データの計測方法に関する現場査察 ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合

検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューロー・ベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューロー・ベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証基準(ISO)3000を参考にした。

2) 環境適合製品認定データ

ビューロー・ベリタスは、以下のデータについてレビューを行った。

レビュー対象	訪問サイト	レビュー手続き
・登録2製品の認定に用いられたデータ ・2009、2010、2011、2012、2013年度における環境適合製品の登録機種数 ・2012、2013年度における環境適合製品の売上高比率 ・2013年度における環境適合製品の売上高事業セグメント別内訳 ・2013年度における環境適合製品セレクトの登録機種数	日立製作所本社	・日立製作所本社によって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合

3) 2013年度までに販売された日立製品の使用に伴うCO₂排出抑制貢献量

ビューロー・ベリタスは、以下のデータについてレビューを行った。

レビュー対象	訪問サイト	レビュー手続き
3種類の製品使用に伴うCO ₂ 排出抑制貢献量	日立製作所本社	・日立製作所本社、及び各製品開発部門によって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合 なおレビューにおいてはThe GHG Protocol for Project Accounting (WBCSD/WR)も参考にした。

2. 検証及びレビュー結果

1) 2013年度事業活動に伴う環境負荷データ

- ・実施した検証によれば、レポートに記載される環境負荷データと、日立製作所本社で収集されたデータとの間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・訪問した事業所から日立製作所本社へ報告された環境負荷データに、重大な誤りは認められなかった。

2) 環境適合製品認定データ

- ・環境適合製品の認定に用いられた基準と、日立製作所が策定した認定基準との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・環境適合製品認定のための評価に用いられたデータ及び評価結果に、重大な誤りは認められなかった。
- ・環境適合製品の環境適合製品の登録機種数/売上高比率/売上高事業セグメント別内訳と、環境適合製品セレクトの登録機種数に、重大な誤りは認められなかった。

3) 2013年度までに販売された日立製品の使用に伴うCO₂排出抑制貢献量

- ・CO₂排出抑制貢献量の算定に用いられた方法と、日立製作所が策定した共通算出基準との間に矛盾する内容は認められなかった。
- ・CO₂排出抑制貢献量の算定に用いられたデータ及び算定結果に、重大な誤りは認められなかった。

ビューロー・ベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。株式会社日立製作所に対するビューロー・ベリタスの活動は、社会的報告に対するものだけでなく、我々の検証業務がなら利害の対立を引き起こすこととはないと考えます。

温室効果ガス排出量検証報告書

温室効果ガス排出量検証報告書

株式会社日立製作所 御中



2014年7月18日

ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、日立グループサステナビリティレポート 2014 において株式会社日立製作所(以下、日立製作所)により報告される、2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日の期間の温室効果ガス排出量に対して限定的保証業務を行った。

1. 検証範囲

日立製作所はビューローベリタスに対し、以下の GHG 情報の正確性について検証し限定的保証を行うことを依頼した。

1) スコープ 1 及びスコープ 2 温室効果ガス排出量

- ・日立グループの事業活動における日本国内のエネルギー使用に伴う CO₂ 排出量(*1)
- (*1)日立グループ全体環境負荷の 90%を占める範囲(日立製作所試算による)の会社が対象。
なお、日立グループは株式会社日立製作所及び連結子会社 947 社、計 948 社にて構成。

2) スコープ 3 温室効果ガス排出量

- ・日立グループの事業活動における日本国内の輸送に伴う CO₂ 排出量

2. 検証方法

ビューローベリタスは、ISO 14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従って検証を行った。

ビューローベリタスは、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のある日立製作所の関係者へのインタビュー
- ・日立製作所の温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、情報システムと収集・集計・分析方法の確認
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3. 結論

実施した検証作業とプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。

- ・著しく正確性を欠き、温室効果ガス排出量データ及び情報を適切に表していない
- ・日立製作所が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

検証された温室効果ガス排出量		
スコープ 1	スコープ 2	スコープ 3
570,000 t-CO ₂ e	1,753,000 t-CO ₂ e	125,000 t-CO ₂ e

【独立性、公平性及び力量の声明】

ビューローベリタスは、独立保証業務の提供に 180 年の歴史を持つ、品質・健康・安全・社会・環境管理に特化した独立の専門サービス会社です。検証チームメンバーは、当該任務の要求の範囲外において、日立製作所とのビジネス上の関係は有していません。ビューローベリタスは、日常業務活動におけるスタッフの高い倫理基準を維持するため、倫理規定を導入しています。検証チームは、環境・社会・倫理・健康・安全の情報・システム・プロセスに対する保証について広範囲な経験と有すると共に、ビューローベリタスの温室効果ガス排出量データ検証方法に対する優れた理解を有しています。

お問い合わせ先

◎ 株式会社 日立製作所

CSR・環境戦略本部

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 〒100-8220

TEL: 03-4235-5800 FAX: 03-4235-5835

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>